

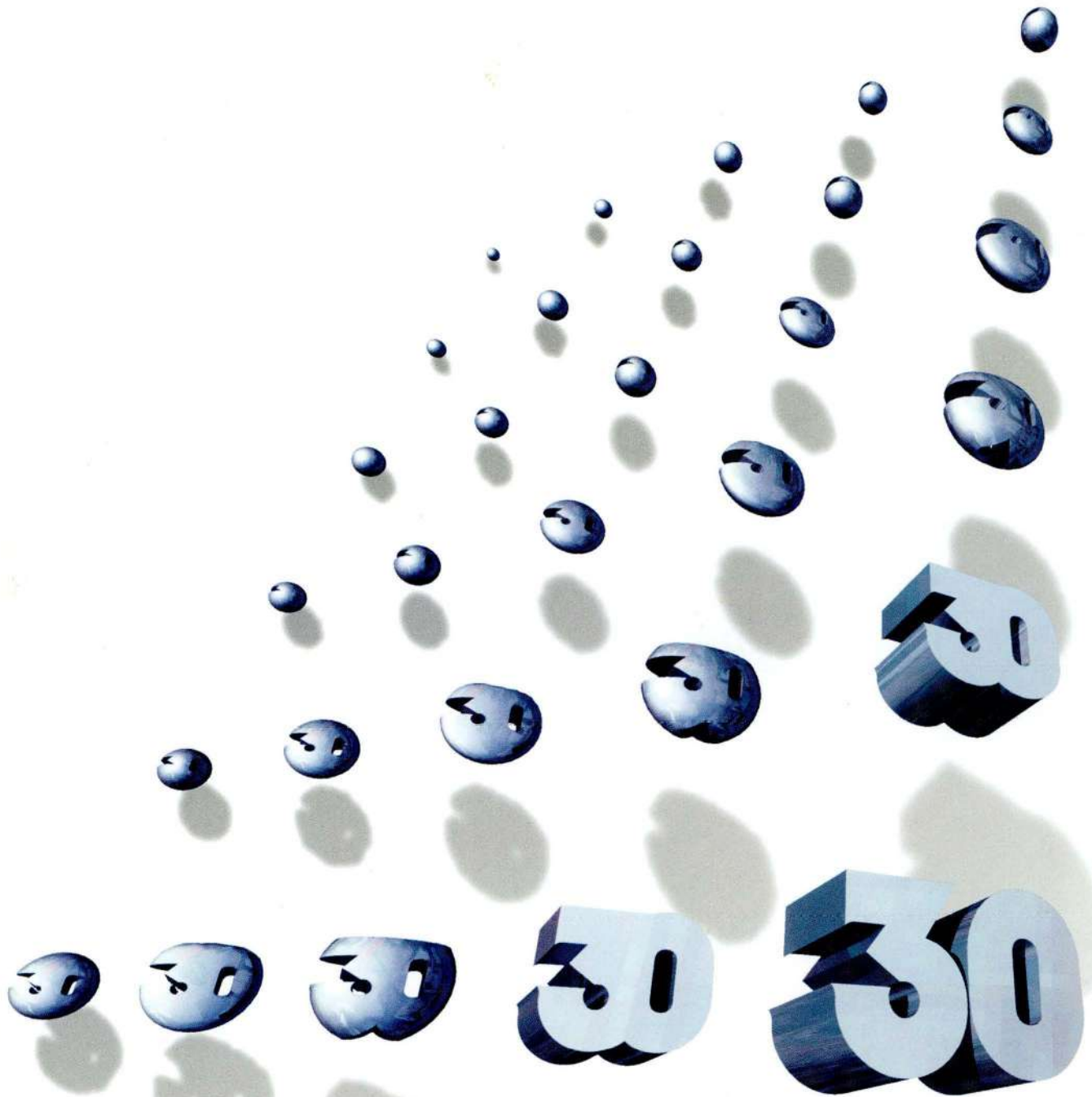
月報

2000年1月 30周年特別記念号

M.I.T.A.(P)NO.246/06/99

JCCI
SINGAPORE

シンガポール日本商工会議所 Japanese Chamber of Commerce & Industry, Singapore

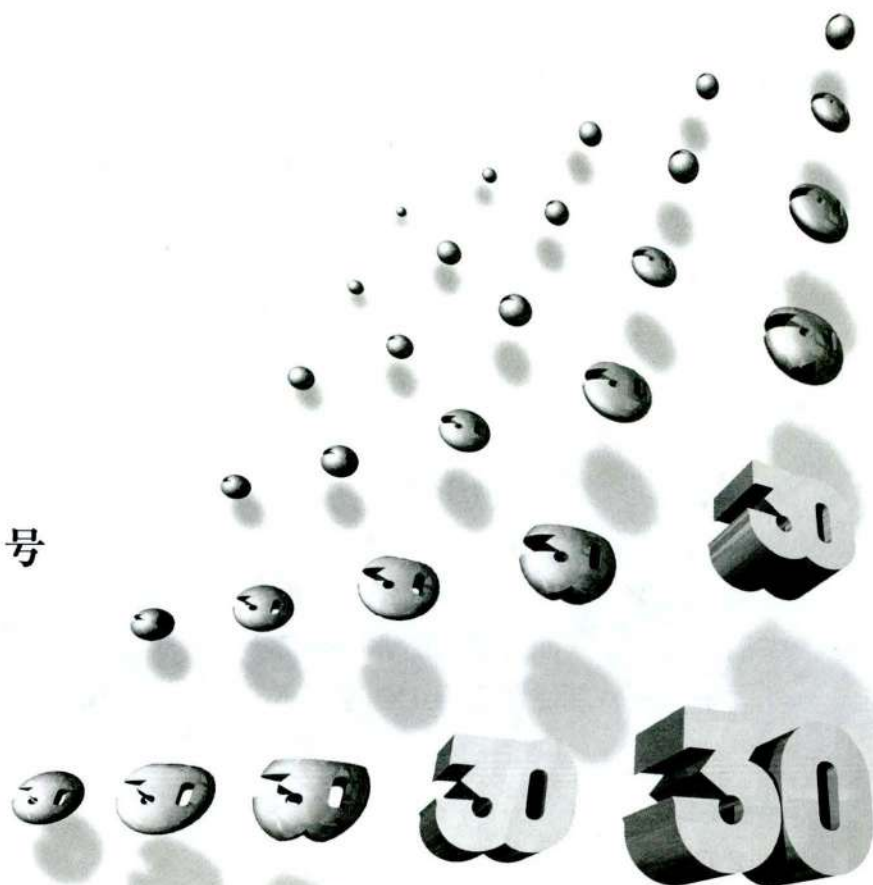




世界へつづく みんなの窓口。

お近くの窓口を通して広がる、国内、海外のネットワーク。
あなたの街から世界を見つめる、私たちは東京三菱銀行です。

30周年特別記念号



1. 30周年記念特集

祝辞	シンガポール日本商工会議所 会頭 水野 裕	1
祝辞	日本商工会議所 会頭 稲葉 興作	2
祝辞	在シンガポール日本国特命全権大使 橋本 宏	3
Message	Mr Philip Yeo, Chairman of EDB	4
Message	Mr Stephen Lee, Chairman of TDB	5
「月報」2000年1月号の編集発行にあたって	広報委員長 小田 和正	6
寄稿 シンガポール日本商工会議所30周年に寄せて	佐藤 周輔	7
寄稿 「月報」へ寄せて	荻原 雄二郎	8
寄稿 シンガポール日本商工会議所30周年を祝して	奈良 靖彦	11
寄稿 1970年 商工会議所開設のころ	今中 太郎	15
30周年記念特別座談会～JCCIをマトリックスに探る～		18

2. 2000年新年随想

2000年に思う	アジア松下電器(株) 水野 裕	29
過去そして未来へ	石川島播磨重工業(株) 野瀬 隆平	30
人同じからず	(株)住友銀行 浅野 勉	31
シンガポールへの期待	ニコンシンガポール(株) 八木 聡	32
21世紀へのくぐり戸	三菱化学シンガポール(株) 松田 康夫	34
Happy Millennium, the year of Dragon	三菱電機アジア(株) 五月女 英介	35
新年随想	ソニーエレクトロニクスシンガポール 丸山 保夫	36
逮捕状は忘れた頃にやって来る	東京海上火災保険 鈴木 貞男	37
JCCI海外ミッションに同行して	シンガポール住友商事会社 宇野 久義	39
The Fine Country	横河電機アジア私人有限公司 中村 紀夫	40
SSOを聴いて感じた事	在シンガポール大使館 西林 万寿夫	41

3. 特 集

2000年アジア経済の見通し

[景気回復の軌道に戻り始めたアジア経済]	野村総合研究所シンガポール	42
広報委員会の選んだ1999年シンガポールの10大ニュース		49

4. 会議所活動報告

理事会の動き	50
第9回会員海外視察「ミャンマー視察団」報告	60
1999年度部会別ボーナス調査結果続報	
（第1工業、第3工業、運輸・通信、観光・流通・サービス）	73
部会だより・第1工業部会	77
第12回会員懇親ゴルフ大会の成績発表	80
シンガポール日本商工会議所基金(JCCI SINGAPORE FOUNDATION)募金状況	82
事務局便り・主な会合予定	84

5. 連絡・案内

代表者、会社名、住所等の変更	85
商工会議所サービスのご案内	87
シンガポール法令等日本語訳及び刊行物販売のご案内	88
社団法人日本シンガポール協会からのお知らせ	90
シンガポールとシンガポール日本商工会議所5年間の歩み（95年～99年）	91
シンガポール日本商工会議所会員数の推移	101
「30周年記念特集」に寄せてー広報委員会より	103

祝 辞



シンガポール日本商工会議所

会頭 水 野 裕

皆様と共に、シンガポール日本商工会議所の記念すべき30周年をお祝いできますことは至上の喜びであります。

シンガポール日本商工会議所はシンガポールが独立した僅か4年後の1969年8月22日、56社で創立総会を開催し産声を上げました。その後、シンガポール共和国の順調な発展と共に、当地シンガポールへ進出する日系企業の数も増えてまいりました。これに伴い当会議所の会員数も拡大の一途をたどり、10年目1979年で308社、20年目の1989年には517社、そして、1999年4月には852社と30年で会員数が15倍にも増えています。現在商工会議所傘下の企業で10万人以上の雇用をしていると言われています。このように、当商工会議所は名実ともに世界でも屈指の海外日本人商工会議所の一つであるといっても過言ではありません。

これもひとえに、商工会議所活動にご尽力頂いた先輩諸氏、会員お一人お一人のご協力の賜物と感謝申し上げます。

この間、所謂業種をベースにした部会活動を中心に、また業種間を横断する問題については委員会という形で適時全体を束ねるマトリックス運営をしてまいりました。

1980年には、リー首相（当時）より懇談の席上、当地において日本的経営を推進するようにとのご指示があり、これを機会に本商工会議所の立場は急速に重要性を増したと伺っております。

また1990年には、従来の経済的な貢献に加え、シンガポールの文化面にも寄与することを目的に「JCCI SINGAPORE FOUNDATION」が発足いたしました。本基金活動を通じて、文化・芸術・教育・スポーツの分野で活躍する地元の個人や機関に対し、寄付や表彰を行うほか、留学生の派遣など、地元社会から高い評価をいただいております。

本年は、千年紀(new millennium)のスタートという非常に大切な節目にあたっております。シンガポール経済はここに来てシンガポール政府の効果的なコスト削減策と国外の経済状況の好転により、回復基調にあります。こうしたシンガポール政府の意思決定力とスピードを兼ね備えた経営力は、われわれ日系企業としても、学ぶべき点が多々あると痛感致しております。

最後に、今後もシンガポール政府のご指導・ご支援を得て、アジア地域の再生、シンガポールのさらなる発展に貢献できるよう、微力ながら力を尽くしたいと考えています。また地元社会との更なる融和と共栄をはかるため、シンガポール政府はじめ地元経済団体との緊密な連携を維持発展させてまいりたいと存じます。

ここに、改めて会員各位のご理解とご協力をお願い申し上げ、21世紀においても当シンガポール日本商工会議所が新たな成長を遂げられますよう、皆様の温かいご支援をお願い申し上げます。

祝 辞



日本商工会議所
会 頭 稲 葉 興 作

シンガポール日本商工会議所が、1999年をもって創立30周年を迎えられましたことを心からお喜び申し上げます。

日星両国の関係はシンガポール独立以来34年にわたり、両国官民の努力により、緊密かつ安定的に推移して参りました。とくに経済交流の進展は目覚ましいものがあり、両国貿易は往復で300億米ドルを超える規模に達しております。貴会議所は、日本産業界の現地における窓口として活発な事業活動を展開され、このような両国経済関係の発展と友好関係の強化に多大な貢献をされて参りました。これは、歴代の会頭はじめ役員の方々ならびに会員の皆様の方ならぬご尽力の賜物であり、衷心より敬意を表します。

アジア経済は、1997年7月の通貨危機に端を発し、深刻な景気後退に陥りましたが、ここにきて漸く復活の兆候が見えてまいりましたことは喜ばしい次第であります。もとより、これは、アジア各国が経済改革政策の推進など回復に向けて主体的に懸命の努力をしてきたことによりもたらされたことは言うまでもありませんが、国際的な支援も少なからず貢献しているものと思います。アジア経済の3分の2を占める日本も、新宮沢構想で打ち出された300億ドルを含む総額約800億ドルに上る資金協力など積極的な支援を推進しているところでございます。

いずれにしても、通貨危機に見舞れたアジア諸国が1998年には軒並みマイナス成長に陥った中にあっても、シンガポールは同年プラス成長を維持し、1999年もプラス成長が見込まれていると伺っております。これはシンガポール経済が金融業や製造業を中心に比較的強靱な体質を有しているからであると思います。また、シンガポールはアジアにおける海上・航空の要衝として重要な位置を占めており、加えて現在は、政府主導で情報ネットワーク都市化への対応を急ピッチで進めておられます。

私は毎年、シンガポール経済開発庁（EDB）の国際顧問会議（International Advisory Council）に出席しており、昨年も10月26日～30日御地を訪問いたしました。同会議においてシンガポールの指導者の方々と親しく意見交換を行っておりますが、これらの方々の卓越した識見と国造りに対する熱意に深い感銘を受けております。そして政府のリーダーシップのもと官民一体となった努力により、シンガポールが来る21世紀においてもアジアの貿易・産業の中心地としますます重要な役割を果たしていくものと確信しております。

貴会議所におかれては、新しいミレニアムを契機としてより一層活発な事業活動を展開され、日系企業と現地企業・コミュニティとのパイプ役として、相互の理解と協力の促進に従来にも増して貢献し続けられることを期待して止みません。終わりに、貴会議所の益々のご発展と役員ならびに会員の皆様のご健勝とご活躍を祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。

祝 辞



在シンガポール日本国特命全権大使
橋 本 宏

シンガポール日本商工会議所の創立30周年記念特集号が発刊されるにあたり、一言お祝いのご挨拶を申し上げます。

ご高承の通り、貴商工会議所は、シンガポールがマレーシア連邦から分離独立してまだ間もない1969年に、日系企業の利益擁護と日星経済関係の良好な発展を促すため56社の会員により設立されました。

佐藤初代会頭は、その設立の趣旨を「シンガポールの人々と深く溶け合って何がしかでもこの国の繁栄に寄与することをしたい。」と、当時の月報の巻頭の辞に刻んでおります。

その後30年間に日星経済関係は飛躍的に増大し、今日においては貴商工会議所がその会員数において840社を超えるなど世界最大規模にまで発展されました。これも、会員各位のこれまでの営々とした努力の賜と存じます。

さて、アジア通貨危機を契機とする1998年のシンガポールにおける景気後退はシンガポール独立以降最大の経済危機と受け取られました。しかしながら、シンガポール政府の迅速なコスト削減策などの諸施策により、シンガポールはいち早くこの経済危機を脱し、安定成長基調に回復し、日星間の経済関係強化に向けた新たな環境が整備されました。

また、本年は2000年というミレニアムの年であり、21世紀を展望する年であります。

情報通信の技術が世界の距離感を縮め、世界経済がその一体感を強める中で、我が国はシンガポールを始めとするアジアの国々と新たな歴史を創ることが求められています。アジア経済の再生と21世紀のアジアの平和と安定、そして繁栄に向けた改革努力など、我々がシンガポールとともに取り組まなければならない課題は少なくありません。金融や情報通信などシンガポールが有するハブ機能を有効に活用したインドネシア向け投資の促進など日・ASEAN間の経済協力など喫緊の課題もあります。

こうした状況の中で、昨年12月にゴー首相及び主要閣僚が訪日しました。その際、小渕・ゴー両国首脳会談において日星自由貿易協定の検討を始めとして日星間の共通課題を両国が今後一致協力して取り組むことで合意しました。

これらの課題への取り組みに向けて両国が協力をさらに促進することが我々に強く求められていることを踏まえ、貴商工会議所会員各位におかれても、今後とも両国の発展と相互理解を促進するため、更にご尽力されることを祈念します。

最後に、貴商工会議所の発展と会員各位のさらなるご健勝を心よりお祈りし、お祝いの挨拶といたします。



MESSAGE

**MR PHILIP YEO,
CHAIRMAN
SINGAPORE ECONOMIC DEVELOPMENT BOARD**

As Singapore seeks to develop a knowledge-based economy, Japanese businesses will find it easy to identify with this long-term strategy. For Singapore, the twin engines of economic growth will remain as manufacturing and exportable services. The key difference for the future is that the knowledge component will become greater and much more important. Innovation will become critical. In this respect, Japanese companies are well-known for their capability to innovate. Their contribution to building the Singapore KBE will be crucial.

Leveraging on this partnership for mutual benefit, Japan will remain an important trading partner and technology provider for the Singapore economy. Japanese manufacturing investments into Singapore in 1998 was S\$1.822 billion. This was more than 23 percent of all manufacturing investments of S\$7.8 billion. Cumulatively, Japanese investments into Singapore now total S\$14 billion, or about 25 percent of all cumulative foreign investments. There are some 1,700 Japanese companies in Singapore, with about 30 percent in manufacturing. Japanese companies form about one-third of the 5,000 multinational corporations operating in Singapore. They continue to appreciate Singapore as a secure investment location well-placed as a springboard into the region.

This is a time of change for Japanese companies. They are undergoing major restructuring as the Japanese economy grows from strength to strength with renewed optimism, along with the recovery of the rest of Asia. As Japanese companies streamline their operations for greater efficiency, among the emerging trends is that of partially relocating key manufacturing business services to Singapore to serve the region better. As they implement new business models in Singapore, Japanese companies can continue to capitalise on our skilled human resources, pro-business environment and efficient infrastructure. Singapore and EDB want to help Japanese companies globalise and seek and serve new markets worldwide.

EDB appreciates the Japanese Chamber of Commerce and Industry's contribution in the longstanding and fruitful partnership between Singapore and Japan. JCCI has always provided EDB with practical and useful feedback on the business requirements of Japanese companies and the operating conditions here. This channel of inputs from JCCI's 900 members allows us to formulate and finetune the right policies and relevant strategies. For instance, JCCI provided valuable feedback on the Singapore government's package of cost-cutting measures to help the Republic ride over the Asian economic crisis.

The close ties between EDB and JCCI form part of the warm relations between our two countries. EDB will continue to seek JCCI's suggestions and proposals so that together we can continue to add value to the world economy in the new millennium. I congratulate JCCI on its 30th anniversary and look forward to strengthening our working relationship.



MESSAGE

**MR STEPHEN LEE
CHAIRMAN
SINGAPORE TRADE DEVELOPMENT BOARD**

Singapore and Japan have constantly enjoyed warm bilateral economic ties for many years as seen in the healthy trade growth between the two countries. For the past decades, Japan has been one of Singapore's top three largest trading partners. In 1998, Singapore's trade with Japan reached a total of S\$40.5 billion.

I am pleased to note that from January to August this year, our bilateral trade with Japan increased by 20 per cent as compared to the same period in 1998.

Japan is an established market for Singapore's exports and our companies are keen to explore opportunities in a number of industries such as electronics, IT, logistics and distribution, jewellery, furniture, and food and beverage.

As Singapore's national trade promotion agency, the Trade Development Board will continue to strengthen our trade and investment relations with Japan through promotional programmes. Together with other government agencies and the private sector, we will look at attracting more Japanese companies to base their international trading activities in Singapore.

I strongly encourage Japanese companies which are contemplating expanding their business operations overseas to consider establishing a presence in Singapore. With our strategic location and excellent air and sea linkages, companies can access 700 ports in 130 countries around the world. At the same time, more than 70 airlines have established operations at the Changi Airport, connecting Singapore to 133 cities in 53 countries.

With its objective to promote commercial and industrial relations between Singapore and Japan, I am confident that JCCI will be instrumental in contributing to the growth of Singapore-Japan trade.

I would like to extend my warmest congratulations to the JCCI on its 30th Anniversary and I wish it every success.

「月報」2000年1月号の編集発行にあたって



小田 和正
広報委員長
日本航空（株）

本会議所が1999年8月に創立30周年を迎えたことから、2000年1月の「月報」は『シンガポール日本商工会議所30周年記念特集号』として発行して欲しいという理事ならびに会員各位のご要請を受けて、広報委員会で鋭意、編集内容と掲載記事について検討を重ね、その後事務局が中心となって大車輪で発行準備を進めてまいりました。おかげさまで関係者の皆様の絶大なるご理解とご協力により、この度総ページ数113ページに及ぶ「月報」の2000年1月号を会員の皆様にお届けできる運びとなりました。

今回の特集では、本会議所設立の際に当地で大変ご苦勞された諸先輩から寄せられた玉稿、そしてまたお忙しい中、わざわざ日本からシンガポールまでお越し頂いた創立10周年当時の太田元会頭、20周年当時の野口元会頭のお二人に現会頭の水野さんに加わって頂いた座談会等、出来るだけバラエティーに富んだ内容を掲載させて頂くべく最大限の工夫を致しました。

会員の皆様に本月報をお読み頂きながら、当会議所の30年の歴史を振り返って頂き、さらに新世紀に向かって新たな一歩を踏み出した当会議所の明るい未来に思いを巡らせていただけますならば、私ども広報委員一同これに勝る喜びはございません。

シンガポール日本商工会議所 30 周年に寄せて

佐 藤 周 輔

初 代 会 頭

当時 三井物産

シンガポール日本商工会議所創立からもう 30 年も経ったのかと思ふと、今更乍ら月日の経つのは早いものと感無量です。而し、随分昔の事でも有り忘れて了った事の方が多い様です。当時は、日本軍がシンガポール兵を追ってシンガポール島に攻めて入り、シンガポール側にもかなりの犠牲者を出しシンガポール政府が追悼記念碑を建立した時代です。そんな事で当時はシンガポール国民の対日感情は良い訳は有りません。我々日本人は過去の誤りを反省し更後の日星親善に最大限の努力をなすべき時機だった様に思ひます。

そんな頃に私はシンガポールに赴任し、そして間も無くシンガポール日本商工会議所設立の御手伝ひをする事と成りました。この仕事は總領事始め在留日本企業商社代表者各位の御協力により順調に進捗、シンガポール日本商工会議所がシンガポール政府により公認されると共に中華総商会、英国人を中心とする外国人による商工会議所と並び日本商工会議所の役割と責任の重大さを痛感した次第です。私は上記日本商工会議所の設立準備と発足の御手伝ひをさせて頂いた丈で、間も無く帰朝する事と成りましたので、会議所の始動には第二代会頭及び理事各位の御盡力によるものと深く感謝して居る次第です。

尚創立当時の思ひ出に就ては創立 10 周年特集號（1979 年 2 月号）にご報告申し上げた通りですのでここでは省かせて頂きます。

完

シンガポール日本商工会議所機関紙「月報」へよせて

荻原 雄二郎

1970 年当時初代広報委員長

当時 日本航空

現 (株) JAL ホテルズ相談役

平成 11 年の NHK 大河ドラマ「元禄繚乱」は好評裡に回を重ねているが、毎回の放送の最後に「その日から三百年の時がうつろい」と云う女性アナウンサーの声とともに様々な歴史的建造物などが紹介されている。その三百年には及びもつかないが、三十年の歴史は何といても親と子の交代する一世代であって、この原稿を依頼されて、改めて時の移ろいゆく早さに驚かされた。その当時、私が会議所の広報委員長であったという事で、現職の小田広報委員長からこの原稿依頼があったが、実は、当時私はそんなりっぱな肩書きのポストに就いていたのではなく、着任早々で何も分からないうちに原稿集めの下働きを引き受けさせられたというのが実状である。しかしその原稿集めの仕事も着任早々から本業の JAL シンガポール支店の労使紛争に忙殺されて思うように果たせず、結局はあまり会議所のお役には立てなかったと反省している。

三十年前のシンガポールは、日本に対して、一方において畏敬の念を抱きながら、他方においては不信と反発の感情をあらわに示していた。JAL の支店でも例外ではなく、労働組合は従来の方使政策に対する反発から、小生の赴任早々ストライキを構えて戦いを挑んできた。そんな不安定な労働情勢が一年以上に亘って続いたため精神的な労苦にさいなまれて、楽しかるべきシンガポールの駐在員生活はお世辞にも快適とは言い難かった。それどころか反対派の中に射撃の名手がいるという事で、生命の危険すら感じかねない雰囲気であったので、空港の責任者は家族を日本に帰国させる様な状態であった。

一方において、航空輸送事業は順調に発展し、日本人旅客のシンガポール来訪は着実に増加の一途をたどった。しかるに当時のシンガポール政府は、ナショナルライゼーションの徹底化を推進していたので、日本人に対し枢要のポスト以外は VISA の発給を認めなかった。この結果空港には日増しに日本語しか話

さない日本人旅客が増加するにもかかわらず、対応する日本人スタッフが極端に不足してお客様に大変なご迷惑をおかけする状況であった。東京からの下り便とジャカルタからの上り便が毎日シンガポール空港に交錯するため、支店長も週2日は空港勤務を余儀なくされた。空港では先ずは東京からのVIPのお客様にご挨拶をすませると、直ちに「ファミリーサービス」で来られた3人の子供連れのお客様をお助けし、支店長自らが二人のお子様を両腕に抱えながら何とかCIQを通り抜けるというような毎日であった。当時のパヤ・レバ空港は、現在の世界有数を誇るチャンギ空港とは比較にもならない貧弱な施設で、冷房も不完全な空港の出口で壁にぶら下がったマイクを取っては「山田さん、奥様がお着きですよ」と大声でお出迎えのご主人を呼び出し、三つも四つもの手荷物とともに全家族をお引き渡しするという具合であった。現場勤務がわずかにフランクフルトの総務課長だけだった小生にとっては、航空会社に勤務しながら支店長になってはじめて「恥ずかしながら」シフト勤務を経験したような状態であった。しかし、一日も恙なく終り、夕暮れのパヤ・レバ空港から椰子の木々の間を抜けて南半球に飛び立つ飛行機を見送り、今日一日無事に過ぎたかと夕日に感謝する瞬間はなにものにも代えがたい喜びであった。しかしそれにしても支店長一人の労働力では日本人旅客の増大する需要には到底対応できず、きわめて深刻な問題であった。

そこで考え出した対策は、第一に日本からマネージャークラスではなくVISAの出そうな入社3、4年の若い実習派遣員を配置する事、第二に何とか日本語を話せる現地スタッフを採用する事であった。幸いにして早い機会に日本から入社間もない実習派遣員を1名増員してもらい、また日本に留学した事のある現地スタッフを1名採用して空港に配置する事ができた。この現地スタッフの給与は空港勤務者の初任給よりも語学手当的要素を勘案して100ドル高めに支払う事とした。ところがこれが大きな労使紛争の火種となってしまった。日本語が出来るという事で100ドル高く払うのであれば、「我々は英語以外に広東語も福建語も話せるのだから200ドル余計に払え」という要求が提出された。この要求をのんで全員に語学手当を払う事など到底不可能である。この労使紛争は解決までかなりの期間を要したが、最後は裁判所において全面的な経営側の勝利となった。この勝訴を契機として、さしもの労使関係もしばらく好転の兆しが見えてきた。

この趨勢を決定的にしたのが、思い切って採用した現地スタッフの登用政策であったように思われる。当時の支店では勿論セクションマネージャーには既に現地スタッフを登用していたが、支店長に次ぐ支店次長までの登用は行なわれていなかった。また総務課長も本社の指示により現地スタッフの登用は認められなかった。しかしながら、現地スタッフの人事政策にしてもまた複雑にし

て微妙な労務政策にしても日本人派遣員では到底処理できないものがある事を痛感しており、かつ現地スタッフの中にも派遣員に劣らない優秀な人材がいたので、執拗に本社と交渉を重ね、遂にこの二つのポストの現地化を認めてもらう事に成功した。日本の会社として特に航空輸送事業においては日本語の必要性は云うまでもないところであるが、その必要性は全て若い実習生レベルや現地採用で解決する事として、マネージャークラス以上は出来るだけ現地スタッフを当てる事とした。特に経営全般に責任を負う支店次長や総務課長に現地スタッフを登用した事は現地側の信頼回復に大きく寄与したように思われる。それ以降は労使関係は急速に安定し、営業成績も順調に進展して、シンガポール生活をエンジョイする事が出来る様になった。事実上シンガポールに着任してから始めたゴルフもやっと 17 にたどり着き、少なくとも 5 年は在勤させてもらいたいと思っていたにもかかわらず、3 年足らずで呼び戻されてしまったのは残念至極であった。東京に帰って以来、御多聞にもれずハンデは下がる一方でどのコンペでも 17 という「昔の名前で」プレイする事は不可能になってしまった。今にして思えば我がサラリーマン生活においてシンガポール時代が最も楽しいひとときであった。

さかのぼって、日本の企業の人事政策について、当時シンガポール駐在の奈良大使は、会議所の月報創刊号において、国際化時代の要諦の第一は「当該国の人を出来るだけ登用する事である。自分が感心した例は、アメリカでも有数の大銀行である First National City Bank が当地の支店長に今年 30 才になる Wong 氏を抜擢した事である。残念ながら日本では語学の関係でそこまで望むのは現段階では難しい。しかし心して我々もそのような方法に持ってゆかずばなるまい」と述べておられる。三十年前、現場の実務経験を踏まえて、小生も大使の考え方に共鳴し、それを実行に移そうとした。支店のトップマネジメントに極力現地スタッフを登用し、大使の言われる通りゆくゆくは支店長も現地化する事が望ましいし不可能ではないと真剣に考えた。またその方が人件費も安上がりである。

「その日から三十年の時がうつろい」シンガポールはあらゆる面で大きな変貌を遂げた。四十年前に在勤したドイツと比べると、その違いは雲泥の差である。政治情勢も経済構造も或いは空港も住宅街も昔日の面影を留めない。しかし、日本の現地法人や支店は人事制度上どのように変化したのだろうか。現地員の社長や支店長は数多く発生しているのだろうか。興味の尽きない問題である。三十年前とあまり違っていないとすれば、それはシンガポールのせいではなくて、我が国の企業の古い体質のせいなのであろうか。

以上

シンガポール日本商工会議所 30 周年を祝して

奈良 靖彦

元 シンガポール大使

現 / 講談社、東京電力、メリルリンチ ジャパン

大林組、アサヒビール各顧問

創立 30 周年お目出度う存じます。寄稿依頼を受けるに当り JCCI の月報御
恵送頂き、先づ驚きました。在外の日本商工会議所でこんな立派な月報を発
行している処が他にあるでしょうか。創立に当たられた佐藤周輔氏も驚いて
おられるでしょう。

さて、早いものでもう 30 年も経つのですね。たまたま私は創立の年の 1969
年 7 月にシンガポールに大使として着任致しました。何しろ私はシカゴの総領
事、ニューヨークの総領事をした後にシンガポール駐在を命ぜられ、何で世
界最大の都市から世界最小の国に左遷されねばならないのかと随分憤慨して
の転勤でした。

それが何とシンガポールには満 3 年も在勤することとなり、今以てリー ク
アン ユー首相初め同国とは最も近い関係が続くようになるとは夢想だにも
致しませんでした。

以下、私個人に係る思い出を語ることとなりお見苦しいかも知れませんが、私ももう 82 才になる老齢に鑑みお許し願います。

私は着任して 10 日目に、ラヂヤラトナム外相に突如外務省に来るように呼
出しを受けました。何事ならんと出頭しますと、同大臣の云うのには「昨日
アイランドクラブでリー首相一行がゴルフの途中休憩所に寄ったら、大勢の
日本人が我がもの顔にベンチに寝そべって騒いでいた、いやしくも一国の首
相が入って来ているのに失禮ではないか、貴大使より注意を喚起して貰いた
い」とのこと。それで私は日本商工会議所に連絡し同時刻にプレイしていた
邦人がいたかどうか調べて貰いました。処がそれらしきグループは我が在留
同胞にはありませんでしたのでその旨同外相に報告し、何分旅行者なので当
国のことは何も知らないのとお許し願いたいと申し述べました。（私の在任
中ゴルフに係ることはその他にもありますがこれは後述します。）

以下、私のシンガポール在任中のことと同国離任後に分けて述べさせていただきます。

在任中、私が日本シンガポール関係で最も危惧したのは戦争中の我が軍の虐殺行為でした。終戦後、日は未だ浅く巷間ではしきりと本件が取沙汰されていました。然るに不思議なことに日本の代表である私にシンガポールの首相以下、閣僚は勿論のこと、民間の人或は団体からも私に本件に付き言及されたことは一度もありませんでした。寧ろ事態は逆で、リー首相以下日本に対し絶賛するのが常でした。曰く、日本人は規律正しく、礼儀をわきまえ、教育程度は高く、研究心旺盛で、必ずアメリカに追いつく。シンガポールはこの日本を学び国を発展させねばならぬと同首相は何辺も云いました。

或る年、リー首相が我が国に公賓として来日し、私が箱根へお伴をし、帰京し、宮城前を我々の車が通った際、リー首相が又日本人の規律正しいことに言及していた時でした。その時突然後から来た車が赤信号を無視して左に廻ろうとしました。だから私は首相に「You see, that is Japanese.」と云いました。処が例の車が近寄って来たのでよく見たら運転していたのは西洋人でした。首相は直ちに「Exactly as I said.」と反論しました。

私が在任中最も力を入れたのはシンガポールと我が国の経済関係の緊密化でした。勿論私の赴任前から桜井清彦氏の率いる石川島播磨のような大企業の進出を初め、主要商社、海運会社等は立派に活躍していました。然し更にこれを向上すべく私は毎週のようにリー首相に会いまして、その他 Goh Keng Swee, Hon Sui Sen, Lim Kim San, の各大臣や、次官級のHowe Yoon ChongやSim Kee Boonと頻繁に連絡しました。その成果の一つが、住友化学工業の長谷川周重社長来訪の際、Hon Sui Sen大蔵大臣と大使公邸で会見し出来たメルバウ島のシンガポール石油化学工場でした。

Hon Sui Sen大臣は我国の金融関係にも大いに援けてくれ、三菱銀行、住友銀行の各支店と、野村證券と大和證券の現地法人設置も許可してくれました。

さて、在任中のもう一つのゴルフ関係。或る日アイランドクラブ理事長のC.C.Tan 氏から突然申し渡されたのですが「わがクラブには日本人が多数メンバーとして入っているが、彼等は日本人同志としかプレイせずわれわれ会員とは全然付き合わない。これではクラブ員として認める訳には行かない。今後もう日本人は入会させない。」とのことでした。

Tan氏は弁護士でわが大使館の弁護士でもあったので私もよく知っており、私は「頼むから一寸待ってくれ、必ず事態を改善するから。」とその様なことは中止して貰いたいと返事しました。それで早速私は商工会議所と連絡を取り、私の発案でGrey Clubなる組織を会議所のメンバーで作りました。それでGrey Club員とアイランドクラブの理事との間で毎月一回プレイをし、その後大使公邸でレセプションを催して親交を深め、事無きを得ました。

この時、私はTan氏に「日本には法人会員という制度もあるよ、」と云ってそれをアイランドクラブでもやろうと推めました。法人会員制が出来たせいか、その後余りうるさく日本人同志の事は云わなくなりました。

何故Grey Clubという名称をつけたかに付いて言及します。当時、商工会議所のコンペにわれわれ大使館員も参加させて貰うのが常でした。或る時私と大使館の山本雅司参事官がラストホールで優勝が決まる事になりました。同君がパットを外せば私が優勝です。だのに彼が入れて私は外しました。私は烈火の如く怒り、同君とは一ヶ月程口をききませんでした。パットを外して長老を嬉ばせること位は何でもないではないかというのが私の言い分です。私は直ちに商工会議所のコンペに45才以下の人は参加させない、年寄りだけ、即ち「Grey Hair」の人だけでやるということを提案、採用されました。

以後、山本参事官はコンペに参加できなくなりましたが、私と彼の関係は却って親密となり、その後、同君は資源エネルギー庁長官を経て今は大阪ガスの副社長です。毎年2回づつ同君と平岩外四氏、宮沢喜一君と私でゴルフをしています。

話を私のシンガポール離任後に移します。1981年 Goh Keng Swee 大蔵大臣より私に連絡があり、私に Singapore Monetary Authority の顧問になり日本の経済と政治に付き報告して貰いたいとの事でした。私は1978年末に退官し当時顧問をしている Merrill Lynch にオフィスを構えていました。あの頃のメリルは発足当初で人員も50人位しかおらず、政治はともかく経済に付いて報告するにも相談相手のエコノミストは一人しかいませんでした。とても私の任に負えるものではないと思いつつ、その年の5月のマニラのアジ銀総会に出席した処、同地に当時の日銀澄田副総裁が来ており、同氏にMASのことを相談しました。

処が同副総裁は私に「是非MASの顧問になって下さい、資料その他何でもお手伝いします」と云われるのです。何しろ「MASは円の売買が激しく攪乱要因です、頼むからやって下さい」とのこと。然し私はもし日銀の云う通りのことをMASに伝えればこれはMASにUnfairだと思い同副総裁折角の好意でしたが、お断りしてMASにも顧問にはならない旨返事しました。

然るに1990年のこと、閣僚を退官してMASの副総裁になった Goh Keng Swee 氏から私の処に連絡が入り、どうしてもMASの顧問になってくれとの申入れがありました。今回は流石に私も断りきれず引き受けました。

驚いたことに私の毎週出していたリポートはリー クアン ユー氏は元より、Goh Chok Tong 首相やその他各大臣も読んでいた事を知りました。MASの顧問を7年やり1997年に退きました。理由は橋本内閣が誕生し、私がこの内閣は当分続く、日本の政局も安定するであろうと書いたもので、それではもう日本からの報告は要らないと思ったようです。

以上、現在に至るも、とに角シンガポールが如何に日本を研究し日本の動向に敏感であるかをお知らせする為に書きました。

最後にリー クアン ユー氏に付いて申せば、今でも最も親しい友人です。同氏自叙伝出版の際、日本関係の原稿を私に見てくれと送って来ました。私は事実関係の誤りのみ訂正しました。例えば三木、大平首相が東大出であるとか、戦争中東京空襲で大蔵省が焼けたとか。リー氏が日本に来たり、又私がシンガポールー日本シンポジウムの一員としてシンガポールに行ったりすると必ず同氏夫妻と会食します。

以上、私事ばかり述べた商工会議所30周年の祝詞になってしまいました。が、終わるに当り、会議所の皆様及び会議所顧問の橋本宏大使のますますの御活躍を祈り上げます。

なお末尾乍ら申し添えますが Grey 会は今でも東京で続いており、下記のメンバーが3ヶ月毎に会合しております。

以上

氏名	入会時所属
奈良 靖彦	大使
山口 孝一郎	参事官
栗山 明	新日鉄
藤野 欣一	川崎汽船
萩原 雄二郎	日本航空
山崎 授吉	渋沢倉庫
川田 寛	日商岩井
梶原 昭次	伊藤忠
中村 雄郷	日本郵船
今中 昭男	日本航空
奥田 修	伊藤忠
小野崎 兼資	商船三井
山口 富治	ニチメン
山浦 清	住友銀行
伊藤 安雄	ニチメン
桜井 清彦	IHI
若林 ヤタロオ	日本航空

今中 太郎

現 ニットクラフト (株)

現 日本人会地域社会交流部理事

1962 年資生堂駐在員として来星

1967 年会社を設立、現在にいたる

昔のことを懐かしく思いだすのは人さまざまで、どこにいて何をしていたかですぐいふんと違うだろう。私の場合、シンガポールしか知らない。この三十年間、雪も見たことはないし、地震の怖さも忘れてしまっていて、そういう点、地震を経験したことのないシンガポール人を笑えない。

昭和十年代の生まれの私には、それ以前の三十年という明治四十年代になってしまうが、そのくらい長い時の変化がこのシンガポールではあまりピンと感じられないのは年号が西暦で、日本のように明治、大正、昭和、と変化せず節目がないせいだろう。

三十年と一口にいうが、この間にシンガポールはずいぶん変わった。多分日本の都市の変化の五十年分ぐらい以上に変化したと思う。よく冗談で言うのだが、今時、お盆でご先祖さまがシンガポールに帰ってきてても三十年前の仏さまならば 90% ぐらいは自分の帰る家が見つからないのではないかと思う。そのぐらい激変したのだ。

その頃、シンガポールで街と呼べるようなところは東西ではチャイナタウンからカトンまで、南北では市庁舎からオーチャード北端までしかなかった。東西南、車でどちらに行ってもすぐ海に出てしまうし、北のマレーシアへ足をのぼす人は少なかった。そのシンガポールで日本人の住んでいるところといえば DISTRICT 9, 10, 11 に代表される市街地近辺が多く、だからどの友人をたずねても車で 15 分以内で行ける距離だった。一方国外へは飛行機が今ほど発達してなかったから人の出入りも少なく一種の島国である。

その三十年前の街なかのシンガポールがかろうじて残っているところといえばチョンバルのウェットマーケットとその周辺、ほかにはカトンとチャイナタウンの一部があるがそれにしても今は車が多すぎて往時の雰囲気は薄れている。

イミグレも EDB もインカムタックスも GPO (中央郵便局) も電話局もそして銀行 (ほとんどの銀行が本店ぐらいしかなかった) もすべてシンガポール河やラッフルズ広場周辺に寄り集まっていたし、そこで働くワーカーの昼飯といえばラッフルズ広場か河辺のホーカーしかなく、それは今の清潔なホーカーセンターとは別種のものに近かったけれども、街も今と比較するとずいぶん静かだった。

当時レストランに行ってもバーに行ってもビールを注文すれば冷えてない瓶ビールと氷がいっぱい入った小型のパケツを持ってくるものと相場がきまっていた。冷凍施設が不完全だったのと需要が少なかったからだと思うが生ビールはなかったし、マクドナルドもケンタッキーもなかった頃である。

日本は 1 ドル三百円の時代で、今は市民クリニックに行けば 5 ドル前後で看護婦さんが簡単にやってくれる心電図も当時は心臓専門医で S \$ 200 ドルもとられる環境でもあった。そのようなシンガポールで日本の企業といえば三井、三菱、東銀を筆頭に海外にいる日本人なら誰でも知っているような企業がほとんどだがその数も記録によると百社以下だ。

1969 年 7 月に商工会議所は正式に登録されたが、それ以前は、当時の日本企業のうちでも最大最新のジュロンシツブヤード (石川島播磨工業) の桜井氏などが主になって工業会というものを運営していて、隔月ぐらいの割合でタングリロード沿いの路地の奥にあったタングルインというこじんまりした西洋料理屋で例会が開かれていた。

この工業会と別にあった商社会 (だったと思う) などが合併してできあがったのが商工会議所で当初はヒルストリートにある中華総商会議所内に間借りしていた。

当時の事務局にいた人は今は一人も残っていないし、大阪商工会議所からの日本人派遣事務局長もいなかった。前記のタングルインで日本の万博 (1970 年 3 月開幕) 建築状況の映画が大林組によって上映されたが、日本との交通通信状態が今と違って極端に未開発だったので上映そのものが商工会議所のイベントの一つになったくらいであったし、会報も第一回目は手書きのコピーで 70 年 2 月にスタートした。

その頃は工業の勃興期でメーカーにとって一番の問題は工場従業員の定着問題であった。商社などよりも数の少なかったメーカー系の人たちが寄り集まってつくったのが工業会の中の人事労務懇談会という私的な集まりだったが、これは名前が紛らわしいので経営研究委員会と改称して商工会議所に組み入れられて今日に至っている。

ジュロン工業地帯の開発はまだ緒についたばかりであり、この頃に日系のマッチ工場のオープニングパーティがジュロンの工場建設現場で行われたが、建て屋はまだなくてテント張りの祝賀式典会場は地面にキャンバスシートが敷いてあったものの、主賓のゴーケンスイ大蔵大臣のスピーチを立ったままで聞いているうちに靴の底が地面にのめり込むほどのコンディションだった。

ベトナム戦争もそのたけなわであり、サイゴンの戦場から休暇でシンガポールに流れてくる若い米兵たちを街なかでいつもみかけたし、ブキテマあたりにはこのR & R (REST AND RELAX) 専門のホステルみたいなのがいくつもあって、時にはベトナム戦場へ帰れば明日は戦死するかもしれぬ若い米兵がホステルから米国にいるママに泣きじゃくりながら数時間も国際電話し、その料金が S\$ 5,000 にもなったというような記事がストレートタイムスにのったりもした。日本人も含めて人々の収入は少なく日本への国際電話も私用はよほどのことがない限り使わなかった頃である。

後で分かったことだが沖縄には 1,300 個の核弾頭があった（毎日新聞 9 月 24 日朝刊）にもかかわらず、日本は平和そのもので、右肩上がりの経済を謳歌し、鉄鋼、造船、化学、繊維、カメラなどの輸出で潤っていて、男は黙ってサッポロビールのコマーシャルもこの年から出始めた。

しかしシンガポールでは一般人の社会意識はまだ昔風で、だからレストランの調理人もキッチンから出るときには必ず仕事着をぬいでから出てきたものだ。日本の街なかでごく普通にコックさんなどの仕事着を見慣れていた私にはこの風習が奇妙に見えてしかたなかった。医者も看護婦も同様で、要するに自分の職業を示すような服装は街なかではしなかったような社会であった。もっともこれ以前の 1960 年代の始めまで、ブルーワーカーとホワイトワーカーでは年間の休日が後者の方が数日多かったというような職の貴賤のあった社会事情もあったけれども。

そんな訳で日本よりもまだ平和なシンガポールだったから英語人である当地の識者はストレスという単語は知っていたと思うけれどもそれを使う人は皆無だったし、日本ではやっていた精神鎮静剤のアトラキシンのような薬も売っていなかった。

ところが今はどうだ。小学生までもがストレス、ストレスなどといい、それに母親が同情してヨイショするものだからだんだんシンガポールも住みにくい国になっていくような気がする。

あと三十年たってもう一度この蘭を書かせていただけるくらい長生きしたいと願っているが、多分シンガポールの所得は倍増しているとは思うものの悪い面だけは益々日本に似てきてストレスも同様に倍増していると危惧する。

以上

JCCI をマトリックスに探る



参加者

1980 年度会頭

太田 晴之 氏

1989 年度会頭

野口 滋 氏

現 会頭

水野 裕 氏

広報委員長／司会

小田 和正 氏

小田 ▶ シンガポール日本商工会議所が、今年で創立 30 周年を迎えますが、本日は創立 10 周年当時会頭の太田さん、創立 20 周年当時会頭の野口さん、そして現在の会頭の水野さん、以上お三方にお集まり頂きまして当商工会議所の 30 年の歴史を振り返って頂きつつ、会頭としてご就任当時の思い出に残る出来事、あるいはご苦勞された事もいろいろと多かったことと思いますので、その辺のところを中心にお話を伺ってみたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

さて、本題に入る前にざっと 30 年前からの流れをご説明申し上げたいと思いますが、当商工会議所はシンガポールがマレーシア連邦から分離独立してまだ間もない 1969 年に日系企業の利益擁護と日本・シンガポール間の経済関係の良好な発展を促進するということを目的として、日系企業 56 社で創立総会を開催し設立されたことは皆様ご承知かと思います。その後、シンガポール共和国の順調な発展と共に、当地シンガポールへ進出する日系企業の数も増えて参り

ました。それにそって当会議所の会員数も拡大の一途をたどり、10 年目の 1979 年で 308 社、20 年目の 1989 年には 517 社、そして本年 1999 年 4 月時点での会員数は 852 社ということで、30 年で実に 15 倍にも会員が増えております。今や、おかげさまで、当会議所は名実ともに世界でも屈指の海外日本人商工会議所の一つであるという評価も頂いております。これもひとえに先輩諸氏が、地域社会に日系企業ならびに当会議所がしっかりと受け入れてもらえるように日々ご苦勞を重ねて来られた賜物として、現役メンバーとしては先輩の皆様のご努力に対して深く感謝申し上げる次第でございますが、まずは当時を振り返って頂き、会議所会頭としてご苦勞されたお話とか、特筆すべき出来事などからお話を聞かせてもらえればと思います。

まずは 20 年前を振り返って、太田さんからお願いいたします。

太田 ▶ 79 年の 10 周年記念の時の会頭は当時新日鐵の島崎さんでしたが、たまたま私は同期だったもので非常に仲良くして頂き

ましたが、彼は7年前に亡くなられて、おそらく生きていたら私の代わりに島崎さんがここにいらしてお話していただろうと思います。私はその後を引き継ぎまして会頭をしておりました。

私がシンガポールへ赴任しましたのが77年の8月でございましたが、赴任する前、まだ日本で引継ぎをしていましたら、EDBの会長から電話がありまして、私はまだシンガポールのイロハも知らないのに、そんな偉い人から電話をもらって困ったんですが、一応お会いしましたら、住友さんの石油化学のプロジェクトの話でございまして、「日本の各業界の人達も一緒に参加してもらい国策としてやる計画なのに三井物産だけ全然手を上げないのはおかしいじゃないか」と言われまして、私はさっそく社長を始め常務に話しましたが、その当時イランの石油化学で大やけどして、「シンガポールの住友のプロジェクトまで手を出す所じゃないとお断りしてくれ」と言われました。そんな事があった後、8月に赴任して来た訳です。当時シンガポールの状況は、非常に厳しい状況でありまして、74年のオイルショックの後、75年4月にサイゴンが陥落しました。シンガポールは火の消えたような状況だったそうです。私どもの関係会社30数社ありましたが、その他商売の売掛金も相当額延滞してまして、「お前、支店長になっておめでとうと言いたいところだけど、ご苦労だね」と励まされて来たというような状況でした。75～76年と不況が続きました。77年の春になってようやくどうやら底を突いたなという感じがして、77年の8月に来た訳です。支店の者も元気がないし、得意先回りをしても良い話はほとんどないというような所からスタートしました。前任の磯辺さんが島崎さんの一代前にシンガポール日本商工会議所の会頭をしていた関係もありまして、来て早々、「お前、すぐ手伝え、明日から手伝え」と言われました。

非常に厳しい中でしたが、商工会議所の皆さんはとても協力的でした。しかし、そんなに大きな問題にはなってはいませんでした。現地の商工会議所、特に中華総商会などは、景気が悪いし日本商社との商売もなかなかスムーズにいかないしという事で、冷たい感触というのが有りました。そうこうしているうちに、シンガポール陥落の日、2月15日がやって来ました。港の前の記念碑に皆さんお参りする訳なんですけども、ようやく2、3年前ぐらいから、日本人会長と日本商工会議所会頭の二人だけは列席を許すという事で、私も着任早々日本人会長ということで参列しました。その時、現地の人の目付きが非常に鋭くて、献花する時にも異常な空気の中で献花しなくてはいけなかったというのを覚えています。そんな事もあり、なかなか厳しい所だなと考えさせられました。78年頃から徐々に景気が上向き始めまして、少しずつ商売も動き始めました。それから各社の投資案件なども大分積極的に具体化し始めまして、順調でしたが、79年頃から、地元の新聞に載ってましたが、ジョブホッピングが問題になっていました。EDBや政府も神経質になってまして、日系工場の代表と話したりして、「どう



太田 晴之 氏 (おおたはるゆき)

1980年度第9代会頭

元三井物産

したら日本人の持っている企業に対するロイヤリティーをシンガポール人に植え付けられるか」を相談したりしていたようです。それから、当時通産大臣になったばかりのゴー・チョクトンも商工会議所の懇談会に出席したりして、「でもあまり議事録は取らないでくれ」と言いながら、「日本人労働者の企業に対する忠誠心とか仕事のしかたを伝えていくにはどうやるのか」と活発に質問を繰り返していました。そのような態度に接し、我々も協力しようという気になりました。それから79年6月ぐらいからでしょうか、景気が少しずつ良くなると現地の労働者が強くなり始め、ベースアップを要求してきました。製造業だけではなくて商社、サービス業等も「20%のベースアップを受けろ」、さらには「79年、80年、81年と3年間平均20%のベースアップを決めた」と、政府から指導がありまして、幸いにして景気が伸びてましたのでそれは乗り切れましたが、すごいもんでした。

79年の10周年記念の時には日商会頭の永野さんもたまたま、豪州会議の後シンガポールへ寄られまして、副会頭の五島さんなども参加されまして、我々の期待以上の立派な盛大な記念行事を行いました。その時、司会をやりました千代田の大塚さんもまた、私と同期だったものですから、とても楽しい思い出として残っています。それから80年10月、田中通産大臣がシンガポールへおいでになりまして、その時私が会頭としてお話する機会があり、印象に覚えていることは、田中通産大臣が通産大臣になられてすぐに「海外への訪問はとにかく東南アジアだ、東南アジアのなかでも特にシンガポールを重要視しているから」ということで、「とにかく皆さん、元気でがんばってくれ」というように激励されまして、非常にがんばろうと云う気持ちになったのを覚えております。大体、思い出としてはそんな感じですね。

小田▶ありがとうございました。それでは野口さん、10年前の状況はいかがでしたでしょうか。

野口▶私、シンガポールへは2度滞在しておりまして、第1回目は80年～85年、一旦東京へ戻りまして88年～90年6月まで、都合7年シンガポールへ滞在しました。

ちょうど私が会頭をやらせていただきました89年6月から90年6月までの1年間を振り返りながら考えてみますと、当時は、日本も含めアジアの重要な成長の時期、シンガポールと香港、台湾、韓国をアジアの4匹のタイガーと表現した言葉が流行した時代でした。本当にアジアが注目された輝かしい時期だったと思います。シンガポールにおきましてはものすごい建設ラッシュで、MRTの建設、マリナスクエアの埋め立て、シンガポールリバーの再開発、セントサ島へのコーズウェイ計画発表、島内の高速道路、且つ、出来上がったばかりのチャンギ空港に対して第2期の計画発表、その上第2コーズウェイをつくる計画発表、日系に関しては高島屋さんの大きなデパートのオープン発表、今思い出すだけでもまだまだありますが、シンガポールがひっくり返るような活況を呈していました。しかし一方その中で、先程もお話がありましたように、シンガポールの人手が足らなくなってジョブホッピングの問題、給料のベースアップ等の問題が起こり、マレーシア、インドネシアあたりからの労働者の流入が非常に激しくなると、シンガポールの社会問題となって浮かび上がってきました。それに対応する政策として確かゴー・チョクトンさんが発案者だったと思いますが、ゴールデントライアングルという一つのコンセプトが出てきました。これは、シンガポールとインドネシアの間にあるバタム島の開発が丁度始まりまして、ここへシンガポール資本とJurong Town Corporation (JTC) が中心になって、工業団地を起こし、そこへ企

業誘致特にシンガポールへ進出した日本企業で労働集約型のものを移そうじゃないかと云うことでバタム島の開発が始まりました。それに平行して、金融、情報、製造業特にハイテク産業が著しく伸びていました。併せて香港の中国返還が纏まったのは確かこの時期だったと思いますが、香港の将来を愁う声があり、香港からの移民が沢山始まっていました。香港のコックさんが沢山移ってきて、中国料理の質が上がったという声もありました。その一方、不動産の値上がりなどもありました。「行け行けどんどん」とシンガポールが輝いていた雲一つない良い時期だったと思います。また私が会頭だったこの時期が丁度シンガポールの建国 25 周年にあたりまして大盛況でした。

そんな中で、ご質問のありました 10 年前の記憶に残る事項としては、JCCI Foundation をスタートさせました。JCCI 創立 20 周年とシンガポール建国 25 周年にあたる大きな節目の年、それに日系企業が比較的余裕のある時期でしたので、何か思い切ったことをやろうじゃないかというメンバー各自からの声がありまして、基金を



野口 滋 氏 (のぐち しげる)

1989 年度第 15 代会頭
元シンガポール住友商事会社
現 住商プラスケム (株)

設けたのです。当時、会員の皆さんが非常に熱心に設立にご賛同頂くと同時に積極的に参画頂きました。何せ会頭の任期が 1 年と短いものですから、思い切り早いピッチで作業を進め、当時の事務局も含めて各理事に御尽力いただき、JCCI 基金を予定通りスタート出来ました。これが私の一番のメインイベントではなかったかと思います。

4 年ぶりにここへ来ましたが、シンガポールの印象と致しましては、ますますシンガポールが発展しており人々も落ち付きが見えてきました。そんな感じがします。

小田 ▶ ありがとうございます。さて一方、水野さんは現役の会頭として、会員数 852 社という大変大所帯の会議所をまとめていらっしゃる訳ですが、大所帯なるがゆえに多分いろいろご苦労もあるかと思いますが、その辺の所をお聞かせ願いたいと思います。また、今年 30 周年ということで、いろいろご計画もありかと思いますが、併せてお話願えればと思います。

水野 ▶ 私、拝察するに、今日お越しの太田さんや野口さんなどのように過去会頭をしていらっしゃる方の方がご苦労が多かったのではと思います。それはなぜかと申しますと、この 30 年を振り返ってみますと、日系企業のバックにある日本という国の地位が飛躍的に上がってきているのではないかと思うんです。これは仕事を通してそのような実感があります。ですから、JCCI の会員企業としてのこの国におけるプレゼンスという面では、以前の方が大変ご苦労があったのではと拝察するのです。逆に私が感じてますのは、この国と言うべきか都市国家というべきか、シンガポールの政府は、民間企業感覚の旺盛な政府でして、我々実業に携わっている身としては、いろんな意味で非常にやりやすいと感じますし、その個々の企業のバックにはやはり日本という国がある、日系企業の持つ力がそれなりに正当に評価されて、当地政府もアプロー

水野 裕 氏 (みずの ゆたか)

現会頭

アジア松下電器 (株)



ちもされて来られるし、我々の話も聞いて頂ける、という面で年々確かに会員数は増えていますがやりやすくなっているのではないかなと思います。

もう一つ、歴史が為せるわざかもしれませんが、現在の JCCI の組織は所謂業種をベースにして 8 部会に別れています。即ち大きい広がりを持っていますが、個々の企業のインタレストが近いところが集まっているんです。そして横ぐし的に委員会という形で適時全体を束ねる形で、マトリックス運営をしている、また担当している部会長、委員長はそれなりの会社でそれなりの重責を担っている方がやっていらっしゃるのです、正直言って私自身は、運営に困るというような感じはしておりません。大変大人の組織であり、それぞれの皆さんは会社に戻ればそのヘッドであられる訳ですが、JCCI 活動に関してはそれなりの役割をあらうの中で理解されて役割に徹していらっしゃるという意味では、あまり私は苦労はしていないと思っている訳です。

次に、30 周年を迎えてに関してですが、副会頭とも話し合っただけなのですが、JCCI というのはここに進出している企業

のいわゆるトップの集まり、基本的には出向社員ということで、短くて 3 年長くて 5 年ぐらいこの国で駐在されるというのがパターンかと思います。そういう面ではたまたまこの 30 周年の時期にこの地にいる、後々記念、記憶、心に残るような形で周年行事をしてみたいと言う声があり、まだ具体的には詰め切っていない面もありますが、ひとつは 30 年の歴史を振り返っての纏まった形での刊行物の発刊、そしてやはりこの国最大のスターといえバリー・クアンユーさんですが、そのリー・クアンユーさんをお呼びして、肉声で講演でもして頂けたら良いかなというようなことも含めまして、思い出づくりといえバ語弊がありますが会員の人の人にとってシンガポール駐在時代の記念になればなと考えております。

小田 ▶ ありがとうございます。太田さんや野口さんは、久しぶりにシンガポールにお越しになって、当時のシンガポールの状況と比べてご感想があれば是非お聞かせ願えればと思います。また併せて、仕事以外にも楽しかった事、場合によってはご不自由だった事、不便だった事等々あったかと思いますが、その辺も併せてご披露して頂ければと思います。まずは、太田さんお願いします。

太田 ▶ まだ来たばかりで見ていないんですけど、20 年前に日本へ帰って、4、5 年前に 2、3 回来た経験で言うと、非常に街が綺麗になって、立派なショッピングマーケットなんかも出来てこれは非常に結構なんですけれども、昔のシンガポールの古い街角なんかもそれなりに残して頂くと昔住んだ者にとったら懐かしさが残るんじゃないかという気がするんです。綺麗に綺麗にという努力ばかりしているような感じがするんですけど。食べ物屋にしても中国人の屋台村などのような物も残して頂きたいと思います。そうすると懐かしい街並みも残るのではないかと思います。

野口▶今でも言われていますが、昔から 3S、サンフランシスコ、シドニー、シンガポールと言われていまして、もう 40 年ぐらい前から言われていますね。その核となるのが、セキュリティ、安全かどうか、そして衛生面が大丈夫か、食事が豊富にあるか、交通面が便利か、子供の教育面など充実しているかどうかということだと思っんですね。そういう意味では、世界の中でますますこのシンガポールは良くなっているのではないかと思います。太田さんご指摘のように、一方都会化していく中で、非常に街が無機化していったとちかというところと落ち着きのない国、個性的にも精神的にも無機化しているのが少し気になりますが、先程も言いましたが、表面的に言うとなれに落ち着いているのではないかと思います。まして、ここに駐在していた頃から思っていたのですが、どうしてもこのビルの中に囲まれると息が詰まるような、そんな時期が 1、2 ヶ月もすると来ると思っんですが、これは両隣の国へ行くところがらと変り、なんだか人間的になれたようで、これが息抜きといひますか、それがもう楽しみで、隣の国マレーシアやインドネシアへ出かけて行って、大きな木、白樺の木とかが風にそよぐのをみたりして周りの景色を見て、また、家族を連れて来ておりましたのでデサルへ行ったり、ティオマン島やバタム島などへ行ったりして、その辺の部分は埋めて来たように思ひますが、今現在はいかがでしょうか。まあ、皆さんもそのような形で息抜きをされているんじゃないかなと思ひますが、このシンガポールだけではなかなか住みきれずに、例えば日光へ行ったり箱根に行ったりするような感覚で過して参りました。多分駐在されている日本人の皆さんもそのようなように生活されているんじゃないでしょうか。それなりのエンジョイをされているんじゃないかなと思ひます。

小田▶ありがとうございます。太田さん、

お仕事以外で、例えばゴルフなども含めて何かご記憶に残る楽しい出来事などはございましたか。

太田▶ここじゃ、ゴルフと食事、酒以外はやる事ないですね。ナイトライフなんて言うのはほとんどないんじゃないですかね。

小田▶当時はゴルフは相当おやりになったんですか。

太田▶そうですね。もう少し若い時に来ればよかったなと思ひました。40 代で来た連中は、みなハンディ 14、15 で回っていたようです。運動神経のないやつがどうしてそんなにうまく回っているんだとびっくりしました。

野口▶ゴルフがうまくなるってことは大変な事だと思ひますね。私もやっていましたが、しょっちゅうやるものだからやりすぎて、その上いつでも出来ると思ひものだから全く上達しない。また明日あると思ひと、上達向上意欲が無くなってしまつて。それに暑いですから、「ゴルフと麻雀、酒の 3 つをやるのは絶対だめだ、どれか一つは止めなさい」と言われてましてね、私は麻雀を止めたのですが、3 つをやられていた方は、大体身体を壊されたんじゃないですか。

楽しかった事と言うと、まあ、日本では経験できないような、会社の Annual Party やみんなで集まって食事をするなど、JCCI でも年末パーティーをやったり、家族で集まってビンゴゲーム、カラオケ、わーと遊ぶなんて事は、東京ではなかなか出来なひですね。シンガポールで一番楽しかったのは、そんな風に家族と一緒に暮らし、友達と集まって楽しく遊ぶ。そういう生活、遊びの場がここにはありました。東京に帰つてまたやりたいなと思ひんですが、もうなかなか東京では出来ませんね。こういうことがこのシンガポールで特に楽しかった思ひ出の一つですね。

小田▶ゴルフか酒、麻雀のどれか一つを止めろというご忠告は、現役として重く受け

止めておきたいと思います。ありがとうございました。ところで、水野会頭は、ヨーロッパとアメリカご駐在のご経験もあると伺っておりますが、お仕事を離れてこの国に対する印象等ありましたらお話し下さい。

水野▶まずシンガポールに対する印象はお二人の方と一緒にですが、シンガポールに来てから、頭の中では整理出来てないのですが、この都市国家、国というのは何なのかと考えたりしています。ふとそんな事を考えていましたら、ちょうど10年前に発刊された本、塩野七生さんが書かれた「海の都の物語」、これは昔読んだ本ですが、そこに描かれていたベネチアがなんとなくシンガポールに似ていたような気がしまして、また今読み返している最中です。実際、この両国は共通している部分があります。例えば、当時のベネチアの政府は「一般市民の良識は信頼するな、そういうことはきちりと政府が決めて」などと言っています。何でこの話をしたのかと申し上げますと、シンガポール独立後34年、JCCIは設立後30年経っています。ライト兄弟が飛行機を飛ばしたのが1903年、アームストロング月面着陸が1969年であり、実に人類が初めて空を飛んでから月に着くまでたったの66年しか経ってないのです。そういう事を考えながら、過去の34年というものをみると、また今後の34年に思いを馳せると、なんて考えたりしています。そんな中で、いまお二人からずっと以前からジョブホッピングがあったということをお聞きしました。現在 JCCI 会頭という立場とアジア松下社長という立場で、ことある毎にマスコミに対して「シンガポールのジョブホッピングは問題ありだ」という提起をしております。ジョブホッピングそのものが問題だと言っているのではなくて、それが個人の自己改革とかにつながるものは大いに賛成だし、日本の今までの終身雇用制というのは人の個性を伸ばすという意味ではあまりうまく

いっていなかったのではないかと思います。ですが、そういう観点からではなく、この国ではジョブホッピングがカルチャーになってしまっているんですね。このカルチャーというのが気に入らないというか、間違っているのではないかと思うんですよ。だから、自分の能力を伸ばすというのは結果的にはこの国の「人」という素材を伸ばすことになるので良いんだけど、そうではなく、職を変えないといけないというか、変わりたがるというか、たいした理由がなく、もっと言うと、つまらない少しの給料の差だけで変わってしまうというような、この風潮が続くと、350万人の都市国家の将来が非常に危うくなってくるのではないかなと思うんです。ただ、これをどういう格好で理論付けたいかということにまだ至っておりません。それに対して、日本人からは反応があるのですが、その他からは何も反応が無く、その事に対しても不安に思うのですが、その辺、先輩方はどういう風にお考えでしょうか。

太田▶非常に難しい問題ですね。アメリカなんかでは、同じ会社に10年20年いるのは能力がないからだと思われるぐらい移ることに對して拒否反応がないですよ。日



小田 和正 氏 (おだ かずまさ)

理事・広報委員長
日本航空 (株)

本人の場合、今は少し変わっては来ていますが、我々の世代では、変わるようじゃ性格的に問題があるからだというような先入観があるんですよね。しかし、シンガポールの場合はもっとひどいですよね。留学生の派遣の問題ですとか、企業の研修問題とか、いろいろ工夫してやるのに、帰って来て1年もしないうちにすぐいなくなってしまふんですよね。すぐ倍近い給料もらってよそへ行ってしまふんですよね。しかし人にもよりますが、移る人によっては、自分の世話になった会社に対する恩義なり良い印象はそれなりに持ってる訳ですよね。将来、また商売関係が出来たりすることもありますから、一概に日本人が考えるような潔癖性は逆かなと思わないでもないのですが。いろんな意味で、日本人の考え方を押し付けるというのは特にこの国では難しいのではないかと、しかし、それを積極的に助長するのもコストが掛かることもありますし、難しい問題ですね。

野口▶私が会頭をやっている時に、ジョブホッピングについてシンガポール政府はどう思っているのかと思ひまして、意見を聞きに行ったことがあります。その時の答えが、若干冗談だったのかもしれませんが、「国としては何等困っていない、シンガポールとしては何ら損失もない」と非常にシンプルに答えて頂いたのを覚えております。また、うちの社員でしたが、「日系企業の人には辞めていく人間を冷たくあしらうがなぜだ、どうしてその人と仲良くしないんだ、新しい人脈づくりの原点なのに」と言われたことがあります。なるほどと勉強させられました。リクルートしている時にシンガポール大学の学生なんかは、何年間どこそこで働いて、次はどこどこで何年働いて、最後は何年後にはこうなりたいんだというはっきりした計画を持っているんですね。このような人のジョブホッピングはプラスのジョブホッピングですね。しかしそうじ

ゃない単なる小さな理由でジョブホッピングしてしまう人もいますね。メーカーさんだと研究開発等はそんな短期間に出来るはずがない、そんな事を考え合わせますと、日本人はどうしてもマニュアル化せずに物事を集約化していつてしまう、実は私の次に会頭をしてらした伊藤久さんという方が最近ご本を出版されまして、良いご本なんです是非とも皆様お読み頂ければと思うんですが、その中に書かれているんですが、「マニュアル化しても巧みの部分をあまりにも尊重するが為にマニュアルがどうしても中途半端になってしまう。その辺が日本人的だ」とあります。これはジョブホッピングに対する対策となると思うんですが、国際的にみると根深い問題ですね。

太田▶この前、アメリカに行きまして、MBAを卒業して研修生として一年だけコンサルティング会社で働いている若い日本人と話をすることがありまして、大きなコンサルティング会社なんだけど、現在の仕事は1年だけで、その後日本でコンペティターでまた新たに働いてみたい、その後どちらの会社のやり方が良いか自分で判断して、良い方の会社に入りそこで全力投球したいと言って、周りのみんなはそれは良い事だ、その時には是非うちへ来いよと賛成し喜んで送り出していたんです。このような考え方は日本ではありえないと考えさせられた次第です。

野口▶終身雇用制なんかに深く関係あるでしょうね。自分の意志で会社を選んで、自分の意志でキャリアを磨こうという自己主張が背景にありますね。

太田▶そうですね。非常にはっきりしていますね。アメリカのMBAなんかも実際に社会で2、3年の経験後に取り人が増えているそうですね。日本もそのように変わってくると、また仕事に対する考え方も変わってくるでしょうね。

野口▶製造業の技術開発に携わってる方と

いうのは、継続性が必要となって来ると思うのですが、日本も若干シンガポール型に変って行くのではと危惧してしまいます。

水野▶この国にとって「人」というのは最大で唯一の財産、それがカルチャーの中で正しい方向に本当に向いていくのかなという懸念があります。極端な例を言いますと、インフレスパイラルに入って、ブルネイやクエートなどのように石油があつて、ほついても世界有数の所得水準があるけれど、しかしここは話が全然別な訳ですね。要は人が財産ですから最終的にいつかは自分達で自分達の首を絞めることになるのではないかなという恐れを感じているんですね。刺激というものは必要ですが、刺激が大きすぎるといつか麻痺しますね。それが怖いことだと思うんですけどね。社会全体が人工的に作られていて、そんな社会が長い間続くのかなと、よっぽどうまくやっていないと不安だなと。まだ、創業者の時代が終わってないんですよ。

太田▶だから一部の人だけが楽しい社会じゃ困るんですね、一般的な人、全体的に楽しい社会じゃないとだめなんですよ。その辺が難しい所だと思いますね。

小田▶そんなこともあつてかどうか、ゴ・チョクトンさんは今後文化芸術活動に力を入れたいということをナショナルデーの式典の時におっしゃっていましたね。例のシングリッシュを見直そうじゃないかと云う話と併せて話していらっしゃいました。

時間の関係もございまして、高尚なテーマからはちょっと離れて、ここでやや砕けたお話ですが、今回シンガポールへいらして、あれだけは食べておきたいというような物、あそこだけは行っておきたい所などがありましたらお聞かせ願いたいのですが。
太田▶先程もお話ししましたが、綺麗な食べ物屋さんじゃなくて屋台のような昔風のホーカーセンターなど、懐かしいですね。ずっと置いといてほしいですね。食べるか

食べないかは別として、シンガポールらしさがあつて良いと思います。

野口▶私は、食べたいものだらけで、一つ二つ挙げろと言われても困ってしまうんですが、そうですね。Fish Head Curry なんか食べたいですね。インド人街にあるカレー屋でバナナの葉に包まれた Fish Head Curry を良く食べましたね。うちの家族と思い出話をしますと、食べ物の話しただけでして、ホッケンミーなどが意外に人気がありました。グリーンチリとかも沢山入れて食べるんですよ。ここは料理の種類が豊富で、何でもありましたね。中国料理のなかでも特に潮州料理などが大好きだったんですが、あれは日本では絶対食べられないですね。

小田▶ドリアンなどは如何ですか？

野口▶そうですね。最初は犬の苦手でしたが、帰る頃になってからは大好きになりました。どうにかして日本に持って帰ろうとするんですけどどうしてもだめだったですね。そうこうしているうちに冷凍が出てきまして、それなら大丈夫でしたね。

水野▶今は、二重パックで絶対ににおいのしないのが売っていますよ。冷たいドリアンが私は好きですよ。道端で売っているのは生ぬるくてあんまりうまいですよ。

野口▶スターフルーツなんかも、冷たく冷やしたのを食べたりするとゴルフのスコア2、3は良くなりましたですね。特効薬みたいなものでした。

行きたい所といいますと、日本人墓地に行ってお参りもしたいですね。最近の様子は知らないですが、なんか日本の哀愁といいますか、旅愁といいますか、なんかそんな感じを受けました。如何ですか太田さん。
太田▶そうですね。私も日本人会長をやっておりましたので、在星中は良く行きました。あの辺は蚊が沢山いるのでお線香を持ちながら行きましたね。戦後に亡くなられた方もあそこに眠ってらっしゃるんですね。

小田▶そうですね。毎年、日本から定期的に献花を捧げにいらっしゃる方がいらっしゃいます。

太田▶あと一つ、つい最近テレビでシンガポールのナイトサファリが紹介されていて、立派で素晴らしいなと思いました。当時の動物園は大したことなかったのに、現在シンガポール政府はがんばっていますね。まあ、いって見ればアーティフィシャルなんでしょうけれど、でも良い事だと思います。

小田▶そろそろ残り時間も少なくなって参りましたので、最後の質問ですが、当商工会議所は設立以来、幼年期、少年期、青年期を経て、人間でいいますと現在 30 歳の壮年期に入っていると言ってもいいのではないかと思います。そんなシンガポール日本商工会議所に対して、それぞれのお立場で、今後期待すること、或いはこれから新しい世紀に向かってどうあるべきか、などについてお話を頂ければと思います。太田さんお願いいたします。

太田：シンガポールの立場から言うと、ドメスティックもさる事ながら周辺諸国に対する関係を広げていくのが、結局シンガポールの繁栄の一番の要素だと思います。それを助長する為に、日本として何が出来るのか、どういう点から支援が出来るのか、シンガポールの人達と仲良くやって行けるのかというようなことに集約されるのではないかと思います。アメリカの経済需要とか、経済力とか通信その他の技術、それにフォローできる日本の技術力やヨーロッパの技術力がどこまで追いつき対等について行けるか、そして如何に伸ばして行けるかという所だと思います。しかしまあ、いろいろ話を聞いている範囲では、シンガポールはそこそこいけるのではないかと思いますので、まだまだ期待は出来ますね。日本の経済力も今非常に厳しい状況ですが、十分に良い方向に向かっていくのではと期待しています。皆さんの努力によって、また

これからの 10 年、20 年と広げていけたらと念じています。

小田▶ありがとうございます。野口さんお願いいたします。

野口▶今回現在の月報を何冊か拝見して、本当に JCCI の活動は充実されているなど感心し、驚きました。会員数が増えたという事もありますけど、内容そのものが充実されていますし、日本人会のようなお仕事やサービスまでしていらっしゃるのは大変だなと考えると共に、皆様に敬意を表しております。

商工会議所がどうあるべきかにつきましては、基本はやはり企業の集まりですから短期的にも長期的にも企業発展に寄与するのが使命ではないかなと考えます。20 年前の当時は、日系企業が毎年 50 社ぐらいの勢いでどんどん増えておりまして、いかに中小企業の為に情報収集の面で御手伝い出来るか、如何に落ち着かせるかというようなことが主なサービスでした。その当時、海外進出は初めてという企業が多かった時代です。多分現在は少し変って来っていて、日系企業がどうやったら現地に溶け込んでいくか、どうやって参画していくかというような一歩先の視点でお手伝いしているのではないかなと思いました。

今後のあり方につきましては、実は以前はこの ASEAN というものを分からずにいました。こちらへ来た時には恥ずかしながらインドネシアもマレーシアもシンガポールもこの辺一帯が全部一緒だと思っていたんですが、とんでもない、中国と韓国、日本が一緒だと言わなければならないの違いでした。最初は驚きましたが、それぞれが自分の国の発展に向かいご尽力されていますが、やはり国毎に個性的に発展していけば宜しいと思いますね。シンガポールはそのリーダー的存在になっていると思うんですが、全体としてはまだやはり似たような方向へ進んでいると思われます。ASEAN 全体が個

性的に発展していけるよう企業人としてどのようにサポートしていくか。日本へ帰ってから感じることで、ASEAN へどんないい影響を与えられるか、そんな事が出来たら宜しいんじゃないでしょうか。と思います。JCCI の活動と言うには少しかけ離れてしまいましたが、どうぞますますご活躍下さい。

小田 ▶ ありがとうございます。水野会頭には、新しい世紀に向かって、どのように商工会議所をリードしていこうとお考えなのか、ぜひ抱負といったポイントでお話し頂ければと思います。水野さんお願いします。
水野 ▶ 現在、会員数は約 850 社、これからそんなに大きく増えるとは思われませんし、かといって極端に減るとも思われません。大体一つの形が出来たのかなという感じがしています。そういう面から言いますと、質の追求が必要。例えば、シンガポール社会に対して、JCCI 傘下で 10 万人以上の雇用をしているという事で大変な影響力を持っている団体であります。政府に対する貢献というのは当然の事ですけれども、その質を高めていく、よりシンガポール社会にとって意義ある事、しかし社会そのものは時としてどんどん変わっていくものですので、良く見極めた上でより質の高いものを追求していこうと思っています。

もう一つは、お二人の話にもちょうど出ていたのですが、たまたま、通貨危機以来、ASEAN 各国は問題を抱えて、まあ、回復途上と言えるのでしょうか。その為、流れは各国内向きになっている。いずれ長い目で見ると、アジアは経済に対して力がある地域でございますし、また直近の話では 2002 年から AFTA が始まりますね。今年の抱負という事から少し外れますが、流れである周年行事をきっちりやるというのは当然なのですが、一つは、AFTA の流れを先取りして、シンガポール、マレーシア、インドネシア等のそれぞれの商工会議所など

との横のつながりが必要になってきている時期だと思うのです。まあ、企業もまたがっていますし、国別の組織を如何に束ねるか、連携を強めるかというポイントが次の活動の課題ではないかと思います。日本でも、各地の商工会議所とそれぞれを束ねる形での日本商工会議所があるのと同じ事です。ASEAN では今の所バラバラでつながりというものはございません。例えば AFTA の問題一つをとってみてもこれがひとつの ASEAN の各商工会議所の連合体としてまとめた方がより正しい影響力や方向性が出てくるのではないかなと思いますが、まだまだです。そう簡単に出来る話ではありませんがそういう道筋はつけていきたいなと思っています。

小田 ▶ そろそろ予定した時間でございます。本日は、長時間に亘り非常に有意義なお話、併せて楽しいお話もいろいろとお聞かせ頂きました。本当にありがとうございました。特に太田さん、野口さんにおかれましては、この座談会のためにわざわざ当地までお越し頂きました。重ねて厚く御礼申し上げます。日本に戻られましてからもご健勝でますますご活躍なされますようお祈り申し上げます。

最後に当会議所の初代の佐藤会頭が、設立の際にあるお言葉を述べられていますので、引用させて頂きたいと思います。「我々は小さいながらこの組織を活用して崇高な理念と使命感の下にこの国の繁栄を祈りそして日本人がシンガポール共和国を始めアジアの諸国の人達から真に愛される民族になりたいものだと思います。」というこの佐藤さんの思いを決して忘れることなく、当商工会議所の現役の理事、会員、事務局員一同水野会頭のリーダーシップの下に今後共大いに研鑽、努力して参ることをお二人の大先輩にお約束を申し上げまして、本日の座談会を終了致したいと存じます。ありがとうございます。

「2000 年に想う」



会頭 水野 裕
アジア松下電器 (株)

世界中で、そしてここシンガポールでも大晦日からの有史以来の最大の祝賀行事が繰り広げられる中で、私たちは西暦 2000 年を迎えた。2000 年自体は、科学的にもまた天文学的にも特に意味を持たないが、やはり一つの区切りとして、象徴的、心理的に何か特別なものがあり、大きな流れの転換点として、新しい千年紀が動き出すのではないかと思う。

ただ千年というスケールで考えるには人智を超えた創造力を必要とするが、百年後を見通すのはどうだろう。私の手元に、報知新聞 明治 34 年 (1901 年) 1 月 2 日号の 1 枚のコピーがある。題して「20 世紀の予言」。19 世紀が既に去り、人も世も共に 20 世紀の新舞台を迎えて、100 年後を予測したものと聞いている。無線電話が世界的に普及し、ロンドンの友人と自由に話ができる、エアコンや自動車が普及し、快適な世の中が到来する、鉄道の速力が増し、東京―神戸間の所要時間が 2 時間半まで縮まる、等々約 7 割が予測的中していることに驚かされる。

10 年先の予測は難しいが、100 年のスパンで考えると物事は捉えやすいのであろうか。只、こういう事実もある。ライト兄弟の初飛行は 1903 年、アームストロング船長がアポロ 11 号で月面に降り立ったのが

1969 年。人類が初めて空を飛んでから、月に到着するまでわずか 66 年しか経っていないのである。明治の賢人たちもここ迄は予測できなかったようだ。

20 世紀は「産業の世紀」であり、それを支えた「中央集権の世紀」であったとするならば、次の百年 (21 世紀) はどういう時代であろうか。「グローバルの時代」、「分散型、ネットワークでつながる社会」の到来ではないだろうか。

ひとつハッキリ言えることは、時代や技術の流れなり変化というのはよりスピードを増していくであろうということであり、桁はずれの変化が起こっていくのはまちがいない。

シンガポールは今年、建国 35 周年を迎える。まだ創業者達の時代である。小国にして繁栄を謳歌した国は、ヴェネチア、オランダ等過去にいくつかその例を見ることができるし、その衰退の要因も知ることができる。徹底した経済優先主義、地政学的構造、成功体験が故の舵取りの難しさ等々。これ迄のところシンガポール政府は、歴史に多くのことを学んでいるように思う。文字通り国家百年の大計を考え、戦略的ビジョンを打出している。「インダストリー 21」計画の中でも、将来に亘って製造業のウェイト 25% を維持すると明言しているのは、やはりものづくりが発展の基盤をなすということを学んだからであろう。

しかし、まだ 35 年の歴史である。今日の尺度からみれば、21 世紀にはアジアの中で驚くべき先進的な社会を達成しているであろうと思う一方、いささかの危うさも感じられる。我々も含めてであるが、アフリカに言い伝えられる次の言葉をかみしめ、謙虚な気持ちを持ち合わせていたい。

「この土地は、先祖から引き継いだものではなく、子供達からの頂りものである。」

以上

過去そして未来へ



副会頭 野瀬 隆平
石川島播磨重工業株式会社

今から丁度 37 年前、まだ葦の生い茂っているジュロンのサムルン島に造船所を設立するという合弁契約を、弊社はシンガポール政府との間で結びました。これはシンガポール政府が日本の企業と合弁で会社を設立する最初の契約でした。

生まれたばかりのこの国が、将来への発展を夢に描いて工業化の第一歩を踏み出したと言っていいでしょう。無い物尽くめの中で、シンガポール側、日本側の人々の努力と熱意で造船所は徐々にその姿を整え、次第に発展し、今日の如き世界でも有数の造船所に成長致しました。

会社設立の時には日本側が株式の 51% を保有し、経営権を持って会社を運営しておりましたが、当初よりいずれ時期が来たらこの会社の経営はシンガポール側に任せると言う約束があり、それを前提に将来の現地化を常に念頭に置いて経営を行ってきました。

その結果、当初の計画通り、先ずは人間の面で当初は 60-70 名いた日本人が徐々にその数を減らし、ついには数名を残すにまでになって、社長も現地の人にその地位

を譲り渡しました。

また、資本の面でも、今から 12 年前の 1987 年にシンガポール株式市場への上場を果たし、それを機会に弊社の持ち株比率も、30%、20%と減らし、現在では 10%以下の比率となっております。正に、最初に描いた通りの変化を遂げ、現地化という会社設立当初の目的を達成した訳であります。

更に今から数年前に、シンガポールの政府系複合企業であるセンバワングループの造船所と一緒に、その経営を実質的にこのグループに委ねる事になりました。

この間、会社経営の規範や日々の運営の仕方を良く観察して見ますと、徐々にではありますが、いわゆる日本的な経営手法が、微妙に変化しシンガポールのものになってきた様に思われます。

一般的に、日本の製造会社が現場中心に考え、そこで起こっている事、それをどうすれば良いのかに重点を置いて、いはば物事を industrial な方法で判断・解決する傾向が強いのに対して、この国では、どちらかと言うと同じような問題でも commercial なアプローチでこれを捕らえ、対処するように思われます。

この事は、シンガポールの工業が将来どのように発展、変化していくのかを占うに当たって、何かを示唆しているような気が致します。

2000 年という区切りの年を迎え、大きく変わりつつある近隣諸国に囲まれた中で、シンガポールの産業がどのように展開していくのか、過去の歴史を踏まえながら見つめていくのは、大変興味のある所であります。

以上

人同じからず



副会頭 浅野 勉
(株)住友銀行

当地には昨年3月から勤務しております。直前の香港が、1年半足らずでしたから、アジアとの関わりはここ2年余りに過ぎません。仕事を通じて、在星10年、15年といった方々に少なからずお会いしましたし、何より当地進出4半世紀を越えるJCCIメンバーがざらですから、私なぞとてもアジアを語る資格はないと自戒していますが、それでも昨今感ずる処を若干申し述べます。

茲許私自身の内に次第に強まっている確信は、今更と云われるかもしれませんが、日本はやはり21世紀をアジアの一員として、しかも願わくば、経済のみならず政治外交面でも、信頼されるアジアのリーダーとして生きていかなければいけない、ということです。その為には、アジアで働く我々日本人ひとりひとりが、アジアの人々にとってよき友人であらねばならない、ということです。

80年代に米国で、70年代と90年代に英国で勤務した経験からしますと、どちらも色々な問題と過去の経緯を抱えながらも、米国はやはりUnitedであり、欧州は米国に対する拮抗力として着実にintegrateされ

つつあると云って間違いなく、日本は所謂仲間としてinnercircleに入れてはもらえないと痛切に感じました。勿論、今後政治・経済両面で世界のglobalisationは必然の流れでしょうが、歴史は厳然と重みを持ち続け、逆に文化のregionalismはむしろ強まっていくのではないかという気がします。客観的根拠はもとよりありませんが、アジアの各地をこの2年間訪れてみた実感です。アジアは各国が夫々の歴史と文化を守りながらも、その一員としてregionalな発展を志向しているように見えます。日本は、globalismの枠組みの中で、欧米とも勿論上手に突き合っていくべきですが、地理的、歴史的、文化的諸事情を鑑みれば、やはり軸足はアジアに置くのが自然だと思います。アジアの経済危機後、日本政府が逸早く新宮澤プランを構想してアジア諸国の経済支援に乗り出したことは、その後の運用面でのもたつきはともかく、近年にない英断だったと思います。

こう考えてきますと、進出日本企業の数と規模でアジアでも1~2位を争うシンガポールにあって、幾多の先達が骨身を惜しまず活動してきた当JCCIの重味といったものは、アジアと日本の将来を考える上で、正に圧倒的です。私自身会頭を補佐する立場として、日頃重責を感じておりますが、一企業人としてもアジアのハブシンガポールで、しかも新世紀への節目に当りいささかでもJCCIの活動に関われていることに、大変誇りを感じております。当JCCIの活動が活発になればなるほど、ASEAN諸国、ひいてはアジア全体、さらには日本自身の繁栄に資することは明々白々であります。

個人的にも、当地が恐らく最後の海外勤

務地になるでありましょうが、愚かにも昔は欧米こそ世界の中心で、日本にとってかけがえの無い地域だと単純に思い込んでいた人間が、多少ともアジアを知ってしかもシンガポールで 21 世紀を迎えられることになるうとは、これこそ天恵と言うものです。アジアを経験せずに、日本経済と銀行の国際業務を得々と語る破目に陥っていたかもしれませんから……。

年 年 歳 歳 花 相 似
歳 歳 年 年 人 不 同

唐詩人は時の移ろいに無常を感じて嘆息したようですが、人生の流転に積極的な面を見ても良いかも知れないといった心境です。会員の皆様には今後ともよろしくお付き合いのほどお願い申し上げます。

以上

シンガポールへの期待



理事 八木 聰
ニコンシンガポール

私がシンガポールの地を初めて踏んだのは、1975 年であった。当時アジア、中近東市場を担当しており、これらの市場にカメラを売り歩いていた訳である。アジアと言つてもその頃、商売になる市場は香港、シンガポール位で、中国は全くゼロ、タイでは PX 商売は盛んであったが、正規市場は輸入税が高額の為、闇ビジネスの標的にされていた。マレーシア、インドネシアも未開拓市場で、それこそシンガポールの周辺マーケットとしか見られていなかった。

上司のお供でシンガポールに到着、オーチャードにあった代理店のオフィスに行き、早速国の政情、カメラ市場の状況等を伺った。今考えると独立後未だ 10 歳の国であったが、南洋の青い空と周りの緑にマッチした橙色の瀟洒な建物が整然と並んでおり、随分文化の高い進んだ国だなと言うのが先ず受けた第一印象であった。人口は 2 百万人程度で、一人当たり GDP も千米ドルを超えており、アジアでは既に日本に次ぐ高所得水準の国になっていたと記憶している。

シンガポールはカメラ産業と無縁では無

い。当時、ドイツの名門ローライ社がシンガポールへ進出、ローライカメラを造っていた。従業員数千人を擁し、三つの工場でベストセラーであった 35mm 一眼レフカメラを製造していたと定かで無いが記憶している。その後どう言う訳か知らないが、残念ながら撤退した。日本のカメラ業界はその頃、電子化の方向へ急旋回しており他の幾つかのカメラ会社と同様、この流れに乗り切れなかったのかも知れないと言うのは私の憶測である。

世界を 4 つに分けた 4 極体制は今や普通になっているが、アジアはその 4 極体制の一になるが、では拠点としてアジアの中で何処がいいか、香港かシンガポールかと議論があった。当時はいろんな面を考えると香港の方がやや優勢だったと思う。しかしながら、アジアの中心に位置していると言う、天から与えられた立地上の優位さも含め、シンガポールの方が適わしいのではないかと私見解を上司に提出した事がある。しかし、現実には残念ながらその様には進展せずアジア進出については、弊社は同業他社に比べ、相当年遅れる事になる。

それから暫くし、アジア担当から離れたが、1993 年香港、引き続き 1995 年よりシンガポールと駐在し、アジアビジネスに携わっている。その十数年間にアジア諸国がこうも大きく発展して来たのを目の当たりにし大変驚いている。シンガポールは、特に一人当たり GDP 一つとっても、今や 20 倍近くになり 20 数年前と同様、アジアでは日本に次ぐ高所得国家であり続けている。シンガポールが他のアジア諸国に比べても、より驚異的な成長を遂げたのは決して好況に支えられたからでは無く、それを可能にする並々ならぬ国を挙げたの努力があったからだと思う。

98 年 10 月 22 日付けの The Straits Times で、CALTEX が本社をダラスからシンガポールへ移すと言う記事が出ていた。候補として、香港、マニラ、シドニー、シンガポールとあった。何故シンガポールを選んだか、CALTEX 会長は次の 3 点を挙げていた。

- ◇ Great Infrastructure
- ◇ Talented people
- ◇ High Living Standard

一般的に言われている事であり、新鮮味は無いが、私個人もこの 3 点が他国に比しシンガポールが優位にある面だし、又シンガポールの強み、持ち味だと思う。又、これを着実に戦略的に推し進める国のトップの強い指導力も感じる。

New Millennium に向けて、シンガポールは更に競争力を増強すべく官民一体となった真剣な検討がなされているが、少なくとも上述の三つの強さを更に研ぎ上げ他国の追随を許さないものにして行けば、引き続き魅力ある国として在り続けるものと確信するし、そう願う。

以上

「21世紀へのくぐり戸」



理事 松田 康夫

三菱化学

あけましておめでとうございます。

本年が20世紀最後の年です。昨年11月にベルリンの壁の崩壊十周年を記念する行事がありました。その崩壊の出来事は、20世紀の大きな政治勢力であった社会主義が終わりを告げた歴史的フィナーレといえます。さてその社会主義が終焉してからの10年間、即ち1990年代ですが、世界で何が起ったのでしょうか。

私の手許に90年の始めのころ1990年代を予測した簡単なメモが残っています。その中に次のような記述があります。

- 社会経済全般に亘り国際化が進み、特に経済面ではコスト優位の掛声のもとに合併統合が進む。
- 日本の事業投資は一番目が自由市場の米国であり二番目がアジアであろう。

当時東南アジアの経済は発展し始めた頃でして、明るい展望が開いてきている時期でした。それなのに投資順位が二番目であった理由は、近い将来民族主義が昂じて自業が国有化される恐れがあるとみていたからです。国際化や合併の予測は当たっていましたが、アジアへの投資の考え方は間違っていたようです。

1994年、NYタイムスの記者達を書いた

「アメリカン・ダウンサイジング」という本があります。この本の結論は「90年頃から盛んになった合併劇は、詰まる処米国内の貧富の差の拡大をもたらす。」と云うものです。しかし今や米国は大発展を遂げ、完全雇用、大消費ブームという訳で、彼らの予測も誤りと言えます。予測が当てはまったのはどうやら日本の経済だったようです。

アジアの民族主義の威信低下やNYタイムスの記者達の見誤りは何故起ったのでしょうか。

その理由は、90年代米国経済がかくも力強く発展すると誰も予想していなかったことによるのだと思います。90年代は言わば米国のひとり勝ちの時代だったのです。

しかし今は経済再建で、なりを潜めていますが、アジアの民族主義が消滅したわけではありません。又今は見えてきませんが、米国内の貧富の差は拡がりつつあるとの意見もありますし、国際社会での貧富の差は確実に拡がっています。

人類の葛藤の歴史は、貧困、民族に加うこと宗教が絡んだトライアングルの不協和音と言えます。

市場主義に圧倒され右往左往していた愛国者も、世界中を走り廻るマネーに目が眩み自分の富の位置付けすら出来なかった人も、次第に冷静さを取り戻すことでしょう。次なるミレニアムは、誇りを保つ民族の代表者達と公正な富の配分を目指す知恵を持った人々が大活躍されることを期待しています。

今回も2000年代の10年を占うことにしています。20世紀の最後の年であり、短絡的な終末論にならないように心掛けていきたいものです。

以上

“Happy Millennium, the year of Dragon”-----
「辰年の2千年紀に想う」



理事 五月女 英介
三菱電機アジア（株）

皆さま、新年明けましておめでとうございます。よいお正月をお迎えになりましたでしょうか。私事ですが昨年末は「コンピュータによる2000年問題」騒ぎのあおりで大晦日から会社事務所に泊まりこむと言う大変な年明けでございました。

私は昨年6月の総会で本年度の新任理事に選任され就任いたしました。在星期間もまだ1年2ヶ月と短く新参でございますがよろしくお引き立てのほどお願い申し上げます。

これまで米州大陸、欧州大陸での駐在経験が足掛け13年ほどありましたがアジアの駐在はこれが初めてです。シンガポールは古くは私の大叔父（祖父の弟）が昭和10年頃商社の駐在員として駐在し、父も商社のアジア総監督としてたびたび出向き、家内の叔父が農林省からの派遣指導員として駐在していた場所です。私自身も会社入社直後の1970年に当地を初めて訪問しており、その後幾度となく出張で来訪した大変縁の深い土地であります。今回、はからずも当地に駐在することになり、その上日本商工会議所の理事に就任しましたことは何か大きな人生のめぐり合わせのようなものを感じております。

昨年の総会で各種委員会、部会の委員、第3工業部会副部会長を拝命いたしましたので、

理事会の一員として微力ながら精一杯努力をさせて頂き、今後の星日関係のほんの一部たりともお役に立てたならと念じております。中でも特に昨年7月の「シンガポール人による日本語スピーチコンテスト」では審査員の一人として参画することができ、出場者の方々の熱意と努力と真摯さに胸打たれて感動いたしました。今年もまたあの感動を体験できると思うとほかの関係者の方々と協力してコンテストをますます盛り上げて行きたいと決意を新たにしている次第です。どうか同コンテストへのご声援ご支援をよろしくお願い申し上げます。

当商工会議所が1969年に設立され30周年を迎えられたことは大変喜ばしく、これまで会議所に関わられご尽力されて来られた全ての方々に心からお祝いを申し上げたいと存じます。思えば私が29年前当地に初めて参りました時にはその前年に日本商工会議所は設立されていたわけでやはり歴史を感じます。当時はまだ現在のような摩天楼は無く、オーチャード通り界限も一戸立ちの住宅ばかりで自動車の数も極端に少なかった記憶があります。今の日本のハイテク製品はまだ出現すらしておらず扇風機とトランジスタラジオが日本製電器製品の輸出の花形として最盛期でした。この間、星日関係も時代の推移と共に変化しかつての東の先生は今はやや元気がなく、一方西の生徒はますます元気一杯という風に見えます。

さきおとし以来のアジア通貨経済危機も、日本の長引く不況もようやく復調の兆しが見えてきました。今年は辰年と言うことでもありますしこれにあやかかって「昇龍」の如く一直線に暗雲を突き破って景気が浮揚してくれることを祈って止みません。

末筆ながら本年が皆さまのご多幸の年でありますよう祈念して年頭の所感とさせて頂きます。

以上

新年随想



理事 丸山 保夫

ソニー・エレクトロニクス・シンガポール

新年明けましておめでとうございます。
いよいよ 20 世紀最後の年、millennium2000
のスタートです。新年にあたり、皆様のご
多幸と会員各社のご発展をお祈り申し上げ
ます。

さて、1997 年の通貨危機に端を発したア
ジア経済の低迷は、昨年、底打ち感から回
復基調に入り、明るい材料が多く見うけら
れるようになりました。しかし、通貨危機
前のアジア経済の勢いを考えますと、本格
的回復には今しばらくの時間を要するもの
と思われます。また、日本経済をはじめ世
界の社会情勢は、未だ先行き不透明なところ
もあり、新年を迎え、あらためて気持ちを
引き締め、この 1 年に臨む必要があると
感じています。

現在、我々を取り巻く環境は、アナログ
からデジタルへの転換、コンピューター・
通信に代表されるネットワーク社会の進展
と合わせ、急速に変化しています。この「デ
ジタル・ネットワーク時代」では、過去の
経験を上回る爆発的な展開が予想され、過
去のルールにとらわれない活動、取り組み
が求められると確信しています。思えば、

インターネットが登場した 1995 年頃、現在
の普及・進展を誰が予測したでしょうか。
今やこのネットを介し、様々な情報が音と
映像を伴い、場所・時間を超えて世界を駆
け巡るようになりました。最近では、E-
commerce をはじめとするネットビジネス
の多様化など、デジタル・ネットワーク社
会は、アナログ時代には思いも寄らなかつ
たスピードで、我々の生活に浸透してきて
います。過去に積み上げられたルールが通
用しない、正にボーダーレスの時代です。
企業、業界、国など、旧来の枠組みにこだ
わらず、ネットワーク化の中で如何に自己
の強みを発揮できるかが、いま我々に問わ
れていると思います。

さて、シンガポールにおけるソニーの活
動を振り返りますと、1973 年、販売拠点の
設立を皮切りに、地域統括会社、2 製造拠
点などを立ち上げ、エレクトロニクス関連
で 7 社、エンタテインメント関連で 3 社を
数える体制になりました。このような中、
昨年 10 月、エレクトロニクス関連 7 社の内、
リージョナルマーケティング会社を除く 6
社を統合し、新たに「Sony Electronics
(Singapore) Pte. Ltd.」を発足いたしました。
地域統括から製造・販売・物流・情報シス
テムサービスまで、多様な機能を併せ持つ
会社です。来るべき 21 世紀に向け、世界戦
略の一翼を担える体制を構築すると共に、
地域に密着した活力のある企業を目指して
まいります。

終わりに、ソニーグループを代表して、
シンガポール日本商工会議所 30 周年を心
よりお祝いし、今後ますますのご発展とご
繁栄をお祈り申し上げます。

以上

逮捕状は忘れた頃にやって来る



理事 鈴木 貞男
東京海上火災保険

99年8月の中旬、コンドミニアムの私のメールボックスに見慣れない封書が舞い込んでいました。「あなたに逮捕状が出されました。7日以内にLTA（陸上交通庁）に出向かなければ逮捕します」と何度読み直してもそう書いてあります。ふうむそうか遂に逮捕されるのか、などと感心している場合にはありません。「逮捕って、何故？」逮捕状の番号は記されていますが、理由は書かれていないのです。

LTAが逮捕するというのですから、何らかの交通違反をしたのでしょうか。駐車違反しないことを密かに誇っていた私です。思い当たることはありません。ところが、赴いたLTAで、担当の婦人警官からの逮捕理由の説明の中で「第2リンク」という言葉を聞いた途端、まさかという思いで昏倒しそうになりました。ほんの些細な、しかも7ヵ月前の出来事が発端だったからです。

それは99年の1月、マレーシアに抜ける第2リンクを利用した際、事前に2.50ドルのクーポンを買い忘れたため、シンガポール側イミグレーションで、「シンガポールに戻

ってクーポンを買ってもう一度出直すか、それとも30ドルの罰金を払うか？（罰金なら手続きだけでそのまま通過できる）」と迫られた時、ゴルフのスタート時刻を考慮して痛いながらも30ドルの罰金の方を選んだ、そのことでした。罰金は後日送付される通知書を受けての小切手支払いで、現金払いではありません。免許証にあるコンドミニアムの住所を再確認されました。

しかしその後、何ヶ月経っても一向に通知書が届きません。シンガポールにも事務ミスがあるのでしょうか、それとも見逃してくれたのでしょうか、アッハッハなどと笑い話に仕立てて周りの人に話していましたが、高笑いしている間にも、着々と逮捕状が用意されていたとは、露ほども知りませんでした。

LTAで婦人警官が続けます。「罰金の通知書は1月下旬書留で送付したが支払いがなかった、その場合裁判になることや3月の出廷日までも通知書に記されていたが出廷もなかった、などから本件は悪質で物理的逮捕に相当する、仮に今から裁判で争い罰金刑でおさまっても、確実に3千ドル以上の罰金となろう、ただし、ただしですよ」と、それまでの一気にまくしたてる口調が、ここから一転荘重にそして内緒話をするかのような口調に変わったのです。「ただしですよ、本日この場で決着したいと言うなら300ドルで済ませましょう、それですべての出国ブースでの氏名登録が解除され、拘束、逮捕はなくなります」ということなのでした。

元はと言えばたった2.50ドルのクーポンが、罰金30ドルから3千ドルに跳ね上がり、拘束だ逮捕だのといつのまにか大変なことになっていたことを知り、頭に血が上昇して卒倒寸前まで行きましたが、意外や意外、今度はかのグレートシンガポールセールでもお目にかかったことのない90%超の大幅割引、すべてを300ドルで済ませてやるというのですから、頭に昇った血が急降下して貧血による2回目の昏倒を心配してしまいました。

情け深いお計らいに水をさすようで、気がひけましたが、こちらの反論です。書留の本物はおろか、配達したが不在につき期限までに郵便局に取りに来なさい、という通知すら受領していないことをです。コンドミニアムに不在でも、書留の場合は配達の痕跡が残されている筈です。私の英語はあせりのせい、か、たびたび声が裏返ってしまいました。

警官は不機嫌そうに「書留は受領されたと郵便局の確認がある」と明言し、「本人でなければ代わりに誰かが受領のサインをしたということ、後はサインをしたその人とあなたの問題です」と、取り合っては貰えません。私の反撃は螳螂の斧のようなものでした。水掛け論で頑張っているのはご機嫌を損なって、逮捕！と叫ばれてもいかなんと、300ドルを支払って引き下がるを得ませんでした。

単身赴任である私の代わりに、日中コンドミニアムで書留を受け取れる人はまずいませんが、仮に誰かが受領したとしても、それを私に知らせない筈がありません。警官の説明の不自然さは、かえって現実の蓋然性を照らしてくれたような気がしました。誰も受け取っていないのではない、ということです。

さてここから、私の会社のスタッフ、L夫人による書留の大追跡が始まり、いろいろなエピソードが生まれるのですが、それはさておき。結局、この書留は受取人不在で受領されないまま、2月上旬差出人であるL T Aに戻されていたことが判ったのです。これを証明する郵便局の書類のコピーも入手できました。やはり誰も受け取っていなかったのです。

L T Aにこれを訴えましたところ、9月中旬に、私の主張を認めるとの書状と共に、本来の罰金 30 ドルを差し引いた 270 ドルが返ってきました。この 270 ドルは元々私の出したものでしたが、書留の受領を郵便局が確認したと明言したL T Aから罰金を払って貰ったような気持ちになりました。

1月の書留の罰金通知も、8月の普通郵便での逮捕状通知も、宛先は同じです。何故、

書留だけが届かなかったのか、本当のところは謎ですが、一つだけ、これが原因ではないかと思われることに突き当たりました。それは、運転免許証に記載される住所表記がどうも怪しい、ということです。

免許証を申請する際には住所を詳細に記述しますが、渡される免許証には番地、階数や家番号はあるものの、コンドミニアム、ビルの名前やブロック、棟などの記述が欠落していることが多いようです。第2リンクで係員に見せた私の免許証記載の住所もまた然りです。番地の記載があれば必ず着くとの公式の返事ですが、1月の書留が最終的に差出人に戻されたのは、どうやらこの不完全と思える住所表記が原因のようなのです。免許証には住所欄のスペースは十分あるのに、何故一部を省くのでしょうか。同じ理由で罰金の通知書が届かないケースが結構あるのではない、警官の、フーテンの寅さんも顔負けの手慣れた口上は、そのせいではないかと勘ぐってしまいます。8月の逮捕通知も、もし届いていなければ、私は全く訳も分からないまま突然逮捕されていたことでしょう。

元々第2リンクのクーポンを、私が買い忘れたことにこの騒動の因があるにせよ、何故、出国分のクーポンを第2リンクのその場で買わせてくれない仕組みなのでしょう。入国の際には当然とはいえ第2リンクでクーポンが買えるのですから。L T Aから余分な罰金の返還を受けた余勢をかって、免許証の住所の件も併せ、改善の検討を申し入れようかと思っています。せめて逮捕状が忘れた頃にやって来ないようにです。

しかし、そうそう私にはその前に片づけなければならぬ重大事があったのです。書留の追跡と罰金の取り戻しに貢献大であったスタッフL夫人にお礼の食事を約束しましたが、まだ果たせていません。私の約束不履行で、L夫人から出国ブースに拘束、逮捕の依頼が出されないよう、L夫人とのスケジュール調整を早く済ませなければなりません。

JCCI 海外ミッションに同行して



理事 宇野 久義

シンガポール住友商事

「ベトナムに海外からの投資を呼び戻す為には投資環境の整備は言うまでもなく、投資を行った企業がベトナムでの事業活動で利益が出るとの確証がより重要なファクターとなるのではないのでしょうか。その意味で自動車生産に関するベトナム政府の投資認可の数及びベトナムでの国内生産が始まった後の中古車輸入の許可等考えるべき事が多いのではないのでしょうか。」JCCI ベトナムミッションのホーチミン市計画投資局とのやりとりです。

「フィリピン投資の一つのネックとして“PEACE & ORDER”がありますが、セブ島の青い海と立派な工業団地を見るとどこにその問題があるのか不思議です。」フィリピンミッションの団員間の会話でした。

「ここは日本で言えば明治維新ですかね、或いは第二次大戦直後と見るべきでしょうか。何か民意安定の為にしたいという気がしますよね。」カンボジア鉱工業・エネルギー省 Suy Sem 大臣、商業省 Sok Siphana 次官と面談後の団員の気持ちでした。

「中東にも砂塵の舞わない穏やかでからっとした気候が有るものですね。ゴルフは汗もかかず快適でしたよ。」ドバイ・アブダ

ビミッションの寸暇を惜しんでのゴルフ会の感想でした。

JCCI の数ある活動の中の一つに海外ミッション派遣があり、私も 98 年度に 3 回団長として参加し 4 ケ国を訪問しました。

政府要人との面談、現地の地場及び日本商工会議所との会談等を通じて短期間でその国の取引、投資環境を把握出来る非常に有用な JCCI 活動の一つにとらえております。

内一回は日程を一日早め土曜日の出発とし、日曜日丸一日を使って「アンコールワット」の観光をしました。7～14 世紀にわたりインドシナを支配したクメール人が作った寺院で砂岩にその当時の生活が忍ばれる彫刻がほどこされており、一見に値します。仏像は通常西に背を向けて東向きに置かれているものですが、ここだけは東に背を向けて西向きに安置されており何故にと神秘を感じさせてくれます。

3～4 日間共に旅をすることで、団員間の親密さも増しミッションの余録としての観光もいささか楽しめます。

シンガポールに帰国後も必ずと言ってよい程、団員の中から一緒にゴルフを或いは一度会食をと集まる機会が増えて来ています。

2000 年の新春にあたり、JCCI の活動の一端をご披露し、チャンスがあれば是非数多くの方々が参加されることをお勧めします。

こうした機会に得た経験をもとに今年は一団員としての参加を検討したいと思えます。

同時に近隣の仏教三大遺跡と言われるミャンマーのパガン、インドネシアのプロビドールを妻ともゆつくりと見て廻れるような余裕の持てる良い年であることを願っている次第です。

以上



理事 中村 紀夫
横河電機

昨年6月、地図によると緯度17°C17'とまさに赤道直下の国、シンガポールに赴任してきました。まず驚いたのが、夏のくせに朝6時半は真っ暗、夜も7時半はすでに暗い。日本とは全く違う所に来たのだなあという印象を受けました。生まれてこの方58年、一度も東京を離れたことのない、また英語のヘレン・ケラーを自称していた私が初めての海外経験、正直なところ多いに戸惑いました。

私は人生のモットーとして、置かれた環境を是認してそこに楽しみを見つけて行動することにしています。東南アジアの中心という地の利、通勤時間の短さ、年中夏で冬がないなどを、どう生かして楽しみを見つけるか、このスタートが本年ということになります。

仕事を別にとするとシンガポールでの目標は、正しい英語に堪能になり、体を鍛えてゴルフのハンディを18以下に、そして東南アジア、インドなどの遺跡を訪問、見聞を広げることになりました。

この半年苦労したのは、置かれた環境を利用できるようにすることです。シンガポールに到着早々、現地人から「この国はファインカントリー（Fine Country）です」と言われ、素晴らしい国だと自慢しているのかと思いました。この「Fine」、実は美しいとか上品と言

う意味ではなく、罰金のことであることがわかりました。何をするにも規則があり、厳しいです。第一の洗礼がゴルフ。会員にはすぐになれたのですが、プレーが出来ない。土日にビジターを招待してゴルフをするにはオフィシャル・ハンディキャップ24以下でないとダメ、しかも日本のゴルフ場のハンディは参考にはするが、認めない。これには本当に参りました。20枚のスコアカードを提出すると、(ハンディーキャップを受ける資格を与えるというものです。真っ青になって日本からスコアカードを取り寄せ、土日は人づてにビジターとして入れてもらい、シンガポール、マレーシア、インドネシアと毎週プレー、ようやく手に入れました。これに約3ヶ月かかりました。第2が運転免許。グリーンカードをとった人は運転免許を取ることが義務づけられているという。試験は英語、中国語、マレー語のいずれかで、90点以上が必要とのこと。なぜ日本語がないのか、JCCIあたりで圧力をかけて欲しいと本当にうらめしく思いました。模擬テストをやってみたが、単語の意味からしてわからない。もう仕事どころではない、毎晩辞書を引きながら勉強、これをもらうのに約2ヶ月。

最後が英語。もともと不自由なところにシンガポールの発音と文法無視のしゃべり、私も大きな事は言えませんが、これは未だに慣れません。それでも毎日会社に行っていると、金曜日にはかなり分かるようになります。しかし土日に家で日本語にどっぷり浸かると月曜日には元の木阿弥、さっぱり英語が出て来なくなる。これを毎週繰り返しているという状態です。

でも、おかげさまで一応これらの難問をクリアしつつあります。スタートはこれからと思います。だんだんこの地が好きになってきました。仕事に興味にがんばろうと思っています。以上

SSO を聴いて感じた事



参与 西林 万寿夫
在シンガポール大使館公使

99 年 4 月に当地に着任した時の不安の一つは演奏会事情であった。前任地のニューヨークは芸術の都。趣味のクラシック音楽を楽しむには理想的な場所であり、頻繁にコンサートやオペラに通った。そんな訳で相当の覚悟の下に転勤して来たが、不安はすぐに解消した。着任して 2 週間後、早速シンガポール交響楽団 (SSO) の演奏会を聴きにヴィクトリア・ホールに出掛けていった。「なかなかやるじゃない」というのが感想。もとより欧米の一流どころの水準には及ばないものの、期待値が低かったせいかそれなりに満足した。

間もなく、SSO が創立 20 周年を迎えた事、毎週末 2 回ずつ演奏会を開き曲目は毎週違う事、毎回のように世界中から名ソロイストを迎え中にはスター級も含まれている事、団員 90 人の 7~8 割はシンガポール人で占められている事、そして常任指揮者として 2 年前から中国生まれの若手ラン・シュイ氏が活躍している事等を知った。その後月 2 回はヴィクトリア・ホールに足を運んでいる。

ところでこの国、経済面でこれだけの発展を遂げたなら次は潤いを持った生活環境創りを目標とすべきではないかと常日頃より感じている。ものは溢れ総てが整い周辺

諸国から見れば理想郷のように見えるこの国に必要なものは精神生活上の充実感ではないだろうか。賢い為政者はこの辺に気付いて芸術振興に力を入れ始めているが、私が見るところ国民の意識は未だしである。それにこれとて観光客誘致という側面が強すぎるように思えてならない。

SSO の水準は一定の処まで行っているが、聴衆のレベルや層の厚みが十分ではないように思われる。会場の音響効果も満足の行くものと言い難いが、こちらの方は 2 年後に新しい立派なホールが出来るという。問題はホールを埋める人達の方にあるのだ。

この国の文化のレベルをクラシック音楽という尺度だけで計るつもりは毛頭ない。舞踏、芝居、絵画といった分野でどうか詳しくは知らない。しかしクラシック音楽と似たり寄つたりの状況にあるのではないだろうか。

話変って 11 月初めに隣の国からやって来たマレーシア・フィルの公演について。結成されて 2 年足らずなのにうまいの何の。欧米の響きさえ聞こえてくる。しかしこれには仕掛けがあり、常任指揮者はオランダ人、楽員は 4 人だけがマレーシア人で残りは殆ど欧米人から成っており、石油公団ペトロナスの資金で支えられたお雇い楽団なのである。これはこれで一つのやり方なのであろうが、少々背伸びし過ぎではないだろうか。国威発揚という面が余りにも出過ぎているようだ。

その意味では SSO の方は技術面でやや遜色があるにせよ足を地に付けて地道に発展してるように思われる。最近スウェーデンの大手レコード会社 BIS から発売された SSO の CD (チェレプニンの交響曲集) を聴きながらそういった感想を持った。

以上

景気回復の軌道に戻り始めたアジア経済 ～しかし、持続性には依然として疑問～

佐野 鉄司

野村総合研究所シンガポール

シニアエコノミスト

本稿では、アジア経済の先行きを展望します。新春号では当該年の経済見通しを述べるのが常ですが、本稿では2000年に限らず、その先も踏まえたリスクに主に焦点を当てることにします。ここでいうアジア諸国とは、韓国、台湾、香港、シンガポールのNIEs4カ国、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンのASEAN4カ国に中国を加えた9カ国のことに致します。なお、本稿は筆者の個人的な見解に基づくものであり、所属している勤務先の統一見解とは一切関係のない点を予めお断りいたします。

0. はじめに

97年7月のパーツ切り下げに端を発したアジア通貨・金融危機は、98年にかけての同地域の経済を著しく低下させました。98年の実質GDP成長率を見ると、通貨危機に早い時機に見舞われたASEAN4カ国はマイナス9.2%と前年のプラス3.1%から大きく落ち込みました。NIEs4カ国では、97年のプラス5.9%から98年にはマイナス1.9%とASEANよりは底が浅いとはいえ落ち込みました。今次アジア危機においては、程度の差こそあれ、自国通貨を米ドルと連動させていた国が多かったものですから、外貨建て債務の為替ヘッジが十分になされておらず、通貨切り下げが外貨建て債務の負担を一段と重くしました。自国通貨建てに換算したベースで予想外の多額の債務を抱えた事業会社は国内でも債務返済に苦慮するようになり、不良債権が急増することになりました。このように、多くのアジア諸国が、通貨の下落と不良債権の増加という悪循環に陥りました。このような状況を鑑み、筆者も99年初めまでは、アジアの景気回復には相当な時間を要すると考えていました。

こうした見方と裏腹に99年の1-3月期あたりから、アジア経済の回復ペースは当初予想より速いのではないかという見方が広がりました。同年7-9月期には回復軌道に乗り始めたという認識が一般的になったようです。確かに、実質GDPの成長率を見ると、多くのアジア諸国で99年上半期にはプラス成長に転じました。99年下半期に関しては、更に景気上振

実質GDP成長率の見通し

(%)

	98年				99年	2000年	
	名目GDP (億ドル)	人口(万人)	一人当たり GDP(ドル)	実質GDP 成長率	国際機関 見通し	国際機関 見通し	実質GDPに占 める財サービス 輸出のシェア
韓国	3,208	4,640	6,910	-5.8	8.0	6.0	44
台湾	2,614	2,178	12,016	4.7	4.8	5.5	50
香港	1,632	669	24,404	-5.1	-0.5	1.5	197
中国	9,590	124,270	786	7.8	6.8	6.0	25*
フィリピン	652	7,520	868	-0.5	3.0	4.5	45
タイ	1,165	6,120	1,904	-10.0	3.0	5.0	47
マレーシア	710	2,218	3,202	-7.5	2.0	3.9	102
シンガポール	844	387	21,828	0.3	5.0	6.0	170*
インドネシア	988	20,439	483	-13.2	2.0	4.0	36
アジア小計	21,404	168,441	1,271	-0.7			
日本	37,832	12,641	29,928	-2.8	1.0	1.5	14
米国	87,600	27,340	32,041	3.9	3.7	2.6	12

(注) 1. 財サービスのシェアは98年の実質GDPから計算。

* 印の2カ国は純輸出のみを公表しているため、経常収支から概算。

2. 99年、2000年の成長率見通しは、アジアに関してはADB(アジア開発銀行)、日米に関してはIMF作成。

(出所) 各種資料より筆者作成。

れの公算が高まりました。こうした成長率の動きから、アジア諸国はすでに本格的な景気回復局面に入った、という指摘が散見されるようになりました。しかし、様々な要素を考え合わせると、アジア経済が「持続的な」回復局面に入ったと判断することは時期尚早だと筆者は考えます。2000年に関しては米国など先進国がよほど減速しない限り、アジア経済はある程度のモメンタムを維持できそうですが、問題は先進国の景気が減速し始めた時点でアジア経済が失速しかねないことです。

1. 海外経済に左右されるアジア経済

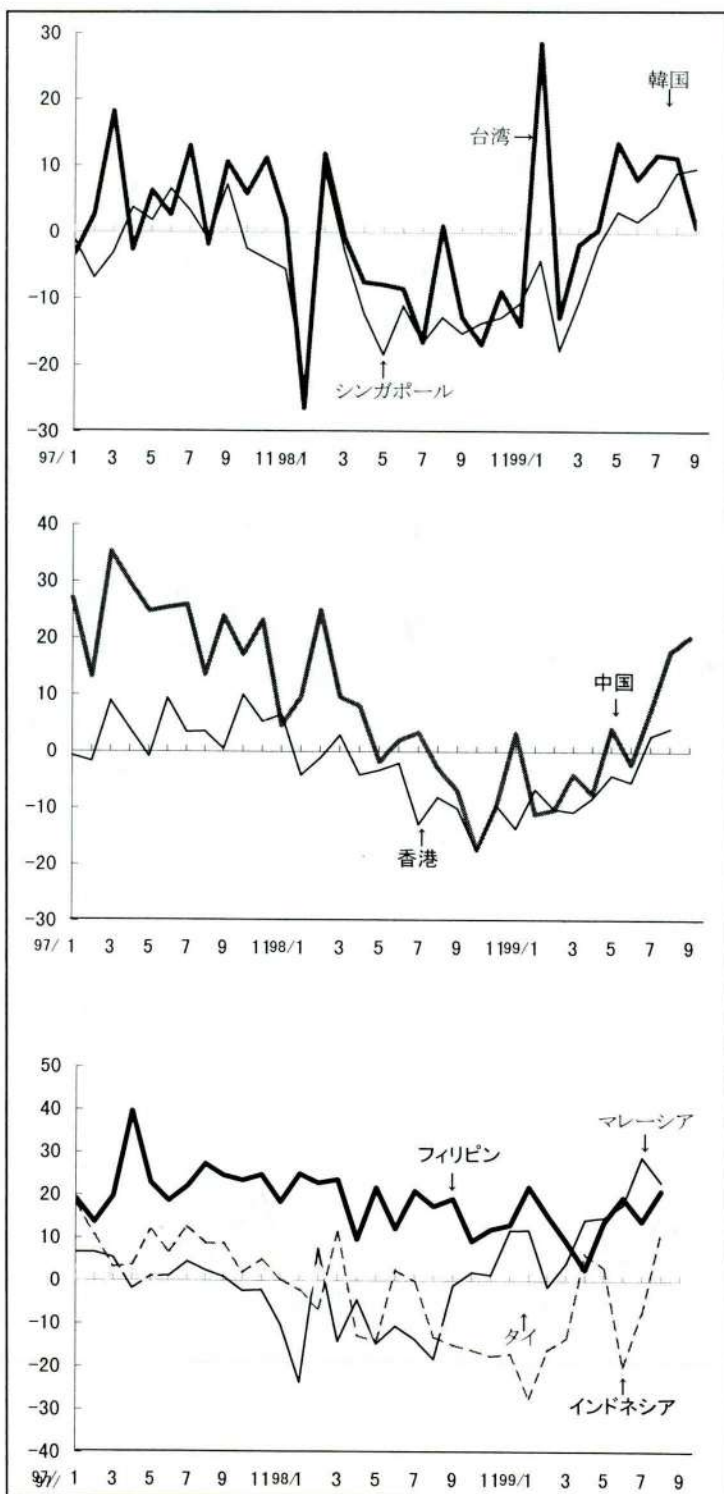
99年に入ってからアジア諸国の景気を牽引してきた最大のセクターは輸出です。同年7-9月期には、香港と台湾を除いたアジア諸国で、ドル建ての輸出が前年比で2桁増と伸びが加速しています。さて、一般的に景気動向を示す経済指標は実質GDPの成長率ですが、アジア諸国の実質GDPを需要項目別に見ると、財・サービス輸出のウエイトがたいへん大きいです。円高や円安による景況感の変化という点で大騒ぎをしている日本ですら、同項目のウエイトはわずか15%程度にすぎません。ところが、アジア諸国では5割を超えるシェアを有する国が珍しくなく、香港、マレーシア、シンガポールのように実質GDPを超えているような国すらあります。このような輸出依存型の経済構造では、先進国の景気が好調であれば、アジア各国の景気も持ち直す訳です。しかも、アジア諸国の輸出産業には、日本をはじめ先進国から多くの企業が進出していますから、進出国の金融システムが脆弱であっても、母国の本社から増資を受けることはできます。また、親子ローンなどを利用して母国から資金調達する方法もあるでしょう。

また、先進国とアジア諸国の経済規模を比較すれば、いかにアジアの景気が先進国の景

気に依存しているか一目瞭然です。98年のアジア諸国の名目GDPをドル換算して合計すると2.1兆ドルです。他方で、景気が低迷して久しい日本では3.8兆ドル、景気好調が続く米国では8.8兆ドルと、一国だけでアジア全体のGDPより大きい訳です。これだけ経済規模が異なると、米国や日本の成長率がわずかに変化すると、アジア諸国では輸出の変化を通じて成長率に大きな影響を与えることがわかります。アジア諸国の景気予測を行うためには、先進国の景気を的確に把握することが極めて重要だということです。

こうした長々とした前置きの後で、2000年の先進国の景気を考えましょう。アジア諸国からの最大の輸出先である米国では、金融引締めが続く公算が大きいですが、基本的には景気は高原状態で推移しそうです。日本では、18兆円規模の経済対策が実行される予定なので、景気をある程度下支えしそうです。欧州では、緩やかな回復過程が続きそうです。また、品目別で見れば、99年に入ってからエレクトロニクス製品・部品が輸出を牽引してきました。同品目に関して筆者は専門知識をあまり持ち合わせていませんが、専門家の方々のご意見をうかがっている限りでは、Y2K問題という特殊事情を割り引いても2000年も同品目への需要は維持されるという意見が多いと感じています。先進国の景気が急速に悪化しないという基本シナリオの前提では、アジア経済にとって見れば、輸出がある程度牽引する形で景気モメンタムが維持されるでしょう。

それでは、リスクシナリオがあるとしたら何でしょうか。おそらく一国としての経済規模が最大である米国の景気悪化でしょう。米国では金融引締めスタンスが2000年にかけて続く公算がありますが、引き締めペ

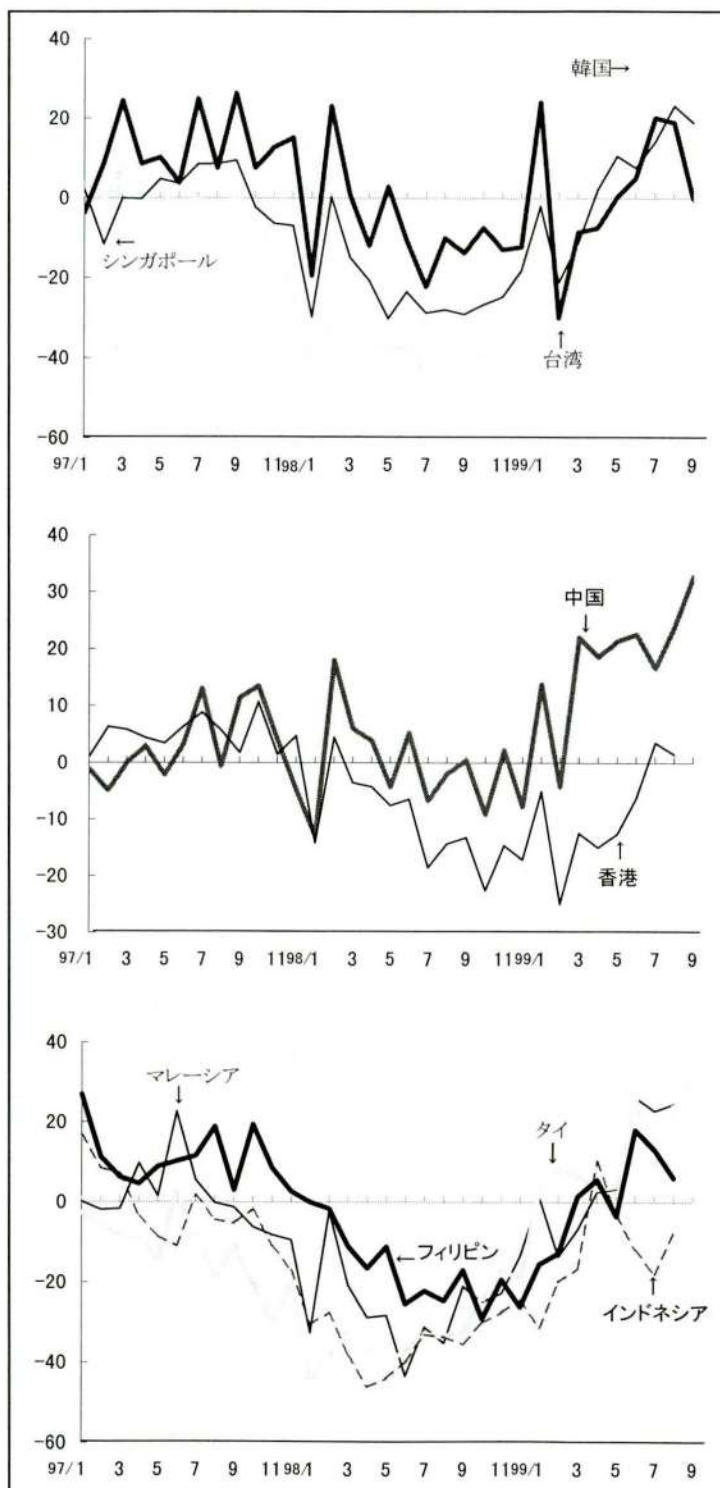


輸出グラフ

ースやタイミング次第では米国の株式市況が大幅に調整することもありえます。アジアから米国への資金回帰の動きが出てくれば、アジア金融市場は調整を余儀なくされるでしょうから、99年の資産効果が剥落することでアジアの民間消費にはマイナスの影響を与えるでしょう。一方、米国の株式市場には年金などを通じて家計部門の資金が大量に投入されており、株式市況の上昇がキャピタルゲインを通じて民間消費を牽引してきました。米国では2000年に大統領選を控えているため、株式市況が大幅に調整する場合には、景気への悪影響を未然に防ぐために金融緩和がありえます。ところが、米国では、未曾有の規模に拡大している経常収支赤字のファイナンス問題といった旧くて新しい問題が注目されていることに加えて、インフレ懸念が再び頭をもたげていることから、金融緩和を無理に推し進めると、ドル安を引き起こす恐れがあります。米国金融市場でトリプル安となれば、米国経済も減速を始めるでしょうし、ドルが全面安となれば日本にとっては円高を意味しますから景況感が再び悪化するでしょう。このように絶好調に見える米国経済もかなり綱渡り的な構造の上で成り立っており、2000年も引き続き好調であるとは断言できません。2000年にはアジアからの輸出が頭打ちになるリスクは依然として払拭できません。

2. 構造改革を遅らせる政治事情

また、99年入ってアジアの景気を牽引したもう一つのセクターに政府支出があります。アジアで97年にIMFに支援を要請したタイ、インドネシア、韓国では、IMF支援の条件として金融・財政政策ともに緊縮政

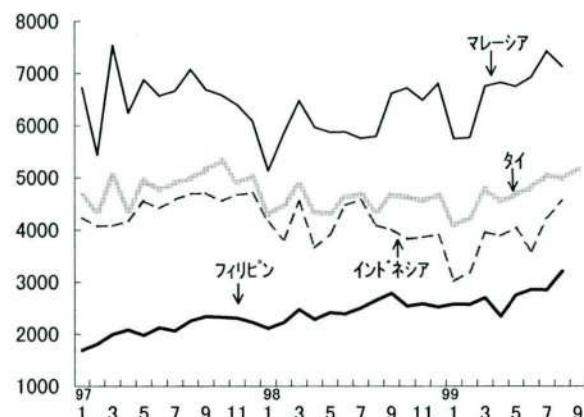
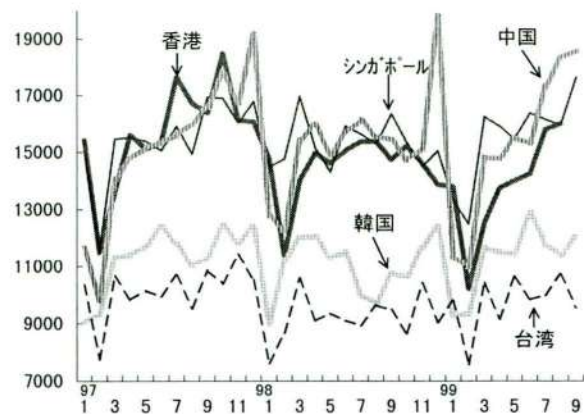


輸入グラフ

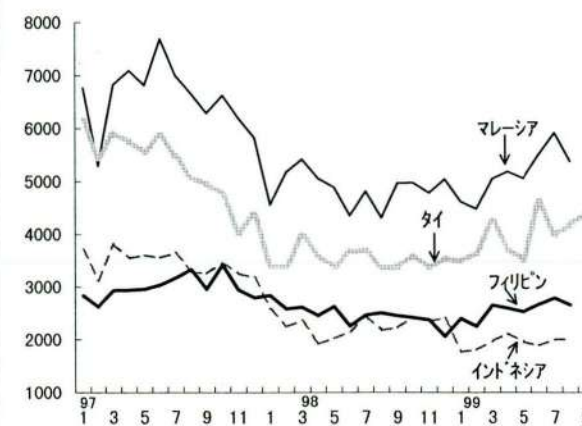
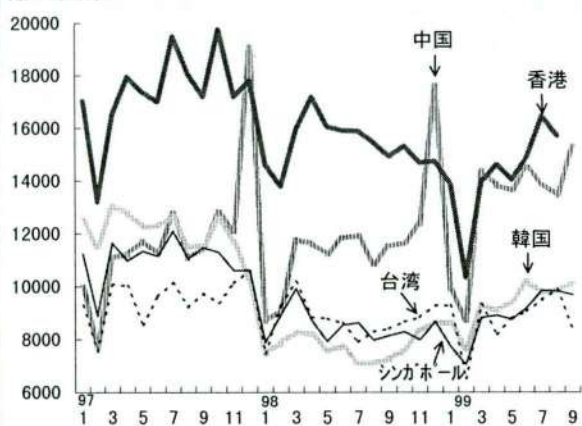
策を採用し、疲弊した金融システム改革も急ぎました。しかし、景気悪化とともに社会不安がこれら諸国で広がり、98年にインドネシアで暴動に至ったことも受けて、IMFは支援条件を緩和し、同年後半にはこれら3カ国は景気刺激策に転じ、その効果が99年前半によく出てきました。IMF支援を要請しなかったマレーシアでは、当初はアンワル（前）副首相兼蔵相の指導の下で緊縮政策を採用していましたが、98年の同氏の失脚に併せてマレーシアも景気刺激策に転じ、99年半ばにその効果が顕在化しています。しかし、積極財政を行うためには、その財源を確保する必要がありますが、内需を刺激する目的で減税を行っている国も多いため、歳出拡大分をすべて税収でファイナンスすることは難しいようです。しかも、不良債権の処理を行う過程で政府債務残高は着実に積みあがっており、積極財政によって内需下支えを続ける場合には、財源としての国債を誰が保有するかという議論もでてきます。最悪の場合には日本で議論されているような中銀による国債引受につながりかねません。

日本であれだけ積極的な財政政策をうちながら景気低迷が長期にわたって続いてしまった背景の一つに構造改革の遅れがしばしば指摘されます。日本では政治色を強く反映しているうちに財政規律が失われたように見受けられます。それでは、アジアで財政規律が失われることはないのでしょうか。アジア各国では目の前の課題は景気回復とされているため、積極的な財政政策を実行しても、すでにIMFは批判をしてこない状況です。もちろん国民は自分の生活に関わる事項なので基本的に賛成でしょう。ただし、注目すべき点は、2000年にかけてアジアでは選挙が目白押しであることです。もちろん日本も含まれます。選挙で与党が有利

輸出実数



輸入実数



な立場に立つためには、有権者に喜ばれる政策を発動することが常ですから、積極的な財政政策は歓迎され、痛みを伴う構造改革は敬遠されがちです。とりわけ不良債権の処理がその典型例でしょう。不良債権の抜本的な処理といえば聞こえはいいのですが、不採算部門を徹底的に縮小・撤廃の方向で処分すれば、当該部門の従業員は解雇などの雇用不安にさらされます。一般的に不採算部門の従業員が高度な職種を持ち合わせているとは考えにくいので、再就職は困難でしょう。この場合には、雇用不安が高まりますので、民間消費にはマイナスの影響を与えるでしょうし、政府が事態を放置すれば、有権者の恨みを買うでしょう。とはいえ、選挙対策として痛みを伴う構造改革を先送りすれば、不採算部門が温存されるため、次に景気が後退したときにはショックの吸収力に欠けてしまいます。その時になって、あわてて財政政策を発動しても、日本のように手後れになるかもしれません。近隣国のマレーシアではどうもその懸念が払拭できません。マレーシアではマレー人優遇政策としての「ブミプトラ政策」を採用していますから、過剰人員を抱えやすい社会構造をしています。同国では、99年11月に国会が解散になりましたが、解散直前には、2000年度予算で景気刺激型の財政政策を発表したり、華僑から不満が強かった金融再編計画の見直しを発表したり、明らかな選挙対策を行っていました。特に金融再編にあたってはムスタパ第二蔵相が、強制的な解雇は行わないと国会答弁するなど、金融再編とは矛盾する内容であっても景気のセンチメントが悪化しないことを優先課題としています。

一方、韓国、台湾、マレーシア、シンガポールなど政治指導力が強い国では、上記のような選挙対策も可能でしょうが、タイのように複数の連立内閣の場合には、政党間の利害の調整を行っているうちに、不良債権など喫緊に取り組むべき構造問題が政争の具に堕したりする例もあります。インドネシアでは、すでに大統領選挙が終了し、挙国一致体制を目指すワヒド政権が誕生したものの、社会不安の抑制が最優先事項であり、他の国とは少し立場が異なります。99年になってから景況感が上振れした背景の一つには、有権者の関心を誘うためにバラマキ財政を行う一方で構造改革を遅らせることで、雇用環境の悪化懸念が後退し、家計部門が妙に安心してしまったことが指摘できるのではないのでしょうか。

「アジアでは欧米流ではなくてアジア適の処方箋がある」という考え方もできるかもしれませんが、アジアの輸出の原動力となっている企業は先進国から進出しています。先進国では日本の企業ですらリストラクチャリングが日常茶飯事になっています。こうした企業はアジア地域においても不採算部門であれば、例外なくリストラクチャリングを強力に推進すると考えられます。アジア各国では不採算部門がなくなったわけではなく、今回の景気回復局面で温存された疑いすらあります。選挙が一巡した時点で政府がバラマキ財政を止めれば、アジア諸国で雇用環境が再び悪化してしまう可能性は大きいのです。とはいえ、雇用環境の悪化を防ぐために財政政策を発動し続ければ、構造問題先送り型ともいえる日本の経験の二の舞になりかねません。

2000年以降のアジア経済は、先進国の景気がある程度好調であっても、グループごとにバラツキが出てくるでしょう。第一先頭集団は、シンガポール、韓国、台湾の3カ国で、

政治指導力が強い上に不良債権など構造改革にも本格的に取り組んでいる諸国です。第二集団は、マレーシア、フィリピンといったあたりでしょうが、評価軸が異なります。マレーシアの政治指導力は強いのですが、それゆえ構造改革を先送りにできるという側面があります。特に不良債権では政府主導で処理を遅らせたりしているのではないかと疑わしい点が多々あります。①不良債権の定義を利払い延滞期間3ヶ月間から6ヶ月間へと98年にわざわざ緩和した、②貸倒引当金の規定に客観性が欠如している、③AMC（不良債権の買取会社）が買い取った不良債権の処理期間が長い、などといったところです。国内で批判が生じない背景にはマハティール政権の長期化という弊害もあるでしょう。フィリピンはもともと景気悪化の傷が他国よりも浅かったようであり、景気好調を享受しているようです。第三集団以降は、タイ、インドネシアといった順番ですが、その間には大きな隔たりがあるようです。タイでは政治指導力が弱いゆえに構造改革も遅れ勝ちです。ただし、軍隊によるクーデターや暴動などの社会不安が生じる可能性は小さいといえるでしょう。インドネシアでは、民族問題など社会不安の要素が残されている上に、銀行改革などがようやく始まる状態であり、先行き不透明な点が非常に多いです。他方で、中国では、成長率そのものは高いのですが、統計の信頼性、人民元の切り下げリスク、政策のブルーデンスなどを考慮すると、政府発表の内容を鵜呑みにすることは危険な気がします。香港は景気回復に向かっていますが、中国と運命共同体になっている点もあり、人民元の切り下げが行われるならば香港ドルのペッグの先行き不安などが台頭しやすいこともあり、この地域は中国次第といえるでしょう。

以上

『1999 年シンガポールの 10 大ニュース』

- ★ 第 2 代民選新大統領 Mr Nathan 就任
- ★ 新紙幣の発行（9 月から）
- ★ 東南アジアの政情安定と共に、経済危機から脱出、回復軌道へ、99 年第一四半期より成長率プラスに好転、第 3 四半期 6.7%成長、SES 上場企業業績好転（利益倍増）、証券取引所と金融取引所の正式合併（競争力強化）
- ★ Bukit Panjang LRT 開通、次期の LRT 新線は Punggol と Sengkang に決定
- ★ 「シングリッシュ廃止、正しい英語使用」キャンペーン開始、リー・クアンユー上級相も支持
- ★ 99 年 1 月より CPF 雇用者負担カット、また定年退職年齢が 60 才から 62 才へ。2000 年 4 月からの CPF 新政策発表（雇用主拠出立引き上げ幅 2%）
- ★ マレーシアからの豚肉輸入禁止、豚肉冷蔵販売義務付け
- ★ 内閣改造（運輸通信、情報技術省の発足）
- ★ オンテンジョン前大統領婦人ご逝去
- ★ 多国籍軍への参加、東ティモール支援（医療班派遣）、台湾への救援隊派遣

理事会の動き

1999年12月14日（火） 午後12時30分～同2時

水野会頭社用で欠席のため、定款第48条の規定により、野瀬副会頭が議長となり、開会した。

西林参与（日本大使館）より就任のご挨拶があった。

議 事：

1. 前回議事録承認

異議なく承認された。

2. 報告事項

（1）JCCI Singapore Foundation について

事務局より資料に基づき、JCCI Singapore Foundation「芸術専門コース」留学生第3、4期生に対する寮提供のお願いがあった。なお、第2期生からのレターでは武蔵野美術大学の比較的近いところに24の企業関連の寮があり、今後はその中から理事会社を中心に事務局より寮の提供について個別にお願いし、協力頂きたいとの報告があった。

（2）第9回会員海外視察団「ミャンマー視察」報告

事務局より、資料に基づき（本誌に掲載）11月3日～6日にかけて実施した第9回会員海外視察団「ミャンマー視察」について報告があった。

（3）経団連国際協力委員会第11回在外委員会報告

野瀬副会頭より、資料1を参考に11月11日に開催された標記会議について報告があった。会議では経団連が作成した「プロジェクト選考基準」～手作りで金の掛からないもので、双方向性のあるプロジェクト～について説明があり、今後経団連が支援するプロジェクトについては、この基準で選考する事が確認された。また、経団連の委託によって JCCI Singapore Foundation が行っている日本語選択高校生支援事業については2001年で実施期限の終了を迎えるため、その後の本事業の継続、また新たな事業の実施については経団連と連絡を密にし、諮問委員会で検討してほしいとのコメントがあった。

（4）年末年始閉館について

事務局より例年同様、12月29日～1月3日まで事務所を閉館するとの報告があった。

(5) 主要行事・会合予定

事務局より、資料に基づき主要行事・会合予定の報告があった。

なお、30周年記念パーティーは中国正月の関係もあり日時を変更し、2月18日(金)、午後7時より開催されることになった。

(6) 部会・委員会等開催報告

○「部会活動報告」 金融・保険部会 部会長 鈴木 貞男 氏

金融・保険部会鈴木部会長よりこれまで開催した講演会、イベントなどの説明の後、2000年1月には「金融改革と展望」のテーマでMASの担当者より、2～3月にかけて「2000年の経済・景気予想」についての講演会を実施したいとの報告があった。

○「日系企業における邦人の現地採用に関するニーズ調査結果報告」

経営研究委員会 委員長 北岡 成介 氏

経営研究委員会北岡委員長より資料2に基づき、10月に実施された標記ニーズ結果について報告があった。なお、アンケート結果を踏まえた今後の進め方については、経営研究委員会で検討していきたいとのこと。

○「JCCI Tennis Open'99報告」

事務局より11月28日に実施されたJCCI Singapore Foundationの冠イベントである身体障害者車イステニス大会(3年連続で支援)について報告があった。当日は矢野理事が出席し、プライズの授与を行った。矢野理事からのレポートでは、本大会は現地社会に定着しつつあり、期待も大きいので出来る限り継続する事が望ましいとのこと。これを受け、先般開催された諮問委員会では、これまでの選考基準である最高3年間までの支援期限を撤廃することになった。

また、事務局より、資料3の通り、これまで開催した行事・部会・委員会・懇談会等の報告があった。

(7) その他

・「Power DIPSに関するミーティング報告」 理事 松田 康夫 氏

松田理事よりPower DIPSに関するこれまでの経過について説明があった。10月～11月初旬にかけて5回の瞬停があり、11月2日付、水野会頭名でEDBに対して早急な対応を求める文書を送付した関係もあり、11月12日、MTI、PUB、PowerGrid、被害を受けた各企業も参加したミーティングが開催された。ミーティングの席上、瞬停の原因説明(接続切り替え工事の影響、発電機の故障)があったが、再発の恐れはあるとのこと。

現在、Power Supply 等が被害を受けた各企業を個別訪問し、被害状況などを取りまとめるとともに無停止電源の紹介などその後の対応に努めている。今後は今回の対策が効果があるかどうかを見守るとともに、何か問題があれば JCCI としても何らかの対応を考えていきたい。

- 西林参与（日本大使館公使）より ① インドネシア危険情報はインドネシア治安情勢の安定により、一部の地域を除きこれまでの危険度 2（観光旅行延期勧告）が危険度 1（注意喚起）に緩和された ② 在外選挙名簿登録申請数がシンガポールでは 11 月末現在 333 人（有権者数の 1.7%）と非常に低調であるため、来年 1 月を申請促進月間とし、JCCI の協力を得て登録申請の出張サービスを行うので、登録申請の促進に協力頂きたい、との報告並びにお願いがあった。

- 引き続き保住参与（日本大使館一等書記官）より、次の 2 点報告並びにお願いがあった。① 12 月初旬、ゴーチョクトン首相来日の際、小渕首相との懇談の中で日星 2 国間自由貿易協定に向けての勉強会をスタートさせることが確認された。

これを受け、日星 2 国間でビジネス推進上障壁があれば教示願いたい。また、新しい概念で日本の市場をいかに魅力的なものにするかなど、よいアイデアがあれば提案頂きたい ② 1 月 13 日～14 日、ゴーチョクトン首相がシンガポールのビジネスマンを連れてインドネシア ジャカルタを訪問の際、対インドネシア投資セミナーが開催される。EDB よりシンガポールの日系企業にもセミナーの案内状が送付されるが、機会があれば是非参加頂きたい。

2. 入・退会

事務局より、以下の入・退会について説明があり、承認された。

(1) 退 会 (1 社)

★ Denka Chemical Asia Pte Ltd

☆☆ 12 月 14 日（火）現在の会員数：841（前月比 1 社減）

（内訳：法人会員：804 個人会員：37 社）

4. 会計報告

事務局より、10 月分までの会計報告があった。

5. その他

- 西野参与（JETRO 所長）より 2 月 20 日～26 日にかけて JETRO が主催する「シンガポール・タイ投資環境調査ミッション」の副団長は東レの前田常任顧問（元専務）に、また同ミッションを経済団体連合会と大阪商工会議所が後援することになったとの報告があった。

以上

第 11 回 在 外 委 員 会 議 次 第

1999 年 11 月 11 日 (木) 午後 2 時～午後 5 時
於：経団連会館 8 階 富士の間

- 14:00～14:05 1. 開会挨拶 経団連国際協力委員会国際文化交流部会長
高 橋 平
- 14:05～15:15 2. 第 1 セッション
日本企業からアジア企業へーASEAN 各国における日本企業の動向
§ アジア大洋州地域委員会企画部会の活動について (5 分)
§ フィリピン日本人商工会議所 (10 分)
§ シンガポール日本商工会議所 (10 分)
§ マレーシア日本人商工会議所 (10 分)
§ ジャカルタ・ジャパン・クラブ (10 分)
§ 盤谷日本人商工会議所 (15 分)
§ 自由討議 (15 分)
- 15:15～15:30 コーヒーブレイク
- 15:30～15:35 3. 日枝国際協力委員会共同委員長挨拶
- 15:35～16:55 4. 第 2 セッション
アセアン各国で行われている文化交流の取り組み
§ 新「プロジェクト選考基準」について (10 分)
高橋 平 国際協力委員会国際文化交流部会長
§ フィリピン日本人商工会議所 (10 分)
§ シンガポール日本商工会議所 (10 分)
§ マレーシア日本人商工会議所 (10 分)
§ ジャカルタ・ジャパン・クラブ (10 分)
§ 盤谷日本人商工会議所 (10 分)
§ 自由討議 (20 分)
- 16:55～ 5. 閉 会 経団連国際協力委員会共同委員長
日 枝 久
-
- 17:00～18:30 パーティー (於：経団連会館内 8 階 穂高の間)

以 上

国際協力委員会第11回在外委員会議 出席者名簿

1999年11月11日(木)午後2時～5時
於：経団連会館 8階 富士の間

(敬称略・順不同)

【シンガポール日本商工会議所】

副会頭	}	野 瀬 隆 平
石川島播磨重工業㈱ シンガポール代表		

【マレーシア日本人商工会議所】

国際文化交流委員会副委員長	}	清 水 良 一
㈱第一勧業銀行 ラブアン支店長		
事務局長		佐 藤 健 志

【ジャカルタ・ジャパン・クラブ】

広報文化部長代理	}	木 田 俊 治
日商岩井㈱ ジャカルタ駐在員事務所企画業務課課長		
事務局長		
		小 野 明

【フィリピン日本人商工会議所】

事務局長	山 田 光 良
------	---------

【盤谷日本人商工会議所】

理事・渉外広報委員会経団連スカラシップ担当委員長	}	松 尾 忠 治
泰国いすゞ自動車㈱ 社長		
事務局長		
		新 田 泰 一

【経団連】

国際協力委員会共同委員長	}	日 枝 久
㈱フジテレビジョン社長		
国際文化交流部会長	}	高 橋 平
大日本印刷㈱専務取締役		
朝日生命保険(相) 社会貢献室長	西 口 徹	
オムロン㈱ コーポレート・コミュニケーション・ヘッドクォーター顧問	深 田 静 夫	
(財)経済広報センター 国際広報部主任研究員	八 木 一	
三洋電機㈱ コーポレートコミュニケーション部通商渉外担当課長	栴 田 清 次	
住友化学工業㈱ 総合計画室部長	吉 田 進	

第一生命保険(相) 広報部審議役
 ㈱ダイエー 広報企画室副室長
 大日本印刷㈱ 広報室長
 トヨタ自動車㈱ 渉外部主担当員
 東京海上火災保険㈱ 社会環境室調査役
 東京電力㈱ 国際部総括・海外調査グループ副部長
 日商岩井㈱ 業務部アジアチームマーケットスペシャリスト
 ㈱フジテレビジョン 秘書室長
 富士ゼロックス㈱ 社会貢献推進室長
 三井物産㈱ 業務部総合情報室課長

(財)経済広報センター 国際広報部専門研究員
 (財)経済広報センター 国際広報部専門研究員

経団連 常務理事
 経団連 国際本部長
 経団連 国際本部国際協力グループ長
 経団連 国際本部アジア・大洋州グループ長
 経団連 国際本部国際協力グループ副長
 経団連 国際本部国際協力グループ
 経団連 国際本部国際協力グループ

市川哲夫
 片岡伸介
 村田憲彦
 瀬川秀雄
 吉田通之
 関根順一
 安川豊
 瀬田宏
 河辺尚之
 田形博敏

児島浩介
 串馬佐知子

藤原勝博
 島本明憲
 工藤高史
 山越厚志
 青山周
 駒井永子
 宮崎圭介

以上 34 名

日系企業における邦人の現地採用に関するニーズ調査結果

1999年10月実施

1. 目的

- (1) 邦人の人材移動円滑化の可能性
- (2) 「シ」政府の外国人人材誘致施策への反応

2. 調査結果概要

(1) 邦人の現地採用ニーズ

- イ) 261社のうち、45%に当たる119社が現地採用ニーズありと回答
- ロ) 職種別では、営業・販売88社と多く、続いて技術職64社。
- ハ) 年齢別では、25歳～40歳までが75%占める。

(2) 邦人採用のメリット

- イ) 本社駐在員より低コストで職務代替可能 143社(55%)
- ロ) コミュニケーション円滑化、日系顧客へのサービス、新規業務展開に有利

(3) 邦人採用の問題点

- イ) 駐在員との関係で労務管理が難しい 123社(47%)
- ロ) 人件費コスト高 119社(46%)
- ハ) 現地化の流れに逆行、専門職不足、人材情報不足等

(4) シンガポール政府の人材誘致の支援措置への評価

- イ) 支援措置不十分が123社と、十分とする62社の2倍。
→ 低い「シ」政府支援策への評価
- ロ) 講ずべき措置として、住宅支援109社、人件費支援72社
- ハ) 更なる支援策により、邦人ニーズ無し139社中、41社が可能性示す。
- ニ) 政府に求め得る支援措置 → 雇用パス取得手続き、人材情報の公的整備
更なる減税措置

1999年12月14日

部会・委員会等開催報告

☆ 理事等

- 11月 9日(火) 第364回理事会
12月14日(火) 12月度運営担当理事会

☆ 部会等

- 11月10日(水) 「J2 Luncheon」並びに第2工業部会
16日(火) 貿易部会 講演会
19日(金) 金融・保険部会 講演会
24日(水) 第1工業部会 正副部会長、幹事会議
25日(木) 第3工業部会
30日(金) 運輸・通信部会並びにスター ハブ見学会
30日(金) 第3工業部会 スターハブ見学会
12月 2日(木) 建設部会並びに講演会
3日(金) 第1工業部会
7日(火) 第2工業部会 懇親ゴルフ並びに忘年会
8日(水) 観光・流通・サービス部会及び「四火の会」
10日(金) 金融・保険部会 忘年会

☆ 委員会等

- 12月 2日(木) 諮問委員会
3日(金) 広報委員会並びに懇親ゴルフ

☆ その他講演会等

- 11月23日(火) 「海外における危機管理・安全対策」(日本大使館主催)
講師：(株)ジェイ・エス・エス取締役 佐伯 武 氏
- 11月29日(月) 会員講演会
「シンガポールと香港～アジア通貨危機後の競争力比較～」
講師：NNA シンガポール 社長 古川 健士 氏
「99年度賃金・ボーナス調査結果速報」
講師：シンガポール日本商工会議所 事務局長 稲継 茂 氏
「シンガポール日系企業における日本人の現地採用に関する
ニーズ調査結果について」
講師：日本大使館 一等書記官 西田 和史 氏
- 12月 1日(水) 第7回新入会員並びに新登録代表者のためのオリエンテーション
- 11月14日(日) 第12回会員懇親ゴルフ大会第2回戦
- 12月 5日(日) 第12回会員懇親ゴルフ大会決勝ラウンド

☆ 懇談会等

- 11月 9日(火) 橋本大使主催「中華総商会幹部との夕食懇談会」
「水野会頭、岩沢・浅野両副会頭、宇野・渡辺・田中・小林・
松田・加藤各理事」
- 10日(水) FANVC Ltd Singapore Branch 片岡社長との懇談
- 11日(木) (社)日本能率協会主催 1999年度海上洋上研修で講演
- 11日(木) Ms Karen Tung, Sales Executive of Wah Chang
House 他との懇談
- 11日(木) トルコ共和国派遣海上部隊指揮官 小森谷一等海佐他との懇談
「水野会頭」
- 11日(木) 経団連国際協力委員会第11回在外委員会議に出席「野瀬副会頭」
- 12日(金) 「ぶんご」艦上昼食会に参加「水野会頭」
- 12日(金) 郵船トラベル 山田氏他との懇談

- 11月15日(月) Mr Christopher M. Dent, Department of International Business of HULL Business School との懇談
- 17日(水) 熊本県海外経済交流推進協議会 経済交流ミッションで講演
- 17日(水) 千葉港海外ポートセールスミッションとの懇談
- 17日(水) 関西国際空港(株) 辻副社長他との懇談
- 17日(水) Tripartite Committee on Union Representation of Executive by MOM 「渡辺理事」
- 19日(金) 東京大学大学院 経済学部研究科 浜島氏との懇談
- 19日(金) マレーシア日本人商工会議所との夕食懇談会
「野瀬副会頭、藤田貿易部会副部長」
- 22日(月) シンガポール国際商業会議所(SICC) との親善ゴルフ大会
「水野会頭、岩沢副会頭他11名」
- 23日(火) 星日報による会頭インタビュー「水野会頭」
- 23日(火) NYK LINE (日本郵船) Cocktail Reception に参加
- 24日(水) (株) ソーワ・コーポレーション 伊藤マネジャー他との懇談
- 24日(水) Development Bank of Japan 西沢所長他との懇談
- 26日(金) 大阪商工会議所 優良商工従業員東南アジア経済圏視察談との懇談会
- 28日(日) JCCI Tennis Open'99 by Singapore Sports Council for The Disabled に出席「矢野理事」
- 29日(月) NHK 国際放送局 松澤副部長との懇談
- 12月 1日(水) The American Chamber of Commerce in Singapore 主催「Joint Networking Night」(参加者:The Resident Chambers of Commerce, Councils and Business Associations in Singapore)
- 10日(金) 日本大使館 西林公使との懇談
- 10日(金) 本多通信工業(株) 小川部長他との懇談

第9回会員海外視察

「ミャンマー視察団」報告書

シンガポール日本商工会議所

1. 日程 : 1999年11月3日(水)～6日(土)
2. 訪問国 : ミャンマー連邦
3. 参加者 : 別添1参照
4. スケジュール : 別添2参照
5. 報告 : 以下の通り

ヤンゴン日本人商工会議所との懇談

日 時 : 11月3日(水) 午後6時～

場 所 : ホテル・ニッコー内バンケット・ルーム

シンガポール日本商工会議所は、設立30年で会員数は約850社である。これに対して、ミャンマー日本商工会議所は、設立3年で会員数は約85社であり、商工会議所の規模からすると、ミャンマーはシンガポールの10分の1である。しかし、経済規模としては、ミャンマーの1人当たりのGDPは300\$前後であり、日本やシンガポールの約100分の1である。また、面積は日本の1.8倍、人口は4,640万人であり、ポテンシャルは大きい、未開発であると言える。産業は、農業を初めとした一次産業が中心であり、貿易輸出の主力は農林水産業である。外国投資は、1位がシンガポールであり、経済制裁をしているイギリス、アメリカも上位(イギリスが2位、アメリカが5位)であるのに対して、日本は9位である。投資業種としては、石油ガスが1位である。1992年～1997年までの間は6～7%の高い経済成長率であった。アジア通貨危機の影響は、為替面、投資面、貿易面等で見られ、投資面ではアセアン諸国からの投資が減少している。国の問題点としては、インフラの未整備や二重為替制度等が挙げられる。内政は、昨年、アウン・サン・スー・チー女史が政治犯の釈放や政治活動の自由等を求めて「車中籠城」の抗議行動を繰り返した為、緊張状態が続いている。しかし、治安は、少数民族間の和解が実現し、良好状態を保っている。外交においては、欧米諸国は制裁措置をとっているが、日本は制裁措置をとっていない。今後の見通しとしては、経済援助の再開がどうなるか、経済危機からアセアン諸国がどう立ち直るか、等がキ

ーポイントとなろう。経済援助については、相手国があつてのことである為、見通しが立てにくい、経済危機からの立ち直りについては、タイとの間での天然ガスのパイプラインによる収入増が、現実的には大きな問題であると言える。

金融関係については、1995年から1996年にかけて、日本の都市銀行が8行進出した。しかし、アセアンに加盟した1997年7月にアジア通貨危機が起こり、ミャンマーを援助していたアセアン各国が経済打撃を受けた為、ミャンマー経済も影響を受けた。その結果、金融に関しては、門戸を開放するという姿勢から一転し、地場銀行との合併に対しても明確な判断を下さず、1998年3月には地場銀行に認めていた外貨のライセンスを剥奪し、国立銀行のみに集中させ、外貨の集中管理を行った。その結果、現在、日本の都市銀行で駐在員が残っている銀行は2行で、3行がライセンスを返上している。また、ミャンマーの国立銀行は非常にコンピューター化が遅れていて通帳は未だに手書きであり、海外送金も数週間かかる。なお、製造業分野においては、コストが安い点もあり、業績は良い。

公定レート（1\$=6チャット）と実勢レート（1\$=350チャット）の違いについては、公定レートは統計にしか使っていないから良い、と言う政府関係者もいる。ミャンマー経済においては、実勢ベースの経済が7割、公定ベースの経済（政府、公的部門の経済）が3割、との見方があり、この3割の分については、隠された財政赤字である。その為の構造改善資金をIMFに対して要請している。この資金が無ければ、二重為替の解消は難しいようだ。現在は、チャット札の増刷と国債の発行で表面的にごまかしている。しかし、ミャンマー経済はインフォーマルセクターが大きく、統計も偽りが多い為、統計数値以上には豊かな国と言える。

（財）自治体国際化協会 所長補佐 ほり たきお
堀 太記臣



ヤンゴン日本人商工会議所との懇談

日本国大使館 朝海大使表敬訪問

日 時 : 1999年11月4日(木) 10:30

場 所 : ミャンマー日本国大使館

内 容 :

☆朝海大使 発言要旨

ミャンマーのイメージは、まさにシンガポールと対照的である。シンガポールは開放的であり、華僑的商才に起因している為か、色んな意味において外に向かって開かれている。一方、ミャンマーは小回りがきかず、外に向いていない。とりわけ国際関係においては、あたかも楽観しているかの如くである。

50年前のイギリス植民地時代は両国似たような状況にあったと思われる。(今でこそ対照的であるが) 町並みには緑も多くシンガポールもかつてはこの様な感じであったのではなかろうか。

せめてベトナム並に、その後タイ・マレーシアになるべく早く追いつく様になりたい。

浅野団長 発言要旨

本所は1969年よりスタートし、日系の公的経済団体としての役目を担い、

本年30周年目を迎えた。会員企業は約850社にのぼり、海外都市ではタイに続き2番目の規模を誇っている。

シンガポールはアセアンの小国であるが、地理的メリットなどを活かしハブ機能を有している。そんな中で我々企業も周辺国の政治・経済動向をいち早く収集しビジネス戦略に生かしたい。

本所のミャンマー訪問は1997年5月以来であり、会員企業からの訪問要請が多数あった。

☆質疑応答

Q1 昨日のヤンゴンJCCIとの懇談においても、関心は軍政と経済制裁という窮状をどのような形で打開するか？というポイントであった。一方では、インフォーマルセクターの為か、国民に悲壮感が少ないとも見受けられる。国の援助が無いと民間企業は進出しにくいと思われる。

A1 現状、政府・国民はどういう風に受け止めているか？ 結論として解らない。報道の自由は無く、国営通信の発表によれば、「ミャンマーにはミャンマーのやり方がある」との事。ビルマ時代の鎖国主義を引きずっており「欲しがりません、勝つまでは」と言ったところか？

実体経済については、食糧は一樣ある、1人当たりカロリーはASEAN並で、米が中心。(150Kg/一人年) 1948年から解放され、独立後約40年間基本的には何も変わっていない。農業だけに依存した「モノカルチャー経済」である。国民に不満はなさそうであり、「現状の打開を如何にするのか」という質問に対する答えは「解らない」。

軍事政権は最近おこったのでは無く、30年間も続いており、相当自信がある模様である。但し、力で押さえているものの、想像であるが1988年の様な民主化運動が起きないとは限らない。

二重為替レート問題については、メスを入れる必要があると考えている人もいるが、多大なコストが必要となる。「長期的構造改革による安定」より「短期的政治・経済安定」を優先させている。

とにかく、何がどうなっているのか非常に解りにくい国である。

Q2 政府要人とディスカッションをして、聞き出せないのか？

A2 頻繁に行う機会はあるが、返答がいつも決まり切っているのでディスカッションにならない。



朝海大使表敬訪問

Q 3 民間がベトナム・タイで行った様な事をすれば、ミャンマーの日本企業は日本国からその支援を受けられるのか？ また、この国はそれを受ける気があるのか？

A 3 政治・経済のリンクという側面では、日本側はこの国へのはっきりしたものは無い。

スー・チーさんは政治が悪い為経済が遅れていると言っている。別の見解では、この国の様に遅れている社会・政治・経済の中で政治情勢を良くするのは不可能であり、経済主導という考え方もある。

持論は、国の発展には政治・経済の進展が必要であり、その過程で民主化が必要となる。

経済成長により自然に政治も進展するとは限らない。投資・貿易が盛んになると、長い目で見ると民主化が進む。要するにパラレルが必要である。

インフラ整備が進んでおらず、この面からの投資をいかに克服するかが重要である。現状では予算の制約から手が回っていない。

Q 4 国民から切迫感を感じられない。効率性、生活レベルを上げる事を感じない国民性なのか？情報統制のためなのか？もしくは、このまま手を付けなくてもいい国なのか？ビジネスマンとしてどの様にとらえれば良いのか？

A 4 国民性としては、信心深く、ベトナムに比べあくせくしていない。

但し、中国の例の如く、文化大革命前と現代を対比すれば解ると思うが、人間は本来金をもうけて楽をしたいと考えるものである。お祈りばかりするのは人

間らしくない。ミャンマーの人もその内腰巻きを捨て、金儲けをするのではな
いか、それが人間だと思う。

Q 5 企業が進出するには物流、通信インフラ、低賃金が必要である。低賃金
は満たしていると思われるが、他の2点はどうなっているのか？

A 5 具体的なリコメンデーションをミャンマー政府に出すと喜ばれると思う。

(大日本インキ化学工業シンガポール ^{のじま} 野島 ^{たいし} 泰司)

4日(木)在ミャンマー朝海大使表敬後、下記現地財界及び要人との懇談・
表敬訪問を行った。概要は以下の通り。

ミャンマー商工会議所との懇談

日 時：11月4日(木)午前10時30分～

場 所：ホテル・ニッコー内バンケットルーム

財務・歳入副大臣 THAN TUN 准将表敬

日 時：11月4日(木)午後2時～

場 所：財務・歳入省

国家平和開発評議会議長府付大臣 D.O. ABEL 准将表敬

日 時：11月4日(木)午後4時30分～

場 所：国家平和開発評議会議長府

88年のクーデター以降政権を担ってきた国家法秩序回復評議会は、97年
自発的に解散し、現在は国家平和開発評議会(SPDC)が国権の最高機関と
なっている。経済面ではアジア通貨危機の影響でここ2、3年苦しい状況が続
いているが90年代前半は農業を中心に年間6～7%の成長率を持続してきた。

また主要少数民族17の内カレン族を除く16の民族との和平を実現し国内
の治安を回復した。現地邦人駐在員によれば、ヤンゴン市内については治安は
非常によく、犯罪等は皆無に近いとのことであった。

97年7月にASEANに加盟しアジア近隣諸国との交流を活発化させるな
ど現軍事政権は一定の成果を挙げており、経済、治安、外交に関してはある程
度国民の評価を得ていると説明があった。他方、厳しい言論統制が執られてお
り自由にものを言えないことに関する不満がみられる。唯一の英字紙“The New

“Light of Myanmar”の1面には現政権が提唱する政治・経済・社会それぞれ4つの目標が掲げられ、完全の軍事政権の機関紙となっている。余談ながら通訳のチョーミン氏と話している時も若干センシティブな話題になるとトーンが落ちたり、最終日空港へ向かう途中で国家を歌ってほしいと頼んだところ、“誤解される可能性があるので”と別の歌にするなどそういった雰囲気を実に感じさせる場面が多々あった。



ミャンマー商工会議所との懇談

経済面では92年の実質的な経済開放政策開始後、農業部門を中心に実質平均で7%強の成長率を持続してきたが、97年のアジア通貨危機の影響のためチャット安、輸出不振、直接投資の減少、出稼ぎ労働者による送金の減少などが生じ、加えてタイとの間で予定されていたパイプラインによる天然ガス輸出代金の支払いが遅延していることから深刻な外貨不足に陥っており、ここ数年苦しい状況が続いている。

また民主化問題及びアウン・サン・スーチー女史の処遇に関し、欧米諸国から制裁措置がとられており、いわば四面楚歌の状況下にあるため諸外国からの大規模な援助が全く期待できないことも大きな問題といえる。

他方、今次懇談で再三言及されたように統計にあらわれないインフォーマル・セクターの規模が極めて大きく、数字でみた経済と実態が大きく乖離しているせいか街中は活気に溢れており、国民の生活レベルも決して低くはなく、

まだまだ余力を残しているように感じられた。そのためか現地財界人、政府要人からもあまり悲壮感や困窮しているといった様子は感じられなかった。

投資環境面では天然資源（石油、ガス、鉱物、貴石、木材）、水産資源が豊富で、加えて国土の大半が未開発であることのみを考えると申し分ない投資先と思われる。英語が通用することや、ワーキング・カルチャー（勤勉）、親日的な国民感情など、インセンティブとなりえる要素は十分あるものの、インフラの未整備、複雑な二重為替制度及び日本政府がスタンスは異なるものの欧米諸国と協調姿勢をとっており、経協案件もごく一部に限られていることなどから、日系企業が投資しにくい要素を抱えているといえる。



財務・歳入副大臣 THAN TUN 准将表敬

インフラの問題についてはまず第1に慢性的な電力不足が挙げられる、電力についてはほぼ水力発電に頼っているため、天候に非常に左右される点や送配電システムの老朽化により送電ロスが約40%に上っているなどの問題がある。

また幹線道路総延長の内約30%が未舗装のため雨季に不通となる部分が多く物流面でも問題がある。

他方、ヤンゴン周辺では近年シンガポール、タイ等との合弁で工業団地の造成が進んでいる他、ヤンゴン周辺に新港及び新空港の建設が進められているなど徐々にインフラは整備されつつあるといえるが、未だ不十分の感は否めない。

為替制度については、公定及び実勢の2つ為替レートが存在する二重為替レートの状態であり、93年のFEC（外貨証券）導入によって経済の大部分が実勢レートで動くようになったとはいえ、外資導入の観点からは早急に1本化する必要がある。また、97年のアジア通貨危機の影響により深刻な外貨不足に陥っているため輸入抑制及び外貨管理を厳しくせざるを得なくなり、民間銀行9行に認めていた外為取引を取り消し、国営2行のみに集中させる措置をとった。その結果日系の銀行も殆どが撤退し、現在は2行しか残っていない。ミャンマーにとっては緊急避難的措置ではあろうが、従来の開放政策から後退していることは事実であり、周辺諸国に悪い印象を与えていることは否めない。今回の懇談でも再三、二重為替問題及び外貨送金等につき照会したが、いずれも投資する側として安心かつ納得できるような回答は得られなかったように思われる。



国家平和開発評議会議長府付大臣 D.O.ABEL 准将表敬

また産業構造が1次、2次産業合わせて70%（内農業52%）を占め、主要輸出品目も1次産業の占める比率が70%と完全な農業主体の経済となっているため、今後農業依存からの脱却が必要と思われる。10年前との比較においても工業部門の比率が若干上がったのみで大きな変化は見られない。現在の産業構造では投資規模、分野に自ずと限界があり更なる投資を呼び込むために

は第2、3次産業への比重を高めていくことが必須と思われる。但し、今回最後に表敬・懇談したエーベル大臣が「ミャンマーは農業の国」と強調していたように、急速な工業化は望んでいないように感じられた。また国民自身も民族性なのか宗教心に起因するものかは解らないが、あまり多くを望んでいないように感じられる。

現在ミャンマーは外貨準備、インフラ、二重為替制度等、その経済システムに多くの問題を抱えている。今後大規模な援助・投資を呼び込むためには、まず第1に欧米諸国との関係改善及び制裁解除が急務であろう。幸い昨年から国連・世銀などが従来の厳しいスタンスを軟化させておりミャンマーにとっては良い状況が整いつつあるといえる。

但し、朝海大使が「解らない」と評していたように現軍事政権には己のスタンスを明確に表そうとする意志、努力が欠けておりこのことが外交・経済面で大きくマイナスに作用している。実際ミャンマー商工会議所との懇談ではある程度の切実さが感じられたが、政府関係者からはそういった印象は全く受けなかった。今回の訪問で投資先として十分魅力がある国であることが認識できたが、ミャンマー側が従来のスタンスを変えていかない限りは今後大きな変化は望めないと思われる。

(事務局 葉山)

11月3日(水)

08:40 チャンギー空港ターミナル ご集合
 10:15 シンガポール発 MI516
 11:35 ヤンゴン着
 ホテルチェック・イン及び少憩
 午 後 市内視察
 18:00 ヤンゴン日本人商工会議所との懇談、夕食会
 (ホテル・ニッコー内バンケットルーム)
 ホテル・ニッコー・ロイヤルレイク・ヤンゴン泊

11月4日(木)

09:15 ホテル発
 09:30 在ミャンマー朝海大使表敬(全員)
 10:30 ミャンマー商工会議所との懇談(全員)
 (ホテル・ニッコー内バンケットルーム)
 昼食(中華料理)
 於: ROYAL GARDEN RESTAURANT
 14:00 キン・モン・テイン大蔵大臣表敬(代表のみ)
 Ministry of Finance & Revenue
 26(A) Setmu Road Yankin Township
 16:30 エーベルSPDC大臣表敬(代表のみ)
 夕食(ミャンマー料理)
 於: GREEN ELEPHANT RESTAURANT
 ホテル・ニッコー・ロイヤルレイク・ヤンゴン泊

11月5日(金)

06:30 ヤンゴン発 06T401
 07:50 パガン着
 終日パガン視察
 昼食(ミャンマー料理)
 於: RIVER VIEW RESTAURANT
 18:45 パガン発 06T502
 20:05 ヤンゴン着
 夕食(日本食)
 於: 弁慶(ホテル内)
 ホテル・ニッコー・ロイヤルレイク・ヤンゴン泊

11月6日(土)

出発まで自由行動
 12:35 ヤンゴン発 MI515
 16:55 シンガポール着
 チャンギ空港にて解散

宿泊先

HOTEL NIKKO ROYAL LAKE YANGON

住所: 40 Natmauk Road Tamwe Township Yangon

TEL: (95-1) 544500

FAX: (95-1) 544400

Itinerary of JCCI Mission to Myanmar

Nov.3.99	
08:40	Gathering at Changi Airport Terminal
10:15	leaving for Yangon by MI516
11:35	Arriving at Yangon
Afternoon	Sightseeing
18:00	Dinner Meeting with the Member of JCCY
	Stay at Hotel Nikko Royal Lake Yangon
Nov.4.99	
09:15	Leaving Hotel
09:30	Courtesy Call on H.E.Ambassador Asakai
10:30	Meeting with the representative of UMFCCI
14:00	Courtesy Call on H.E.U Khin Maung Thein Minister for Finance & Revenue
16:30	Courtesy Call on H.E.Brig-Gen Abel Minister for The State Peace and Development Council Chairmans Office Stay at Hotel Nikko Royal Lake Yangon
Nov.5.99	
06:30	Leaving for Bagan by 06T401
07:50	Arriving at Bagan Sightseeing
18:45	Leaving for Yangon by 06T502
20:05	Arriving at Yangon Stay at Hotel Nikko Royal Lake Yangon
Nov.6.99	
12:35	Leaving for Singapore by MI515
16:55	Arriving at Singapore

シンガポール日本商工会議所
ミャンマー視察団団員名簿

- | | | | |
|----|-----|---------------------|--|
| 1 | 団長 | アサノ ツトム
浅野 勉 | 住友銀行 シンガポール支店長(副会頭) |
| 2 | 副団長 | アサヒ ヨウジ
朝日 洋二 | 東南アジア新日鐵 社長(理事・会員サービス委員会委員長) |
| 3 | | ノセ リュウヘイ
野瀬 隆平 | 石川島播磨重工業 シンガポール代表(副会頭) |
| 4 | | カガワ ノリヤス
香川 範静 | THE POLYOLEFIN COMPANY SINGAPORE 取締役社長(理事) |
| 5 | | ワタナベ アキラ
渡辺 彰 | 東京三菱銀行 シンガポール総支配人・支店長(理事) |
| 6 | | サオトメ エイスケ
五月女 英介 | 三菱電機アジア 取締役社長(理事) |
| 7 | | ナカムラ ノリオ
中村 紀夫 | 横河電機アジア 社長(理事) |
| 8 | | ワタナベ ショウジ
渡辺 庄司 | TDK シンガポール 社長 |
| 9 | | スズキ マサアキ
鈴木 正明 | 古河電工シンガポール 社長 |
| 10 | | エンドウ エイジ
遠藤 英二 | 佐川急便アジア 代表取締役 |
| 11 | | イワイ ケイジ
岩井 啓次 | バンドー化学シンガポール 取締役社長 |
| 12 | | ノジマ タイシ
野島 泰司 | 大日本インキ化学工業シンガポール 取締役 |
| 13 | | コンダ タダシ
根田 忠 | アジア松下電器 所長 |
| 14 | | ニイクラ タカヒコ
新倉 隆彦 | 三菱化学シンガポール 部長 |
| 15 | | ホリ タキオ
堀 太記臣 | 自治体国際化協会シンガポール事務所 所長補佐 |
| 16 | | イナツギ シゲル
稲継 茂 | シンガポール日本商工会議所 事務局長 |
| 17 | | ハヤマ シゲキ
葉山 茂樹 | シンガポール日本商工会議所 渉外課長 |

第1工業部会99年度ボーナス・アンケート（12月3日実施）

1. 97年度実績・98年度見込み（1998年12月10日実施）

	製造・販売		販売のみ	
	97年度実績	98年度見込み	97年度実績	98年度見込み
3. 4ヵ月以上	2 社	1 社	1 社	0 社
3. 2㈬～3. 4㈬	2	0	3	0
3. 0㈬～3. 2㈬	2	1	1	0
2. 8㈬～3. 0㈬	0	0	0	1
2. 6㈬～2. 8㈬	5	0	5	1
2. 4㈬～2. 6㈬	2	1	3	3
2. 2㈬～2. 4㈬	0	1	2	4
2. 0㈬～2. 2㈬	0	2	3	2
1. 8㈬～2. 0㈬	2	3	2	2
1. 6㈬～1. 8㈬	0	2	0	3
1. 4㈬～1. 6㈬	1	0	0	2
1. 2㈬～1. 4㈬	0	2	0	1
1. 0㈬～1. 2㈬	0	3	0	2
計	16 社	16 社	20 社	21 社

2. 98年度実績・99年度見込み

	製造・販売				販売のみ			
	98年度実績		99年度見込み		98年度実績		99年度見込み	
	Exec	Non-Ex	Exec	Non-Ex	Exec	Non-Ex	Exec	Non-Ex
3. 4ヵ月以上	1 社	0 社	1 社	0 社	0 社	1 社	0 社	0 社
3. 2㈬～3. 4㈬	0	0	1	0	0	0	0	1
3. 0㈬～3. 2㈬	1	0	0	1	0	0	0	0
2. 8㈬～3. 0㈬	0	0	0	1	1	0	1	1
2. 6㈬～2. 8㈬	0	1	0	3	0	1	0	1
2. 4㈬～2. 6㈬	1	1	0	1	0	1	0	1
2. 2㈬～2. 4㈬	0	2	2	3	0	1	1	0
2. 0㈬～2. 2㈬	1	4	2	3	3	6	2	6
1. 8㈬～2. 0㈬	2	5	1	2	1	2	0	1
1. 6㈬～1. 8㈬	0	1	0	1	0	1	1	0
1. 4㈬～1. 6㈬	0	1	0	1	0	0	0	0
1. 2㈬～1. 4㈬	1	1	0	0	1	0	0	0
1. 0㈬～1. 2㈬	0	1	1	0	1	0	0	0
1. 0ヵ月以下	1	0	0	0	0	0	0	0
計	8 社	12 社	8 社	16 社	8 社	13 社	5 社	11 社

※AWS 1ヵ月含む

第3工業部会 99年度ボーナスアンケート(99年11月25日実施)

98年度実績・99年度見込み

	製造・販売				販売のみ			
	98年度実績		99年度見込み		98年度実績		99年度見込み	
	Non - Exec	Exec	Non - Exec	Exec	Non - Exec	Exec	Non - Exec	Exec
3.2 以上～						1		
3.0 以上～		1	0	1	3	0	5	5
2.8 以上～3.0 未満	0	1	2	3	0	3	3	5
2.6 以上～2.8 未満	0	0	0	0	4	5	5	2
2.4 以上～2.6 未満	1	0	2	3	9	7	5	9
2.2 以上～2.4 未満	0	1	3	5	1	2	1 1	8
2.0 以上～2.2 未満	1	2	5	3	7	8	1 3	1 0
1.8 以上～2.0 未満	2	1	6	6	1 1	4	2	2
1.6 以上～1.8 未満	6	6	5	2	3	5	1	1
1.4 以上～1.6 未満	9	9	3	3	2	3	0	1
1.2 以上～1.4 未満	5	5	2	1	4	3	1	1
1.0 以上～1.2 未満	1	1	0	0	2	3	0	0
1.0 未満	0	0	0	0	0	1	0	0
計	25 社	27 社	27 社	27 社	36 社	45 社	46 社	44 社

※AWS 1ヶ月含む

※ Non-Exec = Non-Executive

Exec=Executive

運輸・通信部会 99年度ボーナス・アンケート (11月30日実施)

1. 97年度実績・98年度見込み (1998年11月26日実施)

	97年度実績		98年度見込み	
	NON-EXECUTIVE	EXECUTIVE	NON-EXECUTIVE	EXECUTIVE
3. 4ヵ月以上	0 社	0 社	0 社	0 社
3. 2以上～3. 4未満	0	1	0	0
3. 0以上～3. 2未満	2	1	0	0
2. 8以上～3. 0未満	2	1	0	0
2. 6以上～2. 8未満	3	3	0	0
2. 4以上～2. 6未満	6	4	2	2
2. 2以上～2. 4未満	4	4	0	0
2. 0以上～2. 2未満	5	2	5	5
1. 8以上～2. 0未満	0	2	5	3
1. 6以上～1. 8未満	0	0	1	3
1. 4以上～1. 6未満	0	0	2	2
1. 2以上～1. 4未満	0	0	1	1
1. 0以上～1. 2未満	1	1	1	1
0. 8以上～1. 0未満	0	0	1	0
0. 6以上～0. 8未満	0	0	0	0
0. 6ヵ月未満	0	0	2	2
計	23 社	19 社	20 社	19 社

2. 98年度実績・99年度見込み

	98年度実績		99年度見込み	
	NON-EXECUTIVE	EXECUTIVE	NON-EXECUTIVE	EXECUTIVE
3. 4ヵ月以上	0 社	0 社	0 社	0 社
3. 2以上～3. 4未満	0	0	0	0
3. 0以上～3. 2未満	0	0	0	0
2. 8以上～3. 0未満	0	0	0	1
2. 6以上～2. 8未満	0	0	3	1
2. 4以上～2. 6未満	3	3	2	2
2. 2以上～2. 4未満	3	3	2	2
2. 0以上～2. 2未満	3	2	5	3
1. 8以上～2. 0未満	0	0	2	2
1. 6以上～1. 8未満	2	1	1	1
1. 4以上～1. 6未満	3	2	0	0
1. 2以上～1. 4未満	0	1	0	0
1. 0以上～1. 2未満	0	0	0	0
計	14 社	12 社	15 社	12 社

※AWS 1ヵ月含む

観光・流通・サービス部会

99 年度ボーナスアンケート（12 月 8 日実施）

98 年度実績・99 年度見込み

	98 年度実績		99 年度見込み	
	Non-Executive	Executive	Non-Executive	Executive
4 ヶ月以上	0	0	0	0
3. 8 以上 ～ 4. 0 未満	0	0	0	0
3. 6 以上 ～ 3. 8 未満	0	0	0	0
3. 4 以上 ～ 3. 6 未満	0	0	0	0
3. 2 以上 ～ 3. 4 未満	0	0	0	0
3. 0 以上 ～ 3. 2 未満	0	0	0	0
2. 8 以上 ～ 3. 0 未満	0	0	1	0
2. 6 以上 ～ 2. 8 未満	0	0	0	1
2. 4 以上 ～ 2. 6 未満	4	1	3	3
2. 2 以上 ～ 2. 4 未満	2	4	4	2
2. 0 以上 ～ 2. 2 未満	4	2	2	2
1. 8 以上 ～ 2. 0 未満	3	4	3	2
1. 6 以上 ～ 1. 8 未満	2	0	1	0
1. 4 以上 ～ 1. 6 未満	0	0	0	0
1. 2 以上 ～ 1. 4 未満	0	0	0	0
1. 0 以上 ～ 1. 2 未満	1	0	1	0
1. 0 未満	1	0	0	0
計	17 社	11 社	15 社	10 社

※AWS 1 ヶ月含む

第 1 工業部会アンケート結果

配付先：127件

1999.11.22

回答数：63件（回答率49.6%）

Q1. 1999年の結果と予測（前年同期を比較して）

a) 売上げの状況は... ?

（第3四半期、第4四半期は見通しをお願いします。）

	プラス (何%位か...)	0~10%マイナス	10~30%マイナス
第1四半期：	30社 (+19%)	16社	14社
第2四半期：	40 (+29%)	14	6
第3四半期：	44 (+27%)	12	4
第4四半期：	43 (+23%)	15	2
2000年：	40 (+15%)	13	1

b) 経常利益の見通しは...

	プラス (何%位か...)	0~10%マイナス	10~30%マイナス
第1四半期：	28社 (+27%)	15社	11社
第2四半期：	36 (+81%)	14	4
第3四半期：	37 (+141%)	14	4
第4四半期：	39 (+39%)	12	4

c) 従業員の雇用状況

(i) 転職率

	0~5%	5~10%	10~20%	20%以上
第1四半期：	57社	3社	0社	1社
第2四半期：	57	3	0	1
第3四半期：	55	5	0	1

(ii) 新規採用

非常に楽になった 楽になった 変わらない 相変わらず難しい

(1社)

(13社)

(28社)

(8社)

Q 2. 1999年の見通し

a) シンガポール経済成長率予測

-3% 以下	0 社
-3% ~ 0%	1 社
0% ~ 3%	2 4 社
3% ~ 5%	3 0 社
5% 以上	6 社

b) 上記予測に与える因子として考えられるものに、

	◎ 特に影響あり	○ 影響あり	□ まあまあ
(1) 東南アジア経済動向	3 0 社	2 7 社	1 社
(2) 日本経済動向	2 0	2 3	8
(3) シンガポール経済自体	1 7	2 6	6
(4) アメリカ経済動向	1 7	2 3	1 0
(5) ヨーロッパ経済動向	1	1 0	2 8

Q 3. 上記経済環境に対し、在シンガポールの貴社にとっておられる対策は？

- (1) 固定費削減 3 9 社
- (2) 交際費削減 1 9
- (3) 人員削減 1 7
- (4) 現状維持 1 5
- (5) シンガポール拠点の移転 1
- (6) その他
 - ① 日本人駐在員の削減、事務所縮小
 - ② 少々拡大策
 - ③ 組立工程はMalaysiaへ移転
 - ④ 損益分岐点の低下
 - ⑤ Eコマース、SCM等ITインフラ構築、活用による部品コスト、間接費の削減、在庫回転率改善等。
 - ⑥ 事業拡大、新規機能附加
 - ⑦ 生産性向上、効率アップ
 - ⑧ 原価低減、生産性向上運動、内製化推進
 - ⑨ 今まで押えて来た販売経費を増やし、前向きな販売活動に転じる。シンガポールは人件費が高いので社員は増やさず、自然減を待つ。円高が進み輸入販売は痛手。価格を調整して、為替損を避ける、せっかく回腹基調の経済がこの円高でくるうのは困る。
 - ⑩ 固定費を抑えるのは勿論だが、宣伝広告費を切りつめている。
 - ⑪ 再び好況に向う市場を予測しているので、ここ1~2年で減少した人員の補強を計画している。
 - ⑫ マクロの数値は好転しつつあるがセクター別にはマダラ模様、当社の場合はまだまだ厳しい状況にある。現状維持は最低限度、更なる固定費削減も！
 - ⑬ 為替に強い体質作りの構築、シンガポールにおける購買機能の強化。

Q 4. 今、シンガポール政府に望むこと.

- | | |
|-----------------------|-----|
| (1) CPFシステムの Re-check | 25社 |
| (2) 税制 | 20 |
| (3) 工場用地問題 | 8 |
| (4) HDB 利用 | 6 |
| (5) その他 | |
- ① 駐在費用の削減の推進 (アパート、飲食、現地労務コストなど)
 - ② Tax Heaven 税制の適用除外範囲の拡大
 - ③ 日本の Tax Heaven 税制を配慮した税制の維持、優遇税制、インセンティブの活用。
 - ④ CPFのカット維持
 - ⑤ CPFの企業担率 10%の 2000 年末までの継続。2001 年以降ゆるやかな増率 (13%→16%→20%) を実現してほしい。
 - ⑥ CPFの 10%カットは経営上、非常にメリットあり。当分続けてほしい。
 - ⑦ 公平な政治、経済のルール適用、インセンティブの適用による企業活動の活発化施策。
 - ⑧ 経済が上昇軌道に乗って来たが、早急に賃上げ、CPF企業負担率のアップに走らないで欲しい。
 - ⑨ 採用面のサポート、特に技術者、夜間労働者
 - ⑩ 製造業、特に、材料を周辺国より調達、自社で加工、組立をしている企業への援助。
 - ⑪ 車価格の低減 (特に社用車)
 - ⑫ 事務所の延長を認可すること (更新の度に現法化を求められる)

Q 5. 第1工業部会の Network Lunch 等 J C C I の活動への御不満、ご希望等

- ① 月1回程度の Network Lunch が適度。
- ② 日本人一名の為部会への参加出来ず幹事殿には申し訳なく思っております。
- ③ Network Lunch への参加の回数を増やそうと思ってます。
- ④ Network Lunch の開催会数を減らして、ボーナス、賃金交渉時に集中してはどうかと思う。
- ⑤ 工場見学会の更なる活発化。
- ⑥ 集まって昼飯を取るだけでは何となく物足りないというか、あまり意味がないのではと思いますが、私が new comer のせいかもしれませんが。
- ⑦ 今ローカルスタッフより、医療費、健康診断費、保険の会社負担の要求があり、他の日系企業がいかに対応しているか知りたい。(情報下さい)
- ⑧ JCCI 主催、後援による講演会の実施を継続願う。経済、産業、政治の他に芸術、技術等へもテーマを拡大してほしい。

以上

第12回会員懇親ゴルフ大会決勝

12月5日（日）Laguna National Golf & Country Club Masters Course にて第12回会員懇親ゴルフ大会決勝ラウンドが開催されました。72チーム（89社）で始まった1回戦から約2ヶ月、決勝ラウンドは14チーム（18社）の戦いとなりました。2オーバーながらも2位に5ストロークもつける圧勝で Takenaka Corporation の永山・堀チームの優勝となりました。雷雨による中断のため午後の組がハーフしか消化できなかった2回戦と違い当日は晴天に恵まれ絶好のゴルフ日和となりましたが、決勝ということで皆さん緊張があったのか、優勝チームも含め全てオーバー・パーという成績でした。

次回も多数の皆様にご参加いただき、お楽しみいただければと思います。



優勝チーム永山・堀ペア



表彰式及び夕食会

第12回会員懇親ゴルフ大会決勝結果

	NAME	COMPANY	OUT	IN	GROSS	H.C.	NET	TOTAL
	Mr. NAGAYAMA		48	46	94	22	72	
1	Mr. HORI	TAKENAKA CORPORATION	46	47	93	19	74	146
	Mr. HIRUTA		47	41	88	12	76	
2	Mr. YOSHIDA	FIJI/GE PRIVATE LTD	46	43	89	14	75	151
	Mr. KUSHIBE	KUSHIBE METAL NET PTE LTD	44	46	90	14	76	
3	Mr. YOKOTA	ARTHUR ANDERSEN	46	45	91	15	76	152
	Mr. TERAOKA		51	47	98	24	74	
4	Mr. MATSUYAMA	NTT SINGAPORE	51	47	98	20	78	152
	Mr. SUGINO	JAPANESE ASSOCIATION	41	41	82	8	74	
5	Mr. KOMATSUZAKI	mitsui & CO LTD	46	42	88	9	79	153
	Mr. NAKAO	THE NISHI-NIPPON BANK LTD	44	40	84	10	74	
6	Mr. MATSUI	THE DAIWA BANK LTD	51	49	100	21	79	153
	Mr. IDA	SEKISUI ESLON	49	45	94	19	75	
7	Mr. HAYASHI	OKAMURA INTERNATIONAL	43	48	91	13	78	153
	Mr. SAITO		45	47	92	17	75	
8	Mr. TSUBAKI	FUJIKURA ASIA LTD	49	50	99	21	78	153
	Mr. NAMIKAWA		46	44	90	12	78	
9	Mr. IYOGI	SHIMIZU CORPORATION	51	41	92	16	76	154
	Mr. TAMURA		47	47	94	18	76	
10	Mr. AOKI	mitsui FUDOSAN (ASIA)	42	39	81	2	79	155
	Mr. ITO		46	49	95	19	76	
11	Mr. ISHIKAWA	NISSEI SANGYO (S) PTE LTD	47	46	93	12	81	157
	Mr. KOBAYASHI		49	46	95	15	80	
12	Mr. OKAMOTO	MARUBENI SINGAPORE	44	48	92	12	80	160
	Mr. HIROTA		41	44	85	10	75	
13	Mr. TODA	SANYO INDUSTRIES (S) PTE LTD	45	62	107	21	86	161
	Mr. AZUMA	THE SUMITOMO MARINE & FIRE	48	49	97	18	79	
14	Mr. TAKEUCHI	INSURANCE	46	53	99	15	84	163

シンガポール日本商工会議所基金 (JCCI SINGAPORE FOUNDATION)
募金状況 (12月1日現在)

\$5,500

IHI GROUP COMPANIES

\$3,000

NOMURA SINGAPORE LIMITED
 YOKOGAWA ELECTRIC ASIA PTE LTD

\$2,500

AJINOMOTO (SINGAPORE) PTE LTD
 CASIO COMPUTER CO LTD Singapore Branch
 FUJIKURA ASIA LIMITED
 HITACHI EXPRESS (S) PTE LTD
 IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE LTD
 ISUZU MOTORS ASIA LIMITED
 KENWOOD ELECTRONICS TECHNOLOGIES (S) PTE LTD
 KIKKOMAN (S) PTE LTD
 MEIJI SEIKA (S) PTE LTD
 MHI SOUTH EAST ASIA PTE LTD
 MITSUBISHI CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD
 MITSUBOSHI BELTING (SINGAPORE) PTE LTD
 MITSUI MARINE & FIRE INSURANCE (ASIA) PTE LTD
 MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE LTD
 NICHICON (SINGAPORE) PTE LTD
 SANKYU (SINGAPORE) PTE LTD
 SANYO ASIA PTE LTD(SAPL)
 SHOWA DENKO SINGAPORE PTE LTD
 SINGAPORE TAKADA INDUSTRIES PTE LTD
 TDK SINGAPORE PTE LTD
 THE MITSUBISHI TRUST AND BANKING CORPORATION
 THE TOYO TRUST AND BANKING CO LTD

\$2,000

CHIYODA SINGAPORE PTE LTD
 KDD TELECOMET SINGAPORE PTE LTD
 SINGAPORE ISHIZAKI INDUSTRIES PTE LTD

\$1,500

B.M. NAGANO PTE LTD
 JAPAN ENERGY (SINGAPORE) PTE LTD

\$1,250

KANDENKO CO LTD
 NICHIBEN MAGNETICS (S) PTE LTD

\$1,000

AKEBONO-OKAYA (S) PTE LTD
 ASAHI SHIMBUN INTERNATIONAL PTE LTD
 DAICEL CHEMICAL (ASIA) PTE LTD

\$1,000

FOSTER ELECTRIC (SINGAPORE) PTE LTD
 FUJI OIL (SINGAPORE) PTE LTD
 JAPAN GREEN HOSPITAL PTE LTD
 JSW PLASTICS MACHINERY (S) PTE LTD
 KOA DENKO (S) PTE LTD
 KOHOKU ELECTRONICS (S) PTE LTD
 KUSHIBE METAL NETS PTE LTD
 KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S) PTE LTD
 MEKTEC CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD
 MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING CO LTD
 MTK CHEMICALS PTE LTD
 NICHIAS SINGAPORE PTE LTD
 NIHON KEIZAI SHIMBUN (S) PTE LTD
 NIPPON PIGMENT (S) PTE LTD
 OHGITANI KOGYO (S) PTE LTD
 ORGANO (ASIA) SDN BHD Singapore Office
 SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD
 SANWA CHEMICAL (S) PTE LTD
 SANYO-IK COLOR (PTE) LTD
 SINGAPORE CHEMI-CON PTE LTD
 SINGAPORE RYOSAN PTE LTD
 SMK ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD
 SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES (SOUTHEAST ASIA) PTE LTD
 TERUMO CORPORATION Singapore Branch
 TOAGOSEI ASIA PTE LTD
 UYEMURA INTERNATIONAL (S) PTE LTD
 YUSEN AIR SEA SERVICE (S) PTE LTD

\$750

KUMIAI NAVIGATION (PTE) LTD

\$500

ANRITSU PTE LTD
 APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD
 ASIA CABLE ENGINEERING CO PTE LTD
 D.I.E.C.SINGAPORE PTE LTD
 DAI-ICHI LIFE INTERNATIONAL (SINGAPORE) PRIVATE LTD
 EBARA ENGINEERING SINGAPORE PTE LTD
 HITACHI KOKI (S) PTE LTD
 HITACHI LEASING (SINGAPORE) PTE LTD
 HITACHI SEIKO ASIA PTE LTD
 ISI-DENTSU SINGAPORE PTE LTD
 JAC SINGAPORE PTE LTD
 JAPANESE KINDERGARTEN (S) PTE LTD
 KISO JIBAN CONSULTANTS CO LTD
 KOWA REAL ESTATE (SINGAPORE) PTE LTD
 KOYO KAIUN ASIA PTE LTD

\$500

KURIHARA KOGYO CO LTD
LIFE ENGINEERING (SINGAPORE) PTE LTD
MAKITA SINGAPORE PTE LTD
MURAMOTO ASIA PTE LTD
NACHI SINGAPORE PTE LTD
NICO-NICO FOODS (S) PTE LTD
NIKKAKEN SERVICE PTE LTD
NIPPON METAL INDUSTRY CO LTD
NIPPON STEEL TRADING (SINGAPORE) PTE LTD
NISSEI PLASTIC SINGAPORE PTE LTD
NOMURA RESEARCH INSTITUTE (SINGAPORE) PTE LTD
SANWA SHUTTER (S) PTE LTD
SEKISUI ESLON (S) PTE LTD
SHIBUSAWA MEISHIN & N.T.Y. TRANSPORTATION CO (PTE) LTD
SHOEI CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD
SHOTIC (SINGAPORE) PTE LTD
SINGAPORE NOBLE ELECTRONICS PTE LTD
SUMIKIN BUSSAN INTERNATIONAL PTE LTD
T.HASEGAWA CO. (S.E. ASIA) PTE LTD
TAIYO INTERNATIONAL PTE LTD
TECH STAINLESS PTE LTD
TOBUTSU SINGAPORE (METALS & FASTENERS) PTE LTD
TOSHIN DEVELOPMENT CO LTD Singapore Branch
TOYO GLASS MACHINERY SINGAPORE PTE LTD
YAMAICHI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD
YAMAUCHI SINGAPORE PTE LTD

\$300

KAWATA PACIFIC PTE LTD

\$250

KYODO YUSHI CO LTD SINGAPORE BRANCH
TOKO LINE (SINGAPORE) PTE LTD

Special Thanks To:

CONTRIBUTION FROM NYK LINE (ASIA) PTE LTD WELCOME RECEPTION PARTY FOR MR T. KUSAKARI – S\$1,530.00

主な会合予定

1月7日(金)	午後12時30分～ 2時	広報委員会 於: Hotel New Otani
1月11日(火)	午前11時30分から 午後12時30分～ 2時	1 月度運営担当理事会 第366回理事会 於:シンガポール日本商工会議所
1月12日(水)	正午～午後2時	J2 Luncheon 於: 日本人会館
1月21日(金)	午後2時25分～ 8時	第1・第3工業部会合同2000年新年会ならびに視察会 視察会 : 於:Parliament House 新年会 : 於:船上およびKusu Island 観光
1月28日(金)	午後5時～5時40分	リー・クアンユー上級相記念講演会 於: The Westin Stamford Hotel
2月1日(火)	午後12時30分～ 2時	第1工業部会ネットワークランチ 於: Jurong Country Club
2月4日(金)	午後12時30分～ 2時	広報委員会 於: Hotel New Otani
2月8日(火)	午前11時30分から 午後12時30分～ 2時	2 月度運営担当理事会 第367回理事会 於:シンガポール日本商工会議所
2月9日(水)	正午～ 午後1時30分	J2 Luncheon 於: 未定
2月18日(金)	午後7時から	シンガポール日本商工会議所30周年記念パーティー 於: Shangri-La Hotel

シンガポール日本商工会議所1999年 会員名簿の代表者・住所等変更のご連絡

☆ 第2工業部会

(P. 37) MTK CHEMICALS PTE LTD
FROM MR H KIKUCHI TO MR T WATANABE (渡辺 徹)

(P. 41) NSG ASIA PTE LTD
396 ALEXANDRA ROAD
#12-02 BP TOWER
SINGAPORE 119954

☆ 第3工業部会

(P. 65) KASEI OPTONIX ASIA PTE LTD
FROM MR T ITO TO MR A ISHIMATSU (石松 昭雄)

(P. 70) MITSUMI ELECTRIC CO LTD
FROM MR M KATO TO MR T KURIHARA (栗原 孝之)

(P. 80) SANWA PRECISION (S) PTE LTD
30 BIDEFORD ROAD #25-02
THONG SIA BUILDING
SINGAPORE 229922
E-mail : sanwasp@singnet.com.sg

(P. 85) SONY CHEMICALS SINGAPORE PTE LTD
月報11月号代表者名のご訂正 : (正)原口 喜一郎

☆ 貿易部会

(P. 103) NISSEI COMPANY LTD
FROM MR Y HORIKIRI TO MR A YAMAMOTO (山本 章男)

☆ 金融・保険部会

(P. 116) THE BANK OF YOKOHAMA LTD
50 RAFFLES PLACE #24-02
SINGAPORE LAND TOWER
SINGAPORE 048623

(P. 117) THE DAIWA BANK LTD
月報11月号 TEL. & FAX. のご訂正 :
(正) TEL : 8360300
(正) FAX : 8360400

☆ 建設部会

(P. 131) NISSAN CONSTRUCTION CO LTD
FROM MR E MATSUO TO MR T YAMAMOTO (山本 忠生)

(P. 131) OBAYASHI CORPORATION
8 CROSS STREET #07-01
PWC BUILDING
SINGAPORE 048424

(P. 134) SOKEN SERVICE PTE LTD
2 JURONG EAST STREET 21
#04-05 IMM BUILDING
SINGAPORE 609601
TEL : 5667747
FAX : 5617737

☆ 運輸・通信部会

(P. 143) MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE LTD
FROM MR G KAKIMI TO MR S MIZUNO (水野 茂)

☆ 観光・流通・サービス部会

(P. 171) SUNTORY PACIFIC LTD
FROM MR H MINAMIYAMA TO MR S FUKUDA (福田 清二)

(P. 171) TAKASHIMAYA CO LTD
FROM MR T TANAKA
TO MR K OSAWA・REPRESENTATIVE (大澤 和久・所長)

シンガポール日本商工会議所サービスのご案内

1. 月報バックナンバーコピーサービス

過去の月報特集記事のうち、ご興味のある記事をコピーし郵送いたします。バックナンバーリストはシンガポール日本商工会議所のホームページ(<http://www.jccci.org.sg>)をご覧ください。

会 員	4ドル/記事
非会員	8ドル/記事

2. ダイレクトメール・ラベル・サービス

商工会議所会員企業メイリング・ラベルをご提供します。

基本料金 (会員・非会員とも)	10ドル
会 員	10セント/枚
非会員	20セント/枚

3. コピー・サービス

本所図書室内の図書・資料などのコピーを致します。

会 員	10セント/枚
非会員	20セント/枚

4. 図書室の利用

シンガポール経済・産業・労働・賃金統計資料、政府機関・経済団体レポート・資料、日系経済機関資料、ASEAN内日本人商工会議所レポート・資料などが閲覧（会員・非会員共、無料）できます。

月曜日～金曜日 9:00 ～ 12:00 , 13:00 ～ 17:00

5. シンガポール法令等の日本語訳の販売及び本所刊行物の販売

(社)日本シンガポール協会と協力してシンガポール法令等の日本語訳を販売しています。また、月報、会員名簿、賃金統計等本所刊行物の販売も行っています。(次ページの通り)

シンガポール法令等日本語訳及び本所刊行物 販売のご案内

国内一般	会 員	非会員
民事法.....	S \$10	S \$20
刑 法（暫定規定法）.....	S \$15	S \$30
公益事業法.....	S \$20	S \$40
貿易開発委員会法.....	S \$10	S \$20
国会議員選挙法.....	S \$30	S \$60
シンガポール共和国憲法（再販）.....	S \$25	S \$50
憲法改正法（1984、1985年）.....	S \$ 5	S \$10
投資関係		
経済拡大奨励（所得税免除）法<改訂版・原文付>.....	S \$35	S \$70
経済拡大奨励（所得税免除）法1987年改正法.....	S \$10	S \$20
租税・税制		
所得税法<97年改訂版>.....	S \$85	S \$170
C P F その他の納付金.....	S \$10	S \$20
会社法		
シンガポール共和国会社法.....	S \$190	S \$190
買収および合併に関する基準.....	S \$25	S \$50
会社・支店・駐在員事務所の設立手続.....	S \$25	S \$50
為替管理・関税		
財務諸表における開示の基準.....	S \$35	S \$70
関税令（1989年版）.....	S \$30	S \$60
特許・商標・その他		
1971年海洋汚染防止法.....	S \$10	S \$20
価格規制法（仮訳）.....	S \$10	S \$20
シンガポール共和国特許（実施権）法.....	S \$10	S \$20
労働関係		
雇用法・補加法.....	S \$45	S \$85
産業労働関係法.....	S \$35	S \$70
職業団体法（労働組合法）.....	S \$30	S \$60
定年退職年齢法（1993年）.....	S \$15	S \$30
雇用法Q&A（改訂版）.....	S \$20	S \$30

商工会議所出版物	会 員	非会員
業種別会員名簿 (1999年)	S \$40	S \$95
月報 (各月号)	S \$10	S \$10
1997年度福利厚生等の実態に関する調査報告書	S \$30	S \$80
1998年度賃金調査結果報告書	S \$45	S \$90
G S Tハンドブック	S \$30	S \$60
定年延長勧告ハンドブック (1997年)	Free	S \$25
規約集	Free	Free
シンガポール日系企業総覧 (1997年版)	S \$190	S \$240

(GST 3%は別途頂戴いたします。)

本商工会議所までお越しいただくか、ファックスでお申し込み下さい。郵送も致します。（郵送料込みの請求書を同封させていただきます。）

FAX : 2256197

申込み書籍		部数
Name		
Company		
Address		

社団法人 日本シンガポール協会からのお知らせ

日本シンガポール協会発行最新資料集のお知らせ

「シンガポール・ビジネス便利帖」

ー駐在員（含：独立企業家）の赴任前から帰国までの実務上の留意点ー

岸川勇生（公認会計士、コーパースアンドライブランド元駐在員）著

- 現地駐在経験のある公認会計士が、これからシンガポールに駐在を予定および既に駐在している日系企業関係者（現地での独立企業予定者を含む）向けに書き下ろしたシンガポール実務ガイドブックの決定版！
- シンガポール赴任前から帰国まで、実務の上で日常的に遭遇する問題や必要事項を豊富な経験をもとに、Q&A形式で「読みやすく・わかりやすく」解説した、従来の投資向けガイドブックにはない校正と内容（実務経験初心者にも理解が容易）。
- 巻末には、最新経済関係資料・関係機関リスト、提出用必要書類の実例も掲載。
- 1999年10月末発行、A5版207ページ、定価106.03ドル

「シンガポール・レファレンスガイド」

- 前半は、第2次大戦後から今年（1999年）までに日本で出版されたシンガポール関係書籍のデータを満載。（専門研究者による書評付き）
- 後半は、シンガポールおよび日本での図書館・資料室、書店、研究施設および関連地図について詳細に記述（E-Mailアドレス付き）
- 1999年7月発行、B5版124ページ、定価25ドル

「シンガポールに住みたい！ー就職・留学ガイドー」

- シンガポールでの就職・留学および生活情報（国際結婚も含む）の最新情報を現地取材
- 就職・留学中の人々の生の声・アドバイスを多数掲載
- 1999年7月発行、A5版100ページ、定価15ドル

*以上の書籍は、シンガポール紀伊国屋書店各店で発売中。この他、「会社法」最新版（1998年8月発行）を始めシンガポールの法律邦訳集も各種発行しており、シンガポール日本商工会議所で販売しています。（会社法は紀伊国屋書店でも販売）

社団法人 日本シンガポール協会は、1970年（昭和45年）に設立された外務省主管の公益法人です。これまで、シンガポールに進出される日系企業への支援を始め日本・シンガポール間の経済発展および親善交流推進のための活動をしてきました。協会では、シンガポール在住の法人・個人の入会を求めています。

問合せ先：日本シンガポール協会

〒107-0052 東京都港区赤坂8-10-32 アジア会館 TEL:03-3403-3719 FAX:03-3403-2464

シンガポールとシンガポール日本商工会議所

5年間の歩み 1995年～1999年

1995年

[シンガポールの10大ニュース]

<政治・経済>

- ♥ シンガポール現法の英国人ディーラー・リーソンのデリバティブ巨額損失により、英国銀行ベアリング社倒産
- ♥ フィリピン人メードの処刑により、シンガポール・フィリピン両国の関係が悪化
- ♥ トニー・タン副首相、政界に復帰
- ♥ 67歳定年延長を検討するため政労使による諮問委員会発足
- ♥ シンガポール経済1995年も好調
- ♥ CPFルール改定～Employment Pass 保持者納付不要に
- ♥ シンガポール・ドル、対USドルに高値更新
- ♥ 日本・シンガポール改正租税協定発効
- ♥ 国営事業の民営化が進む
- ♥ 世界で初、子どもが両親の世話をすることを法律で義務付け

<一般>

- ♥ 川村大使ご帰任
- ♥ シンガポール独立30周年／祝賀記念日本文化行事盛大に開催
- ♥ 第二日本人小学校（チャンギ校）オープン
- ♥ 凶悪犯罪発生／日本人旅行客被害
- ♥ ECP通行料金徴収制度がスタート
- ♥ 禁煙法適用範囲拡大～オフィスからバス停まで
- ♥ JCCI日本留学制度（奨学金）開設
- ♥ 携帯電話・ペーজァーの新規通信事業者決定
- ♥ シンガポールの小売業界、地元密着型に構造変化（郊外に進出）
- ♥ 郵便番号が4桁から6桁に変更

(95年度広報委員会)

[シンガポール日本商工会議所の歩み]

1月

- ◆ 1995年、日本大使館と日本人会と共催で、新年賀詞交歓会を開催。
- ◆ 関西経済同友会国際問題委員会調査団への協力。
- ◆ 兵庫県南部地震の救援金のお願いと取

りまとめ協力。

- ◆ 経団連国際交流委員会第6回在外委員会議出席。

2月

- ◆ 経済団体連合会訪アセアンベトナムミッションへの協力。

- ◆ 中華総称会主催第28回慰霊祭への参列。
- ◆ 貿易、運輸・通信部会合同ミャンマー・ベトナム視察。

3月

- ◆ 関西経済連合会アセアン使節団への協力。
- ◆ 財団法人アジア・クラブ、日本航空と共催で堺屋太一氏特別講演会を開催。
- ◆ 第5回 JCCI Foundation Singapore 寄付・表彰贈呈式開催。
- ◆ シンガポール日本中学正教会(JUGAS)創立25周年への協力。

4月

- ◆ 第1回の選挙管理委員会の設置。
- ◆ 観光・流通・サービス部会ネパール視察。

5月

- ◆ 第3工業部会経済開発庁(EDB)と懇談。
- ◆ 第1工業部会上海、蘇州、無錫視察。

6月

- ◆ 1995年度総会開催。
- ◆ 会員ニーズの多様化に応え、会員サービス委員会を設置。

7月

- ◆ JCCI Singapore Foundation1995年度年次総会
- ◆ 東アジア経済官民合同フォーラムへの協力。
- ◆ 関西・シンガポール文化・経済フォーラムへの協力。

8月

- ◆ 日本人会とともに、日本人学校チャング校開校・創立30周年記念モニュメント寄贈。
- ◆ シンガポール国際商業会議所(SICC)による在星外国人物価調査への協力。
- ◆ 全会員を対象にタックスヘイブン税制に関するアンケート・説明会を実施。

9月

- ◆ シンガポール独立30周年記念祝賀日本文化事業(Japan '95 A Cultural

Discovery)への協力。

- ◆ 「Asia Pacific Manufacturing Business Conference」への後援名義の使用許可と協力。
- ◆ シンガポール政府主催による「Singapore Indonesia Partners in Progress」への後援と資金援助協力。
- ◆ シンガポール日本文化協会主催による日本語スピーチコンテストへの協力。

10月

- ◆ 第3工業部会長名で電子決済システムの標準化についてEDBへ質問状を提出。
- ◆ 第11回近畿海外観光展への後援名義使用。
- ◆ シンガポール観光促進局主催日本語旅行ガイド研修への協力。
- ◆ シンガポール国際商業会議所(SICC)との対抗懇親ゴルフ。

11月

- ◆ 会頭、(財)公共政策調査会理事長との懇談。
- ◆ 第2工業部会インド視察(バンガロール、マドラス)
- ◆ 定年延長法性か政労使協議会発足。
- ◆ 札幌の物産と観光展への後援名義使用。
- ◆ 定年延長法制化に関する政労使諮問委員会への代表派遣。

12月

- ◆ シンガポール日本商工会議所後援名義使用許可に関する内規作成
- ◆ シンガポール独立周年記念祝賀日本文化事業(JAPAN '95)へ、50万ドルの協力。
- ◆ 日本人会と共催で、川村大使ご夫妻歓送会開催。
- ◆ 南洋工科大学(NTU)主催の「製造業におけるコンピューターの普及状況調査」実施への会員の協力。

1996 年

[シンガポールの10大ニュース]

<政治・経済>

- ✧ WTO第1回閣僚会議開催
- ✧ 第3四半期経済成長率大幅鈍化～エレクトロニクスを中心に～
- ✧ 住宅値段の高騰、不動産売買の制限強化
- ✧ 1997年総選挙持ち越し：与党・人民行動党（PAP）から候補者24名
- ✧ マレーシアとの再統合問題で論議
- ✧ 「先進国」の仲間入りまであと一歩
- ✧ 2000年4月1日に基本電機通信市場の開放を決定
- ✧ PAP：“シンガポール21ビジョン”を発表
- ✧ 日本人観光客伸び悩み～香港の返還ブームの影響？
- ✧ エグゼクティブ・コンドミニアム・プログラムの開始

<一般>

- ✧ 日本大使交代
- ✧ セントーサ島のニュー・マーライオン完成
- ✧ MRTウッドランズ線開通、および東西線チャンギ空港まで延長決定
- ✧ 建築現場での外国人不法労働者取り締まり強化
- ✧ インターネットに対する情報規制強化
- ✧ 世界学力テストでシンガポール人学生：数学、科学部門でトップ10入り
- ✧ ビンタンリゾート・オープン（日系企業もEDBと合併）
- ✧ Sリーグ開始
- ✧ キャッシュ・カードのCD-ROM化
- ✧ シンガポリアンの海外進出、増加（在香港、蘇州シンガポール人学校開校等）

(96年度広報委員会)

[シンガポール日本商工会議所の歩み]

1月

- ◆ 日本大使館、日本人会と共催で、1996年度新年賀詞交歓会を開催。
- ◆ 第3工業部会インド(ニューデリー、バンガロール)視察。
- ◆ 定年延長法制化協議に関する本所対応方針(案)まとめる。
- ◆ 日本語スピーチコンテストへの主催加盟を決定。
- ◆ タックス・ヘイブン税制に関する第2工業部会アンケート調査実施。
- ◆ 建設部会インド視察(ニューデリー、ボン

ベイ)

2月

- ◆ 内田新大使ご夫妻歓迎会を開催。
- ◆ 事務局を土曜日休館とし、週休二日制に変更する。
- ◆ 経済同友会ミッション受け入れ協力と懇談。
- ◆ 経済団体連合会国際交流委員会の受け入れ協力。
- ◆ 経団連第7回在外委員会会議出席。
- ◆ (財)経済広報センターとの講演会「日本経済の現状と今後の課題」共催。

3 月

- ◆ シンガポール製造業者協会(SMA)との対抗ゴルフを開催。
- ◆ JCCI Foundation 95 年度寄付・表彰贈呈式開催。
- ◆ カナダ・ビジネス協会との合同会議開催。

4 月

- ◆ 本所基金奨学金制度に、新たに芸術専門コースを設けることが合意。
- ◆ 運輸・通信、貿易部会合同上海・蘇州視察団
- ◆ 観光・流通・サービス部会ラオス視察団
- ◆ 1996 年度(平成 8 年度)経済協力貢献者表彰候補者に、千代田シンガポール井上誠一氏を推薦し、同氏は同表彰を受賞。

5 月

- ◆ 第 1 工業部会ベトナム視察団。
- ◆ シンガポール国際商業会議所(SICC)、貿易部会、金融・保険部会との交流会開催。
- ◆ 会員ニーズ調査を 2 年ぶりに開催。
- ◆ タックスヘイブン税制に関する経済法制研究委員会と EDB との懇談会。

6 月

- ◆ 1996 年度総会開催。
- ◆ 金融・保険部会フィリピン(マニラ・セブ)視察団。
- ◆ (財)都山流尺八楽会への後援名義使用。

7 月

- ◆ シンガポール日本文化協会と日本人会、本所との共催の日本語スピーチコンテストが初めて開催。
- ◆ シンガポール国際商業会議所と共催で「治安問題講演会」開催。
- ◆ 東アジア経済政府・民間合同フォーラム出席。

8 月

- ◆ 広報委員会主催により、会員企業の社会貢献活動調査を実施。
- ◆ シンガポール製造業者連盟(SCI)との交

流会。

- ◆ EDI および EDIMAN の普及に状況に関するアンケートを第 3 工業部会会員を対象に実施。

9 月

- ◆ EDI および EDIMAN の普及に状況に関するアンケートをもとに、EDB との意見交換を行う。
- ◆ 95 年 10 月の税制一部改正を受け、貿易部会の投資会社への課税問題に関する TDB との懇談。

10 月

- ◆ 第 1 回会員海外視察「中国視察団」(蘇州、無錫、上海、北京)
- ◆ 第 2 回日本・シンガポール・シンポジウム開催
- ◆ 米国商業会議所、英国ビジネス協会との合同セミナー開催。
- ◆ 第 1 工業部会ネットワークランチを毎月開催することでスタート。
- ◆ シンガポール国際商業会議所との年次交流ゴルフ会開催。
- ◆ 日英両国大使館、英国ビジネス協会との共催で「日英部品調達セミナー」開催。
- ◆ シンガポール製造業者連盟(SCI)との共催で危険物取扱い基準に関する講演会開催。
- ◆ 経済法制委員会の大蔵省谷口主税局課長を囲む夕食懇談会及び情報交換会開催。

11 月

- ◆ EDB との交流会開催。
- ◆ 第 3 工業部会フィリピン(セブ)視察団。
- ◆ 第 2 工業部会ベトナム視察。(ハノイ、ホーチミン)

12 月

- ◆ 96 年度会員懇親パーティー。
- ◆ 事務室・図書室の一部改装。

1997 年

[シンガポールの10大ニュース]

- ✿ インドネシアの山火事による長期のヘイズ（煙害）と経済への影響
- ✿ アジアの通貨と株価が急落
- ✿ マレーシア・リングgit安と通関規制でコース・ウェイ大渋滞
- ✿ シンガポール総選挙が5年振りに実施される：与党の圧倒的勝利
- ✿ 橋本首相の来星
- ✿ タンカー衝突による原油流出
- ✿ PSAが民営化
- ✿ ワールド・カップ・サッカー予選（日本 vs イラン）、ジョホール・バルで開催
- ✿ デング熱が再流行
- ✿ Esplanade Bridge（マーライオン前の橋）完成

(97 年度広報委員会)

[シンガポール日本商工会議所の歩み]

1 月

- ◆ 橋本総理来星に対しての協力。
- ◆ 第1工業、貿易、運輸・通信3部会合同インド(バンガロール、マドラス)視察。
- ◆ JTC International と共催で「中国ビジネス・セミナー」を開催。
- ◆ 日本大使館、日本人会との共催で新年賀詞交換会開催。
- ◆ 第8回経団連在外委員会への出席。

2 月

- ◆ シンガポール製造業者連盟、国際商業会議所、経済広報センターとの共催で「経済講演会」開催。
- ◆ 日本航空主催の日航名人会への協賛。

3 月

- ◆ 第2回会員海外視察「ラオス・カンボジア視察団」
- ◆ 第7回定年延長法制化政労使3社協議会

4 月

- ◆ 1997年度(平成9年度)経済協力貢献者表彰候補者に、ニチコン・シンガポール樋崎氏をジェトロシンガポールと共同で推薦し、同氏は同表彰を受賞。

- ◆ 第8回、9回定年延長協議会。
- ◆ 全会員を対象に、「会員企業の事業実態に関する調査」実施。
- ◆ 新入会員を対象に、「新入会員調査」を実施。
- ◆ 今年度より新たに設けられた奨学金芸術専門コースにおいて、1期生が選考され、日本へ留学。

5 月

- ◆ シンガポール国立大学日本研究学部カリキュラム編成アドバイザーへの本所代表を派遣。
- ◆ 観光・流通・サービス部会「ミャンマー視察」

6 月

- ◆ 1997 年度総会開催。
- ◆ 第10回定年延長協議会出席。

7 月

- ◆ 第3回「東アジア経済政府・民間合同フォーラム」がジャカルタで開催され、会頭および副会頭が出席。シンガポール国際商業会議所、英国ビジネス協会と共催で Super Network Night を開催。

- ◆ 工業用地問題に関し、会頭名による文書を Jurong Town Corporation(JTC)総裁宛に提出。
- ◆ シンガポール日本文化協会、日本大使館、日本人会と共催で、日本語スピーチコンテストを開催。
- ◆ 第 11 回定年延長協議会出席。
- ◆ JCCI Singapore Foundation 総会。
- ◆ シンガポール製造業者連盟(SCI)主催のマディラ視察団への協力。

8 月

- ◆ 経団連とシンガポール商工会議所連合会(SFCCI)主催による日本シンガポール・ビジネス・カウンシル(JSBC)発足に対し、設立準備の段階より支援。
- ◆ JSBC の第 1 回会合の協力。
- ◆ シンガポール国際商業会議所と共催で「アセアン経済協力セミナー」開催。
- ◆ 「輸出管理制度説明会」への協力。
- ◆ 工業用地問題に関する JTC 総裁への会頭名での文書に対し、同総裁より文書での回答があった。それを受けて、第 1、2、3 工業部会長が JTC 副 CEO との懇談。

9 月

- ◆ 新設されたシンガポール競争力委員会に対し、全会員からの意見を取り纏め、意見書を提出した。
- ◆ 第 3 回会員海外視察「パキスタン・バンラデシュ視察団」
- ◆ シンガポール製造業者連盟と共催で「ISO4000 セミナー」開催。

- ◆ 定年延長に関する雇用制度変更説明会開催。

10 月

- ◆ Jurong Town Corporation からの工業用地高度利用のための工場立退き問題を受けて、会頭会員からの公聴会を開催。
- ◆ 米国商業会議所(ACC)、英国ビジネス協会(BBA)との共同プログラムでセミナー「21 世紀、アジアの IT 戦略セミナー」をシリーズで開催。
- ◆ 第 3 工業部会スリランカ視察。

11 月

- ◆ テーマ別勉強会発足。第 1 回は「華人経済ネットワーク」。
- ◆ テーマ別勉強会「インターネット教室」開催。
- ◆ 第 1 工業部会「ベトナム(ハノイ、ダナン、ホーチミン)視察」
- ◆ シンガポール国際商業会議所との年次対抗懇親ゴルフ会開催。
- ◆ 「神戸ブランドフェア」の後援名義使用。
- ◆ 「シンガポール北海道物産展 '97」の後援名義使用。
- ◆ 工場移転通知問題に関する第 2 回公聴会を開催。
- ◆ 名古屋ビジネスセミナーへの後援名義使用。

12 月

- ◆ 日本労働研究機構との共催による「シンガポール労務管理セミナー」を開催。

1998 年

[シンガポールの10大ニュース]

- ✧ 第2 コーズウェイオープン
- ✧ 世界に先駆けて、ERP システム導入
- ✧ 98年第3 四半期 GDP 成長率 13 年ぶりのマイナス、リセッションに突入
- ✧ 5月のインドネシア暴動でシンガポールへたくさんの方々が退避
- ✧ マレーシアとの関係、緊迫化
- ✧ 金融再編、DBS、POSB の合併発表
- ✧ シンガポール政府が CPF 10%カットを始めとする 105 億ドル包括的コスト削減策を発表
- ✧ リー・クアンユー回顧録発売
- ✧ シンガポール人として初のエベレスト登頂
- ✧ 内田大使から橋本大使へ

(98 年度広報委員会)

[シンガポール日本商工会議所の歩み]

1 月

- ◆ 日本大使館、日本人会との共催で、新年賀詞交歓会を開催。
- ◆ チャンワニ・パプア・ニューギニア大使他との懇談。
- ◆ 経団連国際文化交流委員会第9 回在外委員会会議出席。

2 月

- ◆ 第4 回会員海外視察「パプア・ニューギニア視察団」。
- ◆ 内田大使ご夫妻歓送会を日本人会と共催で開催。
- ◆ テーマ別勉強会「労務問題研究会」開催。

3 月

- ◆ 橋本宏新大使歓迎会を日本人会と共催で開催。
- ◆ 第1、2、3 工業部会合同（第3 回）工業用地問題情報交換会を開催。
- ◆ 邦人駐在員数調査実施。
- ◆ 東アジア経済危機官民合同会議出席。
- ◆ 貿易、運輸・通信部会、建設部会合同ラ

オス視察。

- ◆ JCCI Singapore Foundation 第8 回寄付・表彰贈呈式開催。
- ◆ 英国商工会議所とのネットワークナイト開催。

4 月

- ◆ 第3 工業部会ベトナム視察団。
- ◆ シンガポール政府と懇談会。

5 月

- ◆ テーマ別勉強会「運転免許筆記試験の予備講座」開催。
- ◆ 第5 回会員海外視察「中国雲南省・昏明視察団」

6 月

- ◆ 1998 年度総会開催。
- ◆ インドネシア情勢に絡み、インドネシアからの邦人の退避者情報収集の日本大使館への協力。
- ◆ 経済広報センター主催フォーラムへの協力。

7 月

- ◆ 第2工業部会から Jurong Chemical Island Road Link の完了に関する要望書を Jurong Town Corporation (JTC) へ提出する。
- ◆ シンガポール産業連盟(SCI)主催の地元従業員対象の研修プログラムに、割引価格で参加可能になる。
- ◆ シンガポール日本文化協会(JCS)、日本大使館、日本人会との共催で、日本語スピーチコンテストを開催。
- ◆ Business Forum for Innovation Electro Asia 98 への後援。
- ◆ JCCI Singapore Foundation 1998 年度年次総会開催。

8月

- ◆ 政府、全国労働組合評議会 (NTUC)、シンガポール雇用者連盟 (SNEF) と懇談。
- ◆ 広報機能強化の一環で JCCI ホームページスタート。
- ◆ 建設部会正副部会長がシンガポール土建業協会と懇談。

9月

- ◆ シンガポール第28回日本文化祭後援「きもの衣裳」着装実技シンガポール親善発表会の後援。
- ◆ 第6回会員海外視察「フィリピン視察団」
- ◆ テーマ別勉強会「駐在員のための効果的交渉力セミナー」

10月

- ◆ 10月からスタートする日本語ラジオ放送につき、JCCI 会員企業の紹介等での協力。
- ◆ 「神戸ブランドフェア」への協力。

11月

- ◆ シンガポール政府からの法人税引き下げの打診を受けて、全会員企業へアンケート実施。その他、勉強会や講演会、意見交換会などを開催。
- ◆ 経済開発庁 (EDB)、経団連に対して、税制度の変更に対する要望書を提出。
- ◆ シンガポール政府は、「法人税 10%割戻し」を発表。
- ◆ 経団連第2次アジアミッションの受け入れの協力。
- ◆ 「第2回日本シンガポール・ビジネス・カウンシル」(JSBC) 開催
- ◆ シンガポール国際商業会議所(SICC)との対抗ゴルフ開催。
- ◆ シンガポール北海道物産展「98」への後援。
- ◆ 「第5回工場立退き問題に関する公聴会」開催。

12月

- ◆ 金融管理庁 (MAS) と共催で、講演会「世界クラスのファイナンシャルセンターをめざすシンガポールの取り組み」を開催。



1999 年

[シンガポール日本商工会議所の歩み]

1 月

- ◆ 日本大使館、日本人会との共催で、1999 年度新年賀詞交歓会を日本人会館で開催。

2 月

- ◆ シンガポール日本商工会議所でアセアン・オセアニア日本人商工会議所事務局長会議を開催。

3 月

- ◆ 第 7 回会員海外視察「ドバイ・アブダビ視察団」
- ◆ 経済団体連合会主催国際協力委員会第 10 回在外委員会議

4 月

- ◆ 1999 年新加坡現代日本美術展に対する後援名義協力。
- ◆ 大蔵省主税局谷口国際租税課長との懇談会。

5 月

- ◆ 第 8 回会員海外視察団「ブノンペン・ホーチミン視察団」
- ◆ 衆議院秘書協議会海外調査団との懇談。

6 月

- ◆ 1999 年度総会開催。
- ◆ 第 2 工業部会員企業を対象に「JTC 及びその他との賃貸契約改定についての調査」「現地従業員の医療費補助についての調査」を実施。
- ◆ 「東アジア経済政府・民間合同フォーラム 99」に参加。

7 月

- ◆ JCCI Singapore Foundation99 年度年

次総会開催。

- ◆ 創立 30 周年記念事業推進委員会を設置。
- ◆ 日本大使館、シンガポール日本文化協会、日本人会と共催で、日本語スピーチコンテストを開催。
- ◆ テーマ別勉強会「駐在員のためのマネジメント・セミナー」開催。
- ◆ 会頭と経済団体連合会との懇談
- ◆ 会頭と大蔵省主税局との懇談。

8 月

- ◆ 大阪商工会議所「東南アジア経済視察団」受入れ協力。
- ◆ 日本大使館、星日文化協会との共催で、東海大学教授唐津一氏の講演会「我が国製造業の動向とアジア地域に対する直接投資の動向」を開催。

9 月

- ◆ 日本大使館、シンガポール国際関係研究所との共催で堺屋太一経済企画庁長官の講演会「日本経済の今日と明日」開催。
- ◆ 第 12 回会員懇親ゴルフ大会実施。

10 月

- ◆ 「神戸ブランドフェア」に対して後援。

11 月

- ◆ 第 9 回会員海外視察「ミャンマー視察団」
- ◆ 横浜－アセアン・ビジネスネット '99 シンガポールへの後援。

◆

12 月

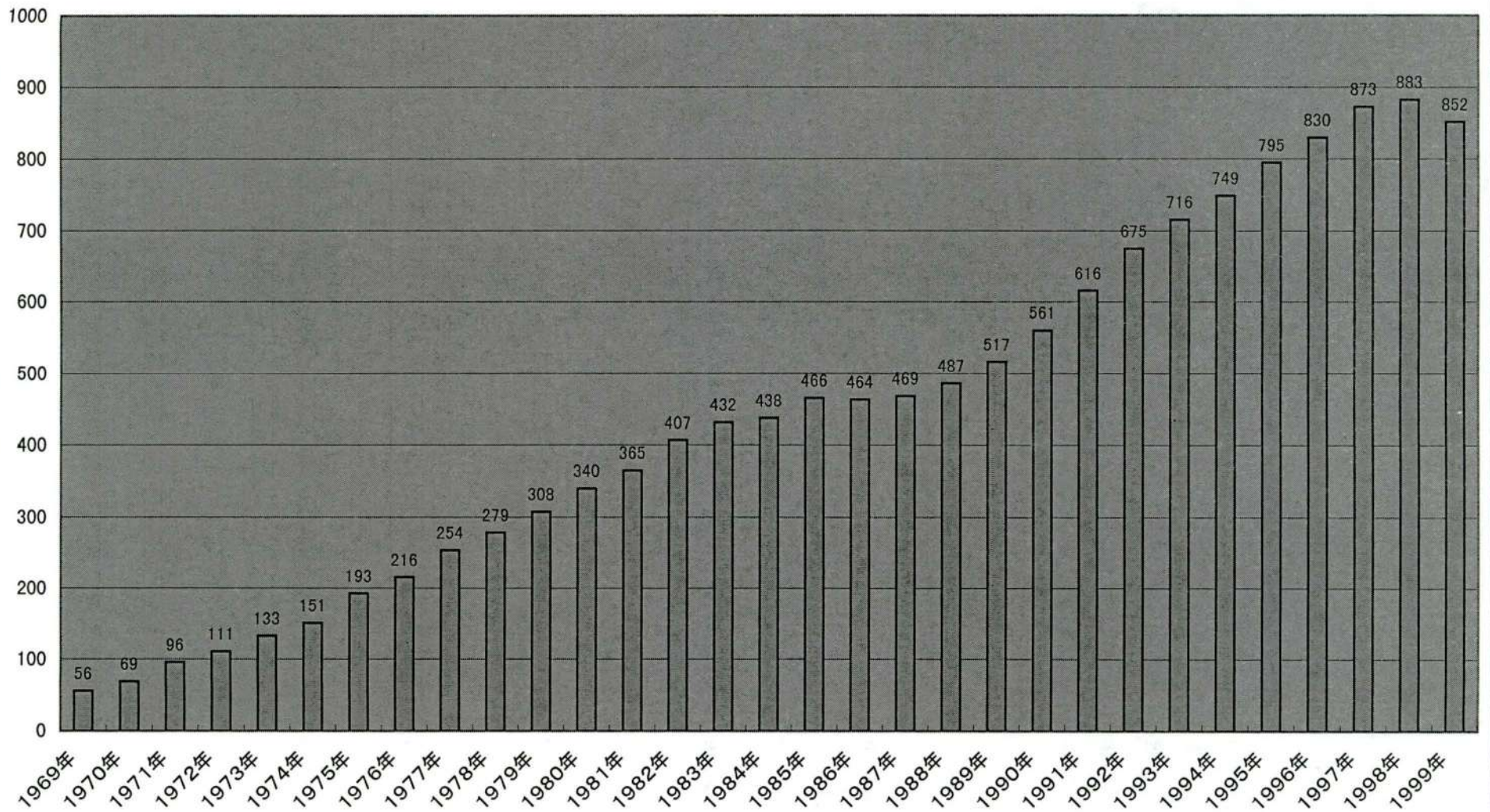
- ◆ 中華総称会主催の「Millennium Celebration」への参加

歴代会頭

1969年 8月～1970年 6月	佐藤 周輔 氏 (三井物産)
1990年 6月～1971年 6月	石垣 次郎 氏 (三菱商事)
1971年 6月～1972年 6月	大槻 信治 氏 (三井物産)
1972年 6月～1974年 6月	長友 和夫 氏 (三菱商事)
1974年 6月～1975年 6月	磯辺 卓司 氏 (三井物産)
1975年 6月～1976年 6月	林 勝夫 氏 (東京銀行)
1976年 6月～1977年 6月	磯辺 卓司 氏 (三井物産)
1977年 6月～1980年 6月	島崎 弘 氏 (新日本製鉄)
1980年 6月～1980年 12月	太田 晴之 氏 (三井物産)
1980年 12月～1985年 6月	水戸 清 氏 (日立造船ロビン・ドックヤード)
1985年 6月～1986年 3月	榊原 輝典 氏 (丸 紅)
1986年 3月～1986年 6月	田本 耕三 氏 (住友商事)
1986年 6月～1988年 6月	古新居 康 氏 (ジュロン・エンジニアリング)
1988年 6月～1989年 6月	菊池 徹 氏 (住友銀行)
1989年 6月～1990年 6月	野口 滋 氏 (住友商事)
1990年 6月～1991年 6月	伊藤 久 氏 (日立エレクトロニック・デバイスズ)
1991年 6月～1992年 6月	宇野 隆 氏 (東京銀行)
1992年 6月～1993年 6月	平田 坦 氏 (三菱商事)
1993年 6月～1994年 4月	安井 俊英 氏 (東芝・シンガポール)
1994年 4月～1994年 6月	三苫 右武 氏 (新日本製鉄)
1994年 6月～1995年 3月	鈴木 征一郎氏 (第一勸業銀行)
1995年 3月～1995年 5月	河辺 喜代一氏 (富士銀行)
1995年 5月～1995年 6月	清水 秀夫 氏 (三井物産)
1995年 6月～1996年 6月	岡 寛 氏 (三菱商事)
1996年 6月～1997年 6月	駒田 和民 氏 (東芝・シンガポール)
1997年 6月～1998年 6月	石原 徹 氏 (富士銀行)
1998年 6月～1999年 6月	宇野 久義 氏 (シンガポール住友商事)
1999年 6月～現在	水野 裕 氏 (アジア松下電器)

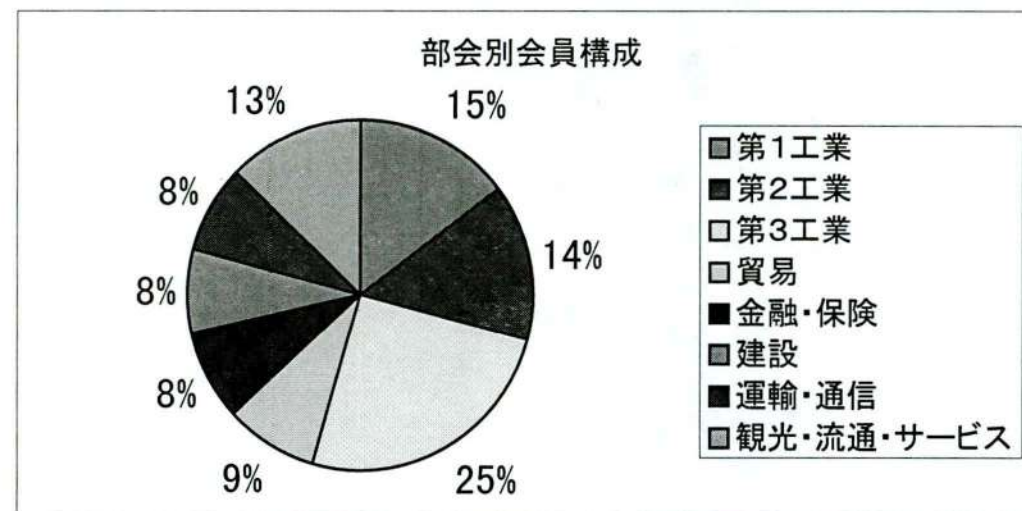
会員数の推移

■会員数



部会別会員数の推移
1990年～1999年9月

部会	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999/9
第1工業	94	104	113	114	117	122	127	132	126	126
第2工業	80	91	94	99	106	111	116	118	122	122
第3工業	151	166	171	178	191	201	216	217	217	214
貿易	58	62	64	67	71	76	82	81	76	74
金融・保険	73	76	76	76	78	80	83	82	72	71
建設	46	49	55	56	66	66	68	68	68	65
運輸・通信	46	51	55	55	60	62	64	65	67	69
観光・流通・サービス	68	76	88	104	106	112	115	115	114	109
合計	616	675	716	749	795	830	871	878	862	850



「30周年記念特集号」に寄せて 広報委員会委員

	氏 名	会社名
担当理事・委員長	小田 和正 氏	日本航空
幹事長	門伝 好司 氏	興和不動産シンガポール
副幹事長	福田 純子 氏	野村総合研究所
委員	古川 啓滋 氏	アジア松下電器
	丸岩 昌正 氏	東京三菱銀行
	中村 卓史 氏	キックマンシンガポール
	内山 泰行 氏	フジテック コーポレーション
	三科 浩美 氏	博報堂シンガポール
	高山 正明 氏	伊勢丹シンガポール
	青木 達雄 氏	伊藤忠アジア会社
	青木 敬介 氏	日本旅行シンガポール
	岩上 勝一 氏	ジェトロシンガポール
	宮地 浩二 氏	時事通信社シンガポール支局
	宮原 泰彦 氏	KDDテレコメットシンガポール
	川 栄 氏	三菱倉庫
	中山 達規 氏	ムラタ・エレクトロニクス・シンガポール
	日沖 健 氏	日本石油アジア
	河内 政治 氏	住友化学アジア
	宮崎 直道 氏	鹿島オーバーシーズアジア社
	渡辺 研一 氏	東京海上火災保険（シンガポール）
	西田 昌代 氏	トッパンフォームズシンガポール

「創立 30 周年、そしてこれから」

広報委員会 幹事長

興和不動産 門伝 好司

JCCI 創立 30 周年おめでとうございます。

この月報 30 周年記念・新年号が皆様のお手許に届く時には新しい millennium が始まっています。この言葉には「未来に来るであろう理想的な時代」という意味も有るそうです。極く近い将来にそれが実現することを切実に祈念致します。

過去数年間の技術の発展に伴うデジタル情報伝達的高速化と低コスト化は、今もって真空管回路を堅持する小生には想像も出来ない速さで進化し、世界中のありとあらゆる情報とニュースの即時入手を可能にしているそうです。多数の企業が情報処理のスピード化を追求し、情報産業部門が急伸長している中、心理的にも 2000 年そして 21 世紀と言う節目が効いて真空管人間の対応無能力などは度外視して、更なる進化が急速に進む事はシンガポールに於いても例外ではなく、むしろ最先端を行く勢いだと言及しています。

このような状況に至ると、過去 30 年間に亙り広報委員会が「月報」を通して守り続けてきた伝統的な役割である JCCI 会員の皆様にタイムリーに有益な情報をお送りする機能自体も「更なる進化」にスピード、内容と質の全面で追い付いていかななくてはなりません。先ずは自助努力により編集作業のスピード化を図る必要が生じると想いますし、ご多用中にも拘わらず貴重な時間を割いてご寄稿いただいている状況を理解しつつも、ご執筆いただく方々にもご対応をお願いしなくてはならないでしょう。これは真空管にとっては非常に大きな課題です。今後も「月報」をスムーズに発行し続けるために JCCI 会員各社及び各位に更なるご協力とご支援を仰がなければなりませんし、広報委員と JCCI 事務局の皆様にも今迄にも増してのご貢献と革新的アイデアのご提供を全く他力本願ではありますが、お願いしなくてはなりません。

JCCI と広報委員会の創立 30 周年をお祝い申し上げながらも、自分の旧式内部回路を最新のパーツに切り替える妙薬は有りませんか、とますます他力依存症を強める真空管の頑強さは一休どうすれば善いのでしょうか。これも新たな millennium が近い中に何とかしてくれるようにと、懲りもせずに祈るのみです。

JCCI30 周年に寄せて

広報委員会 副幹事長

野村総合研究所シンガポール 福田 純子

30 年という年月は人生に例えれば決して長くはない。それは、人間の場合誕生から独り立ちするまでに 20 年近くかかるためである。それでも 30 歳ともなれば、その人なりの歴史がそこに形成されているはずである。時間は止まることなく明日に向かって規則正しく進んでいくため、ぼんやりしていると、いつのまにか月日が経過していたことに突然気が付き、焦燥感にとらわれてしまうだろう。

このたび、シンガポール日本商工会議所 (JCCI) が創立 30 周年を祝う。1969 年 8 月に 56 社

で創立総会を開催されて以来、長い歴史を築いてきた間のほんの数年にしかすぎないが、私は広報委員の1人として活動する機会を得たことを大変光栄に思っている。なかでも、一番心に残るイベントは、1998年にJCCIホームページ作成を担当する幹事会にまとめ役として参加させていただいたことであろう。幾たびも検討を重ね、改善し、当初の予定よりやや遅れてしまったと記憶しているが、ついにインターネット上にホームページがオープンしたときは、感激から何度も何度もアクセスしたものだ。

今回30周年記念事業として記念パンフレット、企業経営ガイド作成のほか、JCCIの広報誌「月報」も2000年1月号は30周年記念特集となった。さらに、2000年1月28日に会員1000名を集めての「リー・クアンユー上級相記念講演会」が開催されることは、シンガポールにおけるJCCIの存在を再認識する記念すべきイベントと言えよう。

さて、海外に滞在する期間が長くなると、次第に母国が遠い存在となってしまう。とりわけ言葉は、使わないでいると、正しく美しい日本語表現を忘れてしまうようである。最近では、広報委員会で新旧委員の交代の挨拶を伺うとき、なんと懐かしい言葉や表現であろうかと感動してしまう。自分でスピーチなどするには、一度心の中で言ってみてからでないと、声に出すのを躊躇する。この原稿にしても、文章にするためにどれほど頭を悩ませたことか。広報委員としての活動を通して、私は多くの方々から、大切な日本語を忘れないようにご指導いただいているというわけである。

「継続は力なり。」という言葉がある。JCCIが今後も発展し、35周年、40周年を祝えるまで、微力ながらも地道な活動を継続させていただけることを願っている。

「30周年記念特集号」に寄せて

伊藤忠アジア会社 青木 達雄

30年前を振り返りますと、1969年には、フランスフランの切下げがあり、その前後は、固定相場制度の下で、ポンドの切下げ、マルクの切上げと通貨の激変期であり、日本からの輸出入取引も大変難しい時代でした。その当時、私は商社の外国為替ディーラーの仕事をしておりましたので、記憶が鮮明によみがえって参ります。この変動期に、新しくマレー連邦から独立して間もないシンガポールにおいて、日本商工会議所が産声を上げたことは、諸先輩の方々の並々な御努力の賜物だと存じます。

私自身、シンガポールに参りまして3年半になりますが、それまではほとんどアジアの諸国に足を踏み入れたこともなく、赴任当初は文化の違いにおおいに驚き、戸惑いました。その一つに、俗に、華人の会社では会社決算書は3つある、一つは銀行用、一つは税務所用、最後はオーナー用と言われます。奇しくも、1997年のアジア通貨下落後、日頃より、財務諸表を公開してくれ、その内容も比較的良好と見なされてきた取引先を訪問し、通貨下落の影響を伺うと、やおら懐より手帳のようなものを取りだし、それを見ながら、実際はウン千万ドルのドル借金があると言われ、青くなったことを覚えております。当地に暮らしておりますと、大なり小なり、公私に亘り、このような文化や、価値観の違いに出会うことが多々あります。

しかし、このようなショックも、30名近い方々の編集になる、時には、その道のプロとして、

或いは、文化人類学的分析により、更には、極めて実務的に解説される硬軟合わせた日本商工会議所活動の一環としての「月報」の記事を読む内に、それが当地の現実であることを自然に熟知させられることになります。

私も「月報」編集委員の一人として、当地に居住しないとわからない事柄を掘起し、その情報を会員の皆様に提供することにより、ショックアブソーバーの役割を少しでも果たすことができればと願っております。

「広報活動・月報を振り返って」

シンガポール三菱倉庫 川 栄

シンガポール日本商工会議所創立 30 周年おめでとうございます。

月報は会議所の発展とともに歩み、会員の方々へ貴重な情報源を提供して参りました。30 年間毎月継続発行された 360 号の月報には平均 4 件の特集が編集され、実に 1400 余りのトピックスがこれまでに広報されました。

その他にも会議所活動報告、連絡・案内などが掲載された月報は、一番身近に感じる商工会議所ではないでしょうか。

あらゆるジャンルから常にその時代に即した、ホットなトピックスを必要性に応じ、その時々的情勢を反映した「月報」、これは経営者から担当者まであらゆる人に利用される、シンガポール商工活動 30 年の希有で貴重な業務資料ではないでしょうか。

営利を目的としないが故に、会員にわかりやすく、誠実に、偏らず、その時に知りたい事、役立つ事をご執筆していただいた 1400 人余りのご尽力、それを支える確固たる会員組織の賜物である事は言うまでもありません。

これからもこのような会員の暖かいご支援がある限り、次の 50 年、100 年と続く活動であると確信致します。

弥栄、シンガポール日本商工会議所

「30 周年記念に寄せて」

住化アジア 河内政治

商工会議所設立 30 周年、まことにおめでとうございます。編集委員を前任者から引き継いでまだ 2 ヶ月ですので、実のところ、当会議所や月報の歴史に関し認識不足が多く、私見を述べるには、甚だ気が引けるものがあります。

長期にわたる月報の発行やその維持には、先輩諸兄の並々ならぬご苦勞や会員の方々の多大のご理解があったものと推察致します。

さて、小職がシンガポールに赴任して早 2 年半が過ぎましたが、この間、金融危機ともいえる経済危機が東南アジア各国で猛威を振るい、一時はアジア経済の崩壊とまでいわれる程、各国の経済は深い打撃を受けました。幸いにも各国の経済立て直し努力の結果、漸く、経済は回復傾向を示してきましたが、中でも、シンガポールの回復ぶりには目を見張るものがあります。

豊富な外貨準備高、高度化された産業構造等過去から蓄積された財産の賜物と思いますが、そこには強力な政府の力があつたと考えます。

商工会議所の過去30年の歴史は、まさしくシンガポール発展の歴史そのものではないかと理解します。よくぞこの短期間でシンガポールという小国を東南アジアの中心的存在にしたものと思ひ、政府の先見性や時代の流れに即応できた迅速な意思決定や行動力に敬服するとともに、シンガポール国民の勤勉性や発展に向けた熱意を感じずにはられません。と同時に、多数の日系企業が当地に進出しシンガポール発展の一翼を担ったことに思いを馳せるとき、日系企業の進出と発展に、商工会議所が果たした役割は筆舌に尽くし難いものがあったと推察します。そして、その月報は、その時々々の社会・経済情勢を反映し、シンガポールや日系企業が発展・充実する姿を写してきたといつても過言ではないでしょう。

先人により維持されてきた月報はこの意味で貴重な資料であり、今後ともきっちり引き継いでいくことが肝要と思われまふ。

これからのシンガポールを考えると、過去の変遷を理解するのも重要なことと思考しますが、過去の月報を紐解いてみるのも興味深いことと思ひます。

今後、小職も編集委員の一員として、一層有意義な月報を提供し、会員の方々にますます愛読されるよう、微力ではありますが努力していくことを申し添え、筆をおきたいと思ひます。

時事通信シンガポール支局 宮地 浩二

30年周年の節目に自分の名前が載るのは、なんとも光栄なことです。シンガポールでの暮らしがまだか、それとももうでしょうか1年となります。赴任前は、気候による身体の変調を覚悟しろとも言われたのですが、特に問題もなく、南国の先端都市国家でいろいろと勉強させてもらっています。広報委員の担務である月報の特集記事の企画、依頼は、頭を悩ますことではありますが、その月報がいつも私の薄い知識を多少とも濃くしているわけで、執筆者の方々にはとても感謝しています。30年に渡つて各業界の方々が多忙な時間を割き、専門的な最新的话题を提供されています。言い尽くされている言葉ですが、世の中は激動しており、新しい知識、技術の普及・浸透も、そのスピードが非常に早くなっている今日、会員相互の情報交換の場として、この月報が益々有効に利用されることをなによりも願っています。私個人の知識習得も含め、少しでもお役に立てれば幸いです。

キッコーマン 中村 卓史

シンガポール日本商工会議所が創立30周年を迎えることは大変喜ばしいことであり、日本企業がシンガポールとともに歩んできた証しであると思ひます。

1970年より発行されている「月報」はその時々々の話題、トピックをタイムリーに反映した歴史的記録とも言えます。これはとりもなおさず創刊以来、毎月継続的に発行され続けられたことにより、貴重な資料となっております。ご執筆頂いた多くの方々に感謝したいと思います。

現在ではインターネットによる検索も可能となり、誰でもたやすく必要な資料を過去のものも含め、必要なものを見付けだすことが簡単になりました。

シンガポールにいる方はもちろん、より多くの方々の最新情報源の一つとして、また解説資料として、今後も活用され愛読されよう微力ながら努めていきたいと考えます。

シンガポール伊勢丹 高山 正明

シンガポール日本商工会議所が創立30周年を迎えられたことを、心からお祝い申し上げます。昨年の4月より前任者から引継ぎ広報委員会に参加させて頂いておりますが、この記念すべき節目に参画できたこと、誠に光栄に思う次第です。

広報委員になってから初めて月報というものに出会い、過去の月報も読むきっかけになったわけですが、過去の諸先輩方のご努力と会員の皆様のご協力によって築きあげられた、素晴らしい財産だと感激致しました。日本を離れ異国の地で様々な事業への展開、会員企業相互の情報交換や地元社会との交流など、月報から読み取れる輝かしい歴史が伝わってきます。

私ごとですが予想もしなかった海外勤務について、もうすぐ1年になろうとしています。シンガポールという若い活気のある国で仕事に携わり、厳しい経済状況ではありますが激しい変化を敏感、かつ迅速に感じ取らなければならない時代です。その様な環境下で日本商工会議所の役割、また月報による情報には重要な意味があると思います。そのお手伝いをさせて頂く機会に恵まれたことは、これも何かのご縁であると同時に責任を強く感じております。

広報委員会の一人として微力ながら努力していく所存ですので、今後ともよろしくお願い申し上げます。

東京海上シンガポール 渡辺研一

創立30周年おめでとうございます。

2000年という記念すべき年にJCCI「月報」発刊30周年を迎えるというのは何かとても縁起がいいような気がします。JCCIがこれからの21世紀に向けてさらなる発展を遂げ、シンガポール経済の成長に大きく貢献し続けることを祈願してやみません。

私自身はJCCIの広報委員になって2年半になります。広報委員の仕事は毎月発行している「月報」の編集がメインです。「月報」には業界動向シリーズ等に加え、その月の特集記事を数本掲載しています。端的に言えば、この特集記事の選定こそが私達広報委員の仕事と言っても過言ではないと思います。どういった特集記事を掲載するかからスタートし、その記事はJCCIとして取り上げるのにふさわしい記事なのか、タイミング的に時機を失していないのかといった点も含めて多角的観点から議論しています。従って、毎月開催される広報委員会で特集記事を提案するのは各担当広報委員にとって重責であり、(率直な話)とても「憂鬱」ですが、最終的にその特集記事が「月報」に掲載された時の至福感というのは言葉にはできないものがあります。

「月報」の読者の皆様にはこうした「月報」編集の背景をご理解頂き、いつか特集記事のご執筆をお願いする際に積極的なご協力をお願いできれば幸甚でございます。今後とも引き続き「月報」のご愛顧並びに私達広報委員へのサポート宜しくお願い致します。

KDDテレコメットシンガポール 宮原 泰彦

創立30周年おめでとうございます。

シンガポールに赴任してまだ1年ですが、赴任時より前任者を引継ぎ広報委員に加えていただきました。当初は広報委員の一員であるにもかかわらず、どちらかと言えば一読者として、『月報』の特集を読み、自らの業務・生活を立ち上げるための参考としておりました。ところが、いざ自らがテーマを考案する担当の順番が回ってきた際、その難しさを初めて実感しました。過去の『月報』において特集された多岐に渡るテーマに出ていないものを探し出すことは困難であり、普段から常に「テーマとして何かないか。」という視点を持ち続けることの大切さを痛感した次第です。また、広報委員において選定した特集案について執筆を依頼させていただく際に、業務が多忙であるにも関わらず快くお引き受けいただく執筆者の方々に感謝すると同時に、一冊の『月報』を完成させるまでに多くの方々にご尽力をいただいていることを実感した次第です。

今後も、日本より早いスピードで諸情勢が変化を続けるシンガポールにおいて、来星後間もない方から長期間在星していらっしゃる方まで幅広い方々にタイムリーで有益な情報をお伝えすべく努力したいと考えております。

日本石油アジア 日沖 健

「JCCI月報」創刊30周年おめでとうございます。

シンガポールに赴任して1年半、広報委員会のお世話になりわずか9ヶ月で記念すべき30周年記念号に拙文を載せていただくことを光栄に思います。

公的機関など非営利団体の機関紙は、ともすると発信側の論理優先で、形式的、抽象的な内容になりがちだと思います。その点JCCI月報の特集記事は、(広報委員のわたしが言うのも気が引けますが)時々の重要テーマについて当地各界の第一人者の方に執筆いただき、タイムリーで実務的に役立つ内容になっています。JCCI会員の皆様の関心は高く、色々な場面で記事が引用される機会が多いと聞いております。

インターネットの普及で即時的な情報が巷に氾濫していますが、的確な時流の分析、判断の材料となる踏みこんだ情報は意外と少ないものです。情報洪水の時代にこそ、JCCI月報が当地日系企業の活動にとって今後益々有益な情報源になると思います。

月報の内容がより充実するよう、また、より多くの皆様に愛読いただけるよう、微力ながら尽力したいと考えております。

トッパン・フォームズ(S) 西田 昌代

設立30周年おめでとうございます。

自分が生まれる以前からこのシンガポールの地に日本商工会議所が存在し、日系企業の発展を見守ってきたという事実、ただただ感嘆するのみです。

当地に赴任して2年あまり、日本にいた頃には気付かなかった、シンガポールを中心とする

アジアと日本とのつながりの深さに感じ入っております。

また、奇しくも 25 周年記念特集号の際には数名の広報委員の方が、シンガポールの好況続き、それに伴う不況対策の欠落を懸念されておりましたが、この 5 年間に 2 度の不況を経験し、逆にそれを試練としてシンガポールは更に力強く変貌しつつあるのではないかと、思います。そんな中、今後のシンガポール及び在シンガポールの日系企業の更なる発展を見届けていく日本商工会議所の活動の一環として、「月報」はますます重要な位置を占めることになるのでしょうか。広報委員という大役をいただいてから 10 ヶ月、ミーティングの度に他の委員の方の知識の深さ、豊富さに驚くばかりですが、若輩なりに努力して、少しでも多くの方に役立つ月報作りのお手伝いができれば、と思っております。

「月報 30 周年を迎えるにあたり」

日本旅行シンガポール 青木 敬介

月報 30 周年記念を迎えられ誠にありがとうございます。創刊以来、幾多の難関を乗り越えられ先輩諸氏の御尽力によりまして今日の 30 周年を迎えられた事と思います。

私は前任の大木氏 (JTB) から、「月 1 回の委員会開催ですから殆ど手間が掛かりません」と引き継ぎを頂きましたが、実際に委員会のメンバーの一員となってみますと委員会のメンバーの真摯な取り組み、ご努力には驚くばかりでした。出張以外は必ず委員会出席を心がけています。

今後とも、この 30 周年を一つのステップとして、より一層の飛躍を遂げられる事を心からお祈り申し上げます。

「30 周年記念特集号」に寄せて

フジテックシンガポール 内山 泰行

“30 周年おめでとうございます。”

20 年前、シンガポールに新婚旅行で来た時にチャイナタウンを訪れましたが、中に入るのにかなり勇気がいったことを覚えております。2 度目の来星は、それから 10 年後、当地に赴任となりましたが、まだ高速道路に信号機がついた交差点（確か ECP の FORT ROAD 辺り）があり、驚かされたものです。また、その当時は車もかなり古い型（大半が中古車ではなかったかと？）のものが走っていました。最近では、ベンツがベストセラーカーになる年もあり、またオフィスビルをはじめ高級コンドミニウム等、高層ビル群がひしめく有り様で驚異的な発展振りが窺われます。発展途上国から、強いファンダメンタルズを有した先進国へと仲間入りを果たした感がします。この発展には多くの日系企業がシンガポールにしっかり根をおろし、グローバルに展開されてきたことが少なからず寄与したものと、思います。そしてシンガポール日本商工会議所 (JCCI) の 30 年間の弛まぬご助力が、それらの企業の力強い支えとなってきたことと確信いたします。

私は 2 年ほど前から広報委員として「月報」の編集に参画させていただいておりますが、技

術畑を歩んできた私にとって、最も不得意とする分野で、テーマの選定、執筆依頼等、頭を抱えてしまうのが常です。反面、自身の勉強になる点多々あり、ポジティブに取り組むよう心がけています。

新世紀、更なる発展を目指し、シンガポールも世の中の動向にもれず、インターネットをはじめデジタル情報技術のインフラ整備を強力に推進していますが、その一方で情報過多で本当に必要な情報が見つけにくくなる傾向にあるようにも思えます。JCCIも時代のニーズに答えホームページを開設していますが、やはり毎月手元に届く、「月報」による一服の清涼的アナログ情報提供がより一層、貴重になってくるものと考えます。

広報委員会の一員として、今後とも会員の皆様に有益な情報をタイムリーに提供できるよう、「月報」の一層の充実に微力ながらお役に立ちたいと考える次第です。

「30 周年記念に寄せて」

東京三菱銀行 丸岩 昌正

創立 30 周年おめでとうございます。赴任してから 7 ヶ月と在星期間の短い小生が、記念すべき節目の年に広報委員を務めさせて頂き、光栄に存じます。

シンガポールの 99 年を振り返ってみますと、「再生」の一言に尽きるのではないのでしょうか。これまで「成長センター」として世界中の期待を一身に集めた ASEAN も、97 年 7 月のアジア通貨危機により苦汁を味わったわけですが、シンガポールも例に漏れず、建国以来最大の危機を余儀なくされました。しかしながら、99 年に入ると、シンガポールの主要産業のひとつである電子部品・機器の世界的な需要拡大もあって、周辺諸国に先駆けて 5 % 前後の成長を達成、見事に「再生」を果たしました。これも、ひとえにシンガポールの強みである官民一体となった努力の結果といえるでしょう。

現在、世界は“IT”を核とした経済構造にシフトしつつあります。そうしたなかで、シンガポールは、早くも 92 年に“IT2000”構想を打ち出し着々と準備を進めております。官民一体となった不断の努力により建国僅か 30 数年で先進国に比肩しうる国に成長したシンガポールであるだけに、こうした新世紀に向けた対応も必ずや奏効し、30 年後の未来も明るいものになっていると期待しております。

「月報」の役割のひとつとして、こうした成長の軌跡を会員の皆様にタイムリーにお伝えすることが挙げられます。小生も、広報委員として少しでもお役に立てるよう、微力ながら全力で取り組んで参る所存です。

2000 年を迎えて

鹿島建設 宮崎 直道

30 周年おめでとうございます。2 年前にシンガポールへ赴任直後のアジア通貨危機から 3 年目を数え、JCCI 広報委員の立場を通じ各業種や企業の必死の生き残りにかけた努力を垣間見てきました。

その間、広報担当のメンバーも大分替わりましたがそれぞれの立場と見識からの発言は、とにかく「小社会」「記憶困難」「無力感」に陥りがちなシンガポール生活に活力を与えていただきました。

東南アジア地区の貯金箱、物流拠点、石油基地、ハイテクセンター、ショッピングセンター、都市整備と不動産開発等々、シンガポールの底力はまだまだ隠されているような気がします。

2000年を迎えて、日本・中国・東南アジア諸国と欧米の商習慣が織り混ざった中で、日系企業各業種のスポークスマンとして、今後とも有意義な情報発信を続けていきたいと考えます。

「新しいミレニアムにおけるシンガポールとJCCI」

アジア松下電器 古川 啓滋

私は1997年の3月に来星し、まもなく3年が経とうとしています。赴任当初はまだ、東南アジア主要諸国が、「アジアの奇跡」と言われる高度経済成長を謳歌している頃でした。ところが、同じ1997年7月のタイ・バーツ下落に始まった通貨危機は、燎原の火のごとくアジア諸国に広がり、域内のビジネス環境は一変、「東南アジアの優等生」と呼ばれるシンガポールもついに、1998年第3四半期には13年ぶりのリセッションに突入してしまいました。しかしながら、政治・経済・社会インフラ等において域内抜群の優秀性を有する当国は、この世紀末のクライシスに素早く対応し、政府主導のドラスティックな改革を矢継ぎ早に断行、その結果、1999年前半をボトムとして力強い復元力を発揮、いち早く回復への軌道を描きつつあります。このスピード感溢れる実行力は、改革が遅すぎる、少な過ぎると国際的に非難されているどこかの国の政府にも是非見習ってほしいものだとつくづく感じざるを得ません。

シンガポール政府の掲げる長期戦略の主な項目には、高付加価値製品の生産（製造業はGDPの25%）、海外市場の開拓、国内企業の育成、多国籍企業の育成、人的資源重視・技能向上、科学技術育成、資源の有効活用等々がありますが、これらの多くは、私たち日系企業が取り組んでいる内容と同じ方向性の、当国に深くコミットメントしうることばかりです。その意味において、過去30年間、シンガポールの発展とともに歩んできたJCCI各企業が、シンガポールの確かな経済再生とさらなる産業発展に貢献していく上で、今後、未来においても、その果たすべき役割はますます大きいものがあると思います。

西暦2000年を迎えたシンガポールは、今なお、アジア経済危機の暗い影から脱し切れてはいませんが、この国らしい、赤道直下の太陽のような、燦燦とした光溢れる日々がふたたび訪れるのはそれほど遠くないはずだと信じています。当国での任期もあと僅かとなってしまった私ですが、シンガポールとJCCIの新しいミレニアムにおける、さらなる生生発展を心から願ってやみません。

会員増強へのご協力お願い

ご高承の通り、シンガポール日本商工会議所は、1969年の設立以来、地元社会との融和をはかるため、地元政府機関への代表派遣、地元経済団体との交流、JCCI SINGAPORE FOUNDATION（シンガポール日本商工会議所基金）ほか多様な事業を展開しております。また、会員企業相互の情報交換・親睦を促進し、賃金・ボーナス・星法令日本語訳など各種経営情報を提供してまいりました。

こうした活動に積極的に参加し、ご理解を頂く在星日系企業も年々増加し、世界有数の在外日本人商工会議所に成長しております。

つきましては、会員企業の皆様におかれましては、まだご入会頂いていない日系企業に対して、入会のお薦めを頂きたく、何卒、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、入会申込み要領、入会申込み用紙については、事務局までお問い合わせ下さい。

事務局スタッフの紹介



前列左より
Mr Koh、稲継茂、葉山茂樹
後列左より
Clara Ng、田中深幸
Mrs Lee、Yishan

本年も宜しく願いいたします。事務局スタッフ一同

GSTについて

シンガポール日本商工会議所の収入（会費、入会金、刊行物料金、広告料金等）については、すべて3%のGSTが課税されますのでご了解下さい。

ただし、JCCI SINGAPORE FOUNDATION（シンガポール日本商工会議所基金）への寄付は、GST課税対象外です。

なお、当会議所のGST REGISTRATION NUMBERはM4-0002467-7です。

「月報」2000年1月号

発行 Japanese Chamber of Commerce & Industry, Singapore

印刷 Kyodo Printing Co (S) P/L

Japanese Chamber of Commerce & Industry, Singapore
10 Shenton Way, #12-04/05/06, MAS Building, Singapore 079117

Tel: 221 0541 Fax: 225 6197

電子メール : jccilttd@mbox3.singnet.com.sg

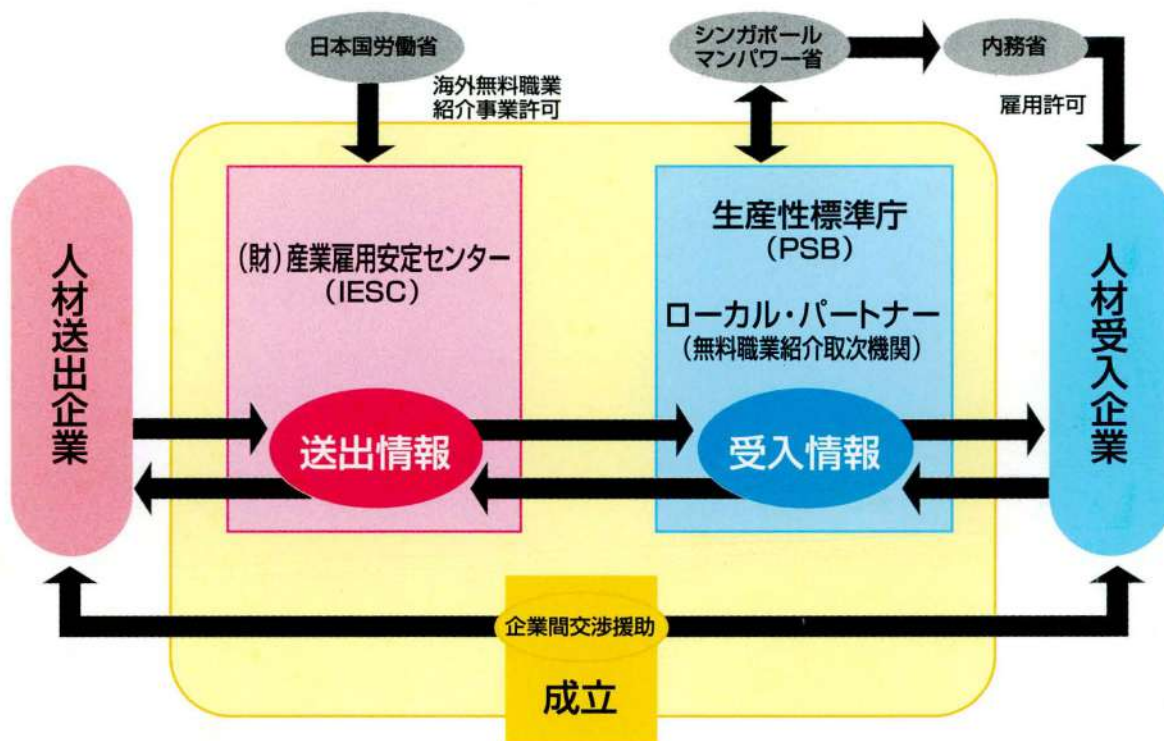
ホームページ : <http://www.jcci.org.sg>

朗報!

国際ビジネス(技術移転)に経験豊かな日本人ホワイトカラーを採用して、事業の活性化にトライしてみませんか!

シンガポール生産性標準庁(PSB)と(財)産業雇用安定センター(IESC)が協力して、次のシステムを通じて優れた人材確保のお手伝いをいたします。

日本人ホワイトカラー海外労働移動システム



このシステムは、日本・シンガポール両国政府の協議により作られ、シンガポールではPSB、日本では日本労働省が設置した公的団体(財)産業雇用安定センターが実施団体になっておりますので、**手数料等費用は一切いただきません**。安心してご利用下さい。

なお、申し込み等詳細はPSB、シンガポール日本商工会議所(JCCI)にパンフレットを置いておりますので、お読み下さい。



(財)産業雇用安定センター

〒110-0016
東京都台東区台東2-27-3 NSKビル
TEL+81-3-5818-3026 FAX+81-3-5818-3040
担当:業務部



Singapore Productivity and Standards Board

PSB Building
2 Bukit Merah Central Singapore 159835
TEL-279-3713 FAX278-6260
担当:International Relations Dept.
Mr. Rick Lee

Happy Millennium 2000

**A welcoming smile.
The start of an enjoyable trip.**



JAL

Japan Airlines

A WORLD OF COMFORT.